

宮崎大学農学部農学科（令和7年度開設）
設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	5
(1) 設置の背景	5
(2) 設置の理由	6
(3) 設置の必要性	8
(4) 養成する人材像	10
(5) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	12
(6) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	14
(7) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）	18
(8) 組織として研究対象とする中心的な学問分野	20
1) 農学部門 動植物資源生命科学領域	20
2) 農学部門 森林環境持続性科学領域	20
3) 農学部門 海洋生命科学領域	20
4) 農学部門 応用生命化学領域	21
(9) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標	21
(10) 畜産別科の概要及び設置の意義・目的、本学部との関係	22
2. 学部・学科等の特色	23
(1) 学部・学科等の概要	23
(2) 本学部農学科の各コースの概要	25
1) 農学科 動植物資源生命科学コース	25
2) 農学科 森林環境持続性科学コース	26
3) 農学科 海洋生命科学コース	26
4) 農学科 応用生命化学コース	26
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	27
(1) 学部・学科等の名称	27
(2) 学位の名称	27
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	28
(1) 教育課程の編成（カリキュラム・ポリシー）	28
(2) 科目区分の設定	30
(3) 各科目区分の科目構成	30
(4) 科目の対応関係	30
(5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由	31
(6) 履修順序（配当年次）の考え方	32
(7) 科目の設定単位数の考え方	33
(8) 教育課程編成上の具体的工夫	33
(9) 入学時期による定員設定等の教育体制	33
(10) 主要授業科目設定の考え方	34

(11) 単位時間数設定の考え方	34
(12) 授業期間設定の考え方	34
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	35
(1) 授業方法の設定	35
(2) 授業方法に適した学生数・配当年次の設定	35
(3) 卒業要件	35
(4) 履修モデル（カリキュラムマップ）	37
(5) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性	37
(6) 履修科目の上限（CAP 制）設定	37
(7) 他大学における授業科目の履修等	38
(8) 留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等	38
(9) 地域の公設試験場及び企業等人材のアドバイザー教員としての登用	38
(10) TA の指導補助としての登用	38
6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	38
7. 取得可能な資格	39
8. 入学者選抜の概要	41
(1) 入学者選抜の概要	41
1) 概要	41
2) 選抜方法	42
(2) 社会人・留学生・帰国生徒の受入れ	43
(3) 科目等履修生・聴講生の受入れ	43
9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	43
(1) 教員配置の考え方	43
(2) 授業科目における教員の配置	44
(3) 中心となる研究分野と研究体制	44
(4) 教員の年齢構成と関係規程等	45
(5) 教職協働体制	45
10. 研究の実施についての考え方、体制、取組	46
(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備	46
(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況	47
11. 施設、設備等の整備計画	47
(1) 校地、運動場の整備計画	47
(2) 校舎等施設の整備計画	48
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	49

1 2. 管理運営	50
(1) 農学部教授会	50
(2) 農学部運営委員会	50
(3) 農学部教務委員会	50
(4) 各種委員会	50
(5) 事務組織	51
1 3. 自己点検・評価	51
(1) 実施体制	51
(2) 実施方法、評価項目	51
(3) 結果の活用・公表	52
1 4. 情報の公表	52
(1) 全学的な取組	52
(2) 農学部および農学研究科における取組	55
1 5. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	55
1 6. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	56
(1) 教育課程内の取組	56
(2) 教育課程外の取組	56
(3) 適切な体制の整備について	57

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景

宮崎県は、海、山、農地が豊富かつ温暖な気候に恵まれた地域特性を有しており、畜産や施設園芸を中心とした収益性の高い農業を展開し、目覚ましい発展を遂げてきた。また、宮崎大学農学部（以下、「本学部」という。）は、宮崎県の農業とともに発展し、宮崎県、県内各市町村、林産業界、商工界、農産業界及び水産業界等からの要望に応えるべく、時代に応じて専門分野を拡充・深化してきた。

現在の本学部の特色は、“農学”の根底となる7つの基本分野である、『農芸化学』、『生産農学』、『畜産学・獣医学』、『水産学』、『森林学・林産学』、『農業経済学』及び『農業工学』（大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）、日本学術会議、平成27年）の全てを有する総合農学部という点である。本学部の基本理念は、食料、環境、資源及び生命に関する基礎知識の理解を基に、広い視野で物事を考える総合的判断力や問題解決能力を涵養しつつ、社会の要請に応えるための農学に関する高度な専門性と技術を習得させ、それらに関する宮崎地域、我が国、そして地球規模の諸問題の解決を通じて地域と国内外に貢献できる人材（スペシャリスト）を育成することであり、そのような人材育成のための教育プログラムを導入している。

しかしながら、近年、我が国の大学を取り巻く状況は、DXやグローバル化の進展、Society 5.0の到来等、急速に変化しつつある。社会産業構造も資本集約型から知識集約型へと移り変わってきており、少子化や生産年齢人口の減少等による影響は特に地方部において大きく、地域の活力が低下しつつあることが指摘されている（これからの時代の地域における大学の在り方について～地方の活性化と地域の中核となる大学の実現～、中央審議会大学分科会、令和3年）。また、地球規模で発生する気候変動や食料危機等、予測不可能な時代に突入している。このような社会情勢の中で、高等教育機関に求められている最も重要な使命は、多様な人とコミュニケーションを取りながら、既成概念に囚われない思考による新たな価値やビジョンを創造して、社会課題の解決を図っていくことができる人材の育成である（「我が国の未来を牽引する大学等と社会の在り方について－教育未来創造会議（令和4年5月）」）。

特に、多くの農山村地域を抱える宮崎県において、地域課題解決の中核的存在である本学部には、関連産業を支えて地域を活性化するのみならず、高い論理的思考力を養い、強いグローバルマインドをもって宮崎地域及び国内外の地域社会を構想・設計できる能力を有し、新時代に向かって力強く社会を牽引できるリーダー人材を輩出する「地域の中核となる大学」になることが求められている。そのためには、本学部が、本学部でしか学ぶことができない学びを提供していくことが必要不可欠である。

これまで宮崎大学では、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学に

よる地方創生推進事業（COC+）」による地域教育等を展開し、令和4年度には「地域活性化人材育成事業（SPARC）」の採択により、地域や他大学と連携した宮崎ならではの人材育成の強化を図っている。また、本学部では、令和3年度補正予算「農工連携による農林畜産業を中心とした地域産業DXを牽引するデジタル活用高度専門人材育成」を用いたDX教育の充実や、全学的な数理・データサイエンス・AI教育システムの充実（数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度「応用基礎レベル」認定、令和5年度）を図っている。さらに、本学部附設の4つのフィールド（木花農場・住吉牧場・田野演習林・延岡水産実験所）を活用したフィールド教育を重視し、豊かな人間性と現場での実践力や応用力、広い視野と国際性を持った人材育成に努めている。

このように、地域とともに歩み発展することを目指している本学部は、令和4年度にビジョン・ミッション「持続可能な地域社会の構築と世界への発信ーSDGsへの取り組みとデータサイエンスの融合ー」を定め、ビジョン・ミッションを達成するために、特に、農林水産物の生産技術の開発、自然生態系保全と修復、農山村社会の活性化、海洋環境の保全と健全性、生物機能の解明と応用、産業動物防疫等に関する総合的な課題を見出し、その課題を解決する能力を身に付けた人材の養成、教育研究に取り組んでいる。

（2）設置の理由

畜産や施設園芸を中心とした収益性の高い農業を展開してきた宮崎の農業は目覚ましい発展を遂げている。近年の農業産出額は3,500億円程度で推移しており、令和3年度には農業産出額が全国第4位、食料自給率がカロリーベースで全国第7位（134%）、生産額ベースで全国第1位（339%）と、宮崎は農業圏域としての役割を十分に果たしていると言える。一方、現在の日本の農林水産業においては、担い手不足や耕作放棄地、林業事業地確保の困難性、風水害などの防災に対する意識向上、様々な家畜感染症に対する懸念、ITを活用したスマート農業や農業DX等の新技術開発・導入の必要性など、予測不可能な時代において、地方に在る大学の農学部として積極的に取り組み、解決すべき課題が山積している。しかしながら、現在の本学部は時代の潮流に対応できているとは言い難い。また、関連する知識を蓄積し、実際の現場（フィールド）を重視しながら課題に対して主体的かつ積極的に解決策を見出すという、農学分野において必要不可欠な応用力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する教育体制も整備が不十分である。以上の点を考慮し、本学部の現状を以下のように自己分析した。

第一に、キャリア形成の遅れと、主体的学習力の低下である。高校を卒業し、本学部で明確な目的意識を持って入学してきた学生は主体的学習力が高い傾向にあるが、その数は稀少であり、大半の学生が漠然とした目的や興味の範囲で本学部で入学してお

り、将来のキャリア形成をイメージできていない。また、1年次に教養教育や学部共通科目（化学や生物学のような導入科目）を中心とした座学講義が中心であるため、キャリア形成が遅れ、主体的学習力向上に繋がっておらず、学生の可能性を引き出すには限界がある。このような背景から、個々人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力を育てることを通して、キャリア発達を促す教育（キャリア教育）（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」、平成23年）が求められている。

第二に、農学におけるジェネラリティ（農学総合知識）の醸成をサポートする教育体制が整っていない点である。日本学術会議では、『認識科学』と『設計科学』という新しい学術体系の考え方に基づいて、“農学”を食料や生活資材、生命、環境を対象とし、「生物資源の探索・開発・利用・保全」、「農林水産分野の生産基盤システムの高度化」、「農林水産分野の多面的機能の保全・利用」を目的とする『認識科学』と連携した『設計科学』であり、生命科学系の『総合科学』であると定義している（大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）、日本学術会議、平成27年）。また、農学は、既述したように7つの基本分野で構成された極めて幅の広い学問領域であるが、本学部は、農学を構成する7つの基本分野を網羅した現場・現実・実物を重視した実践型フィールド及び実験室教育と、座学による農学基礎分野専門知識蓄積の両立・融合・連携が可能な体制であるにも関わらず、学部・学科縦割り教育がもたらす過重な必修科目数や実験・実習の受講制限によって、選択できる講義・実験・実習が限定的であり、農学分野横断的な思考の醸成をサポートする教育体制が整っていない。農学に関わる諸問題の本質を見抜き真理を追究するためには、実際の現場における現象・事実を捉えて現状を俯瞰的・総合的に理解し、専門的技術や知識を高度に融合させることができる分野横断的な思考、すなわち農学ジェネラリティを醸成する教育組織体制への変革が求められている。

第三に、農学の基礎分野を横断した実践型DX教育が不十分である。宮崎大学は、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定（リテラシーレベル、応用基礎レベル）を受けたが、本教育は、基礎的な座学教育が主である。また、令和3年度補正予算において、DX関連の実習設備を導入し、本設備を活用した実践型教育を、地域連携プラットフォームの意見も反映させつつ展開しているが、農学基本分野を横断した実践型DX教育が不十分であることから、社会実装等を見据えた複雑なデータ解析・分析・活用に向けた実践的な教育を展開する必要がある。

(3) 設置の必要性

本学部では、農林水産物の生産技術の開発、自然生態系保全と修復、農山村社会の活性化、海洋環境の保全と健全性、生物機能の解明と応用、産業動物防疫等に関する総合的な課題を見出し、その課題を解決する能力を身に付けた人材の養成、教育研究に取り組んできた。

価値追求的な「実科学」として展開してきた農学は、かつては「農業を発展させることを通して人間の生活基本を支え、社会の発展に貢献する学問」としての側面が色濃かったが、予測不可能な時代に突入した現代では、多種多様な生物・自然環境への人間の共生的な働きかけについて探求し、地域からグローバルなレベルに及ぶ重層的な視野により、持続可能な社会の設計に貢献する学問としての役割が期待されている（大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）、日本学術会議、平成 27 年）。

農林水産業は、地域特有の自然条件や社会条件（ローカル性）に規定される生物・環境資源を対象とするため、農学においても地域性を考慮することが重要である。しかしながら、現在、農学が解決すべき食料や環境に関わる問題は、地域の枠にとどまらず、地球生態系全体に及んでおり（食料科学分野の展望-持続的な食料生産のために-、日本学術会議 食料科学委員会、平成 22 年）、そのような視点からの分析も必要になってきている。農学においては、地域性を持つ知見から普遍性を見出す方法と、グローバルな視点を持ちつつ地域の特性に合った対象を模索するという方法の双方が重要となる。つまり、農学は、グローバルな視点とローカルな視点を両立させ、その中で価値と目的を定め、問題の解決を図るグローバルな学問分野であると言える（大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）、日本学術会議、平成 27 年）。

農学を学ぶ学生は、「総合科学」としての農学を支える広範な基礎科学に関する知識を獲得するとともに、農学が対応すべき課題への理解を通じて農学的視点を修得する必要がある。その上で、問題解決に必要な知識や手法を修得する。農学を構成する 7 つの基本分野で学修すべき事柄は変わるが、広範な知識の獲得が農学の基礎の形成に重要となる（大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準（農学分野）、日本学術会議、平成 27 年）。このような農学の学びを通して獲得すべき能力は、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題を解決するための知的な創造活動を進めることができる力、すなわち、農学として解決すべき課題を見出し、その解決に向けて、それぞれの専門分野の立場から、広範な知識（農学ジェネラリティ）をもとにした柔軟かつ論理的な思考を持って取り組む能力（農学を实践する能力）である。

このような背景から、本学部の現状を鑑みると、課題は次の 3 つに集約できる。

- 1) 低年次に教養教育や学部共通科目（化学や生物学のような導入科目）を中心とした座学講義が中心であるため、農学で重要な現場・現実・実物を重視した学修目的を実感する機会が乏しく、キャリア形成が遅れ、主体的学習力向上に繋がっておらず、学生の可能性を引き出すには限界がある。
- 2) 本学部には、農学を構成する7つの基本分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）を網羅した現場・現実・実物を重視した実践型フィールド及び実験室教育と、座学による農学基礎分野専門知識蓄積の両立・融合・連携が可能な体制があるにも関わらず、学部・学科縦割り教育がもたらす過重な必修科目数や実験・実習の受講制限によって、選択できる講義・実験・実習が限定的であり、農学分野横断的な思考の醸成をサポートする教育体制が整っていない。
- 3) 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定（リテラシーレベル、応用基礎レベル）を受け、実践型教育を地域連携プラットフォームの意見を反映させつつ展開しているが、多様な農学フィールドを活用した農学基礎分野を横断した実践型DX教育体制が不十分である。

これらの課題を解決するために、現在の6学科体制から、獣医学科を除く5つの学科（植物生産環境科学科、森林緑地環境科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学科、畜産草地科学科）を再編して新設する農学科と既存の獣医学科の2学科体制へと再編する（図1）。新設する農学科は4つのコースで構成され、耕畜統合した『動植物資源生命科学コース』が生産農学・畜産学・農業経済学・農業工学を、『森林環境持続性科学コース』が森林学・林産学・農業工学を、『海洋生命科学コース』が水産学を、『応用生命化学コース』が農芸化学を担当する。また、獣医学科が獣医学を担当する。これらの農学基本7分野についての農学ジェネラリティ（農学総合知識）を低学年次に網羅的に学修できる体制を導入することで、第一の課題（キャリア形成の遅れと主体的学習力の低下）と第二の課題（農学ジェネラリティの醸成をサポートする教育体制が整っていない）を改善できる。次に、先進デジタル技術の駆使と、現場・現実・現物と学術的原理・原則を高度に融合させる実践的農学教育体制を推進することにより、第三の課題（農学の基礎分野を横断した実践型DX教育体制が不十分）を改善できる。そして総合的には、畜産と園芸から構成される特徴ある食料生産基地に位置する農学部として、地域課題である「環境と食」にまたがる困難な課題を改善できる。これらの教育改革によって、ローカルマインドとグローバルマインド双方を併せ持った農学ジェネラリティを兼備し、我が国の持続可能な農林水産業の発展と地域課題解決に貢献し、主体性・積極性を醸成し、新時代を自ら切り拓くことができる『農学ジ

エネラリティをもった実践型スペシャリスト人材』を育成する。

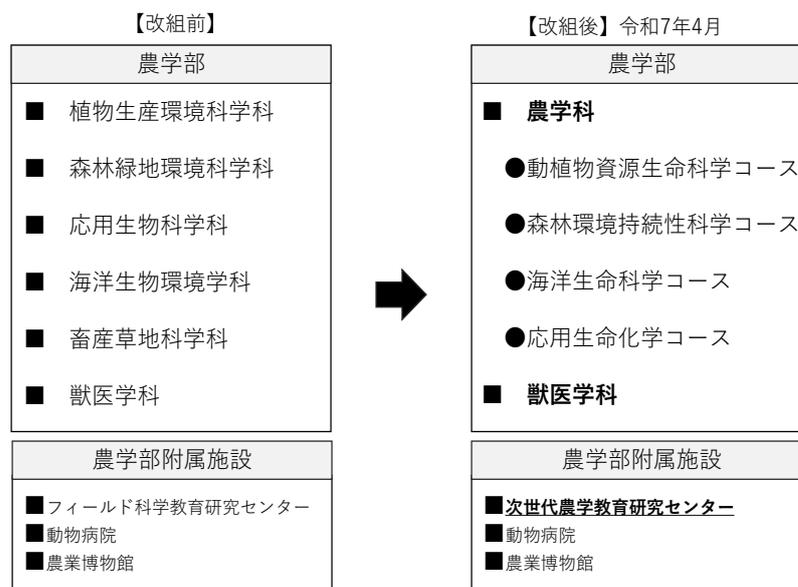


図1 本学部の学科等改組の概要

(4) 養成する人材像

宮崎大学の第4期中期目標（令和4～9年度）として掲げている基本目標は次のとおりである。

- 【教育】 変動する社会の多様な要請に応え得る人材の育成と地域の教学マネジメントの構築
- 【研究】 地球環境の保全と学際的な生命科学の創造、地域特性を活かした先鋭的研究及び異分野融合研究
- 【国際化】 多様な連携協定校ネットワークの構築・発展、地域の地方公共団体や国際連携機関と協働して地方創生に資する国際化に貢献
- 【医療】 高度医療の提供、地域のQOLの向上に貢献
- 【地域連携】 開かれたキャンパス運用、人事交流・人材養成の活性化、持続可能で豊かな社会の構築

上記の目標に基づいて、新設する農学科が育成したい人材は、農学基本分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）を共通して、揺るぎない基礎学力の下、データサイエンス・DX等の実践型リテラシー知識を備えたうえで、農学基本分野を横断した広範囲な農学ジェネラリティ（農学総合

知識)に裏付けられた論理的思考力や判断力を備え、スペシャリティ(農学専門知識)を活かして“農学”として解決すべき課題を見出し、その解決に向けて、ローカルな視点とグローバルな視点を両立させて(グローバルマインド)、それぞれの専門分野の立場から広範な知識をもとに未来を構想・設計することができ、それを実践して、社会実装にまで繋げることができる農学実践能力を持ったリーダー人材、すなわち、農学の各基本分野で活躍できる『農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト』人材である(図2)。また各コースの養成する人材像は以下のとおりである。

- 動植物資源生命科学コース：宮崎県は農業産出額全国6位(農林水産省)の農業県であり、中でも畜産、野菜、農産加工品の主要生産基盤となっている。これら旺盛な地域人材需要もふまえ、本コースでは、宮崎を中心とした地域の持続的な農業・畜産を、多面的な知識と最先端DX技術やデータサイエンス等を活用し、創造できるリーダー人材の育成を行う。
- 森林環境持続性科学コース：宮崎県はスギ生産額全国1位(農林水産省令和4年度林業産出額)等、国内における主要林業地域となっている。本コースでは、国内の森林・生態系の適正管理をDX等の技術を駆使して学術的観点からアプローチでき、地域の林業再生、資源利用、環境保全に貢献できる、将来にわたり持続的な森林環境を構築し、国内林業をけん引するリーダー人材の育成を行う。
- 海洋生命科学コース：水産・海洋系の人材育成を担う国内有数の国立大学として(全国水産・海洋系学部等協議会加盟の国立大学13大学)、グローバルな視点に立ち、海洋資源の利用、海洋環境の保全、海洋生態系の健全性等をDX等の情報技術を駆使し、国内外で活躍できるリーダー人材の育成を行う。
- 応用生命化学コース：化学をツールに生命現象を探究することができ、グローバルな視点で健康・食料・資源・エネルギー・環境等の国内外の重要課題の解決に挑むリーダー人材の育成を行う。

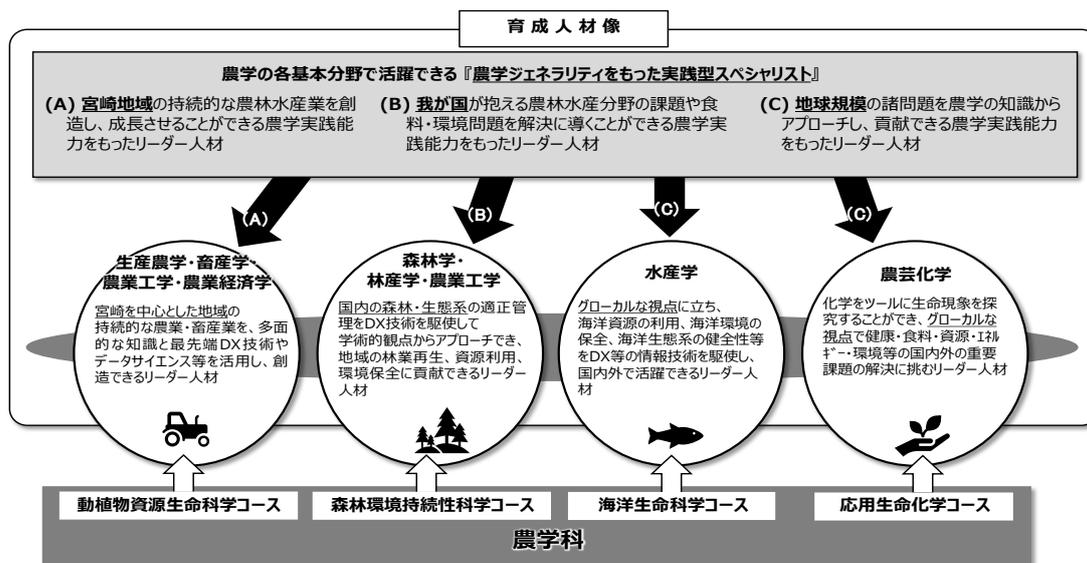


図2. 農学科が養成する人材像

(5) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学部では、前述した3つの課題を解決するために、新たに以下のような農学教育の目標を設定した。

本学部では、健全な倫理観、多様な価値観を受容できる寛容性、社会貢献意欲、そして農学や生命科学に関する幅広い知識など、基盤的な能力（農学ジェネラリティ）を備えたうえで、農業、食物生産、自然環境の保護、獣医療などの農学基本分野における高度な専門性（実践型スペシャリティ）を持ち、自然との共生社会の実現に貢献できる人材の養成を教育目的とする。そこで、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、各学科所定の単位数を修得し、以下の素養を身に付けた学生に対して卒業を認定し、学士の学位を与える。（農学科は学士（農学）、獣医学科は学士（獣医学））

以下に、本学部の具体的な目標を記載する。

1) 健全な倫理観、社会貢献意欲

自然と社会との共生を追求する意義を理解し、その実現のために健全な倫理観と自ら行動する意欲を備えている。

2) 主体的に学ぶ力

科学技術が急速に発達し様々な分野が融合する現代において、自己研鑽の必要性を理解し、異分野にも視野を広げるなどして主体的な学びを実践することができる。

3) ダイバーシティへの理解、協働性

社会的価値観の多様性を理解できる教養と寛容性を持ち、国籍や言語、文化、考え方の違いを超えて、他者と協調・協力しながら行動できる力を身に付けている。

4) 自己表現力（言語リテラシー、他者理解）

相手の伝えたいことを的確に理解し、必要に応じて英語による表現も取り入れつつ、適切に自己表現、コミュニケーションをすることができる。

5) 情報リテラシー、数理データサイエンス

1. 情報リテラシー：情報に関する基礎的知見を習得し、情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集し、リテラシーレベルの数量的スキルにより分析を行い、AI・デジタル社会における良識に則って利活用することができる。

2. 数理データサイエンス：応用基礎レベルの知識を修得し、数学や統計学に基づく数理データサイエンスの手法により分析し、考察することができる。

6) 課題の探究と解決

課題を発見し、情報や知識を複眼的、論理的に分析して、その課題を解決できる力を身に付けている。

7) 基盤的知識や能力（農学ジェネラリティ）

農林水産業、人間と動物との関わり、生物資源とそれらを取り巻く自然環境の保護、生命科学などに関して、専門性を高めるための基盤となる知識や能力を幅広く身に付けている。

8) 高度な専門性（実践型スペシャリティ）

農林水産業・獣医療・農獣医学研究・食品関連産業・公務員等のいずれかに関する高度な専門的知識や技術・能力を身に付けている。

○農学科の教育目的と目標

農学科では、世界を視野に地域における農林畜水産業及び食品産業の最適化と持続的発展、さらには生物資源の利活用と保全及び環境保護に貢献でき、高い社会的倫理観を持った次世代の人材育成・輩出を教育目的としている。それに基づき、本学部が定める上記1)～8)の素養（ディプロマ・ポリシー 本学部の具体的な目標）に加えて、農学科における教育目標として、身に付けるべき素養を次のとおり定める。

(ア) 効果的に活用できる情報力【情報収集・分析・発信力】

ICT・数理データサイエンスの様々な手法を利活用して農学に関連する知識と情報を獲得・分析し、科学的根拠と社会的倫理観に基づき正しく情報発信できる。

(イ) 学修内容の表現力【自己表現力・行動力】

地域から国際社会に広く存在するあらゆる境界を越えて専門性を活かせるコミュニケーション能力と行動力を生涯に亘り有し、農学及び社会の発展に貢献できる。

(6) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、上記（5）に示したディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成し、ローカルマインドとグローバルマインド双方を併せ持った農学ジェネラリティを兼備し、我が国の持続可能な農林水産業の発展と地域課題解決に貢献し、主体性・積極性を醸成し、新時代を自ら切り拓き、地域及び国内外で活躍できる『農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト』人材を輩出するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施する。

【教育課程編成の方針】

- 1) 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、全ての学生が履修する教養教育カリキュラムとして、1年次に導入科目、課題発見科目と未来共創科目を開設する。
- 2) 農学ジェネラリティ（農学総合知識）涵養の観点から学ぶ上で基礎となる知識修得のため、1年次及び3年次に学部共通科目を開設する。
- 3) 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶため、必修専門科目、選択専門科目を段階的に主として2年次以降に開設する。
- 4) 数理データサイエンス・AIに関する応用基礎レベルの知識を学ぶための専門科目を1年次以降段階的に開設する。
- 5) 学士課程を通して英語能力を涵養するため、専門英語科目を3年次に開設する。
- 6) 地域及び国内外で貢献できる人材を育成するために、フィールドにおける実践教育科目を主として1年次から3年次に開設する。
- 7) 専門技術者としての倫理観を涵養できる科目を3年次に開設する。
- 8) 獲得した知識や技能を統合し、課題を分析、解決する能力を育成するために、卒業研究等の科目を4年次に開設する。

【実施の方針】

- 1) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、ルーブリック評価法等による成績評価基準・方法を明確にし、周知する。
- 2) 主体的に考える力を育成するために、ICTやアクティブ・ラーニング(双方向型授業、グループワーク、発表など)を積極的に取り入れるなど授業形態、指導方法を工夫する。

- 3) 成績評価基準・方法に基づき厳格な評価を行う。
- 4) 学位授与方針に基づく学生の学習過程を重視し、在学中の学習成果の全体を評価する。

農学科

農学科では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を備えた人材を養成するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施する。

（図 3）

【教育課程の編成】

- 1) 学生の修得すべき学修成果を重視し、教養教育と専門教育の区分にとらわれず、体系的な学士教育課程を編成する。
- 2) 基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する教養教育カリキュラムとして、1年次に導入科目（大学教育入門セミナー、情報・データリテラシー）、英語、課題発見科目を開設する。
- 3) 農学ジェネラリティ（農学総合知識）涵養の視点から学ぶ上で基礎となる知識修得のため、1年次及び3年次に学部共通科目と学科共通科目を開設する。
- 4) 実践型スペシャリティ（農学専門知識）を体系的に学ぶため、必修専門科目、選択専門科目を2年次以降段階的に開設する。
- 5) 学士課程を通して英語能力を涵養するため、専門英語科目を3年次に開設する。
- 6) 地域及び国内外で貢献できる人材を育成するために、フィールドにおける実践教育科目を主として1年次から3年次に開設する。
- 7) 専門分野に関わる倫理観を涵養できる科目を3年次に開設する。
- 8) 地域を志向した教育・研究・地域貢献を推進するため、学士課程に地域の理解と課題解決に取り組む科目を1年次から3年次に開設する。
- 9) 獲得した知識や技能を統合し、課題を分析、解決する能力を育成するために、卒業研究等の科目を4年次に開設する。
- 10) 以上の編成に沿って、以下の科目を編成する。
 1. 農学に関する専門知識とそれらを問題解決に応用できる能力を修得するための科目
 2. 社会貢献を意識し、農学に関連する知識・技術が社会と環境に及ぼす影響を理解するとともに、技術者の社会的責任を理解するための科目
 3. 安全・安心な農林水産物の安定的・持続的供給を行うための農学の知識と実践技術に関する科目
 4. 自然生態系の機能・保全に関する基礎的・応用的知識と国際的視点や問題解決

能力を修得するための科目

5. 基礎科学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得するための科目
6. 農芸化学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得するための科目
7. フィールド体験や実験実習を通して、農学に関連する生物資源の生産、利用、管理及び環境の保全に関する科目
8. 農学に関する情報収集能力、記述力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を修得するための科目
9. 農学に関する課題解決のための筋道をデザインし、与えられた制約の下で自立的・計画的に仕事を進め、期限内にまとめる能力を修得するための科目
10. チームで仕事をすることの重要性を理解し、適切に行動できる能力を修得するための科目

【教育の内容・方法】

- 1) 各授業科目について、到達目標、授業計画、ルーブリック評価法等による成績評価基準・方法、事前・事後の学習の指示、ディプロマ・ポリシーとの関連を明記し、周知する。
- 2) 教養教育カリキュラムの導入科目、課題発見科目、未来共創科目において、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を実施し、初年次から学生が自ら学修計画を立て主体的な学びを実践できるようにする。
- 3) 専門教育において、知識・理論と実践を融合し、主体的に考える力を養うために、講義、演習、実験、実習などの多様な授業形態に加えて、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表、ICT など）、インターンシップを取り入れた多様な教育・指導方法を工夫する。
- 4) 学士課程において、地域の理解を深める題材を取り入れ、地域の課題解決を実践できるようにする。

【学修成果の評価】

- 1) 学修目標の達成水準を明らかにするために、成績評価基準・方法を策定・公表する。
- 2) 個々の授業科目においては、成績評価基準・方法に基づき、定量的又は定性的な根拠により厳格な評価を行う。
- 3) 学修成果を把握するために、教育活動、学修履歴及び学生の成長実感・満足度に係る情報を適切に収集・分析する。
- 4) ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学修過程を重視し、在学中の学修成果の全体を評価する。

- 5) GPA制度を導入し、客観的で透明性の高い成績評価を行う。
- 6) 学生が学修目標の達成状況についてエビデンスを持って指導・説明できるよう学修成果の可視化を行う。

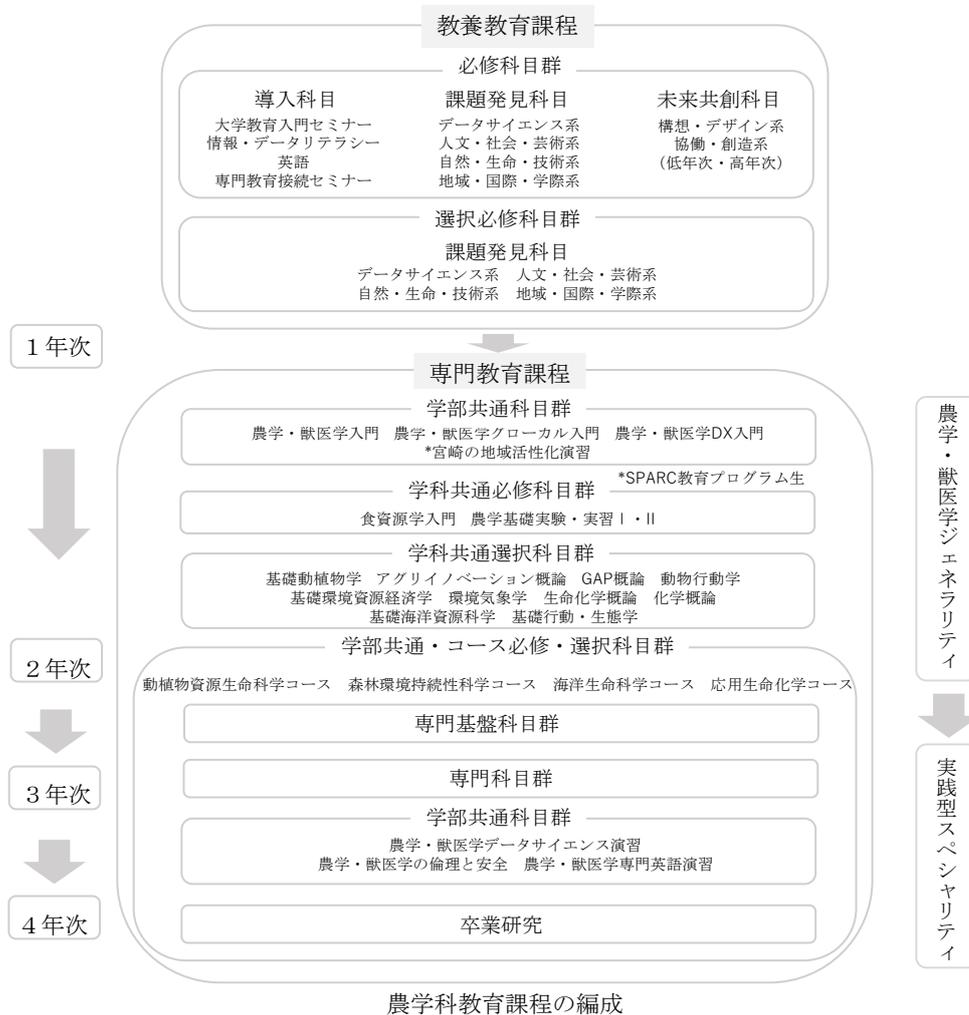


図3. 農学科教育課程の編成

(7) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

本学部では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づいた教育課程を編成・実施するために、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜（専門学校等）、学校推薦型選抜（普通科）、学校推薦型選抜（「宮崎県」産業動物獣医師育成枠）、総合型選抜（大学入学共通テストを課す）、総合型選抜（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（帰国生徒選抜枠、社会人選抜枠、私費外国人留学生入試枠）といった多様な入試を実施し、それぞれの入試においては、客観的で透明性のある方法によって入学者を公平に選抜する。

農学科

農学科では、農学の幅広い学問領域において基礎的知識や能力（農学ジェネラリティ）を備え、かつ食料、環境、資源及び生命に関する高度な専門性（実践型スペシャリティ）を有する人材を養成するために以下の入学者を受け入れる。

【求める入学者像】

- 1) 高等学校で履修した幅広い教科・科目を基盤とした知識や思考力を持ち、基礎科学や自然科学に強い関心を抱いている人
- 2) 食料・生命・資源・環境に関わる課題に対する強い関心を持ち、論理的な思考及び他者との協働により、課題解決に向け地域及び国内外で貢献する意欲を持っている人
- 3) 国際社会におけるダイバーシティの理解に努め、学修を通じて倫理観、語学力や国際的視点を修養することに意欲を持っている人
- 4) 数理データサイエンス・AIやそれらを活用した先端技術に興味を持ち、それらを主体的に学ぶ意欲を持っている人

【入学までに身に付けて欲しいこと】

生物、化学、数学、英語、情報以外にも、国語や社会など、高校で履修する教科・科目について偏りなく勉強しておく必要がある。また、大学での学修の効果を高め、充実した学生生活を送るために、主体性、協働性、表現力などもあわせて身に付けておくことを望む。

【入学者選抜の基本方針】

本学部農学科では、一般選抜（前期日程・後期日程）、学校推薦型選抜、総合型選抜（大学入学共通テストを課す）、総合型選抜（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（帰国生徒選抜枠、社会人選抜枠、私費外国人留学生入試枠）の方法によって入学者を選抜する。

- 1) 一般選抜（前期日程・後期日程）では大学受験資格を有するすべての者を対象とし、大学入学共通テストに加え、個別学力試験を課し、自然科学の幅広い基礎知識と論理的な思考力を評価し選抜する。

- 2) 学校推薦型選抜では、大学入学共通テスト及び個別学力試験を免除し、面接及び出願書類（調査書、推薦書、志望理由書）の結果を総合して選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。
- 3) 総合型選抜（大学入学共通テストを課す）では、大学入学共通テストの成績及び出願書類（調査書、自己推薦書、活動報告書）の結果を総合して選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。
- 4) 総合型選抜（大学入学共通テストを課さない）では、第一次選考において出願書類（調査書、自己推薦書、活動報告書）を評価し、第二次選考において模擬講義等の受講とそれに基づくレポート作成と個人面接により選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。
- 5) 総合型選抜（帰国生徒選抜枠）では大学入学共通テスト及び個別学力試験は免除し、面接、小論文及び出願書類の結果を総合して選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。
- 6) 総合型選抜（社会人選抜枠）では大学入学共通テスト及び個別学力試験は免除し、面接及び出願書類の結果を総合して選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。
- 7) 総合型選抜（私費外国人留学生入試枠）では、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の成績ならびに本学が行う学力試験等（学力検査、日本語による小論文、面接、実技等）の成績、TOEFL の成績（応用生命化学コースは不要）及び最終出身学校の各成績の結果を総合して選抜する。自然科学の幅広い基礎知識とともに、農学関連分野への意欲を評価する。

これまでに述べたように、育成する人材像、教育目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、及びアドミッション・ポリシーに基づいて、農学基本7分野におけるジェネラル知（総合知識・農学総合知識）を網羅的に学べる学部共通農学教育を活かし、ローカルマインドとグローバルマインド双方を併せ持った農学総合力と専門性をもった人材を育成する（図4）。

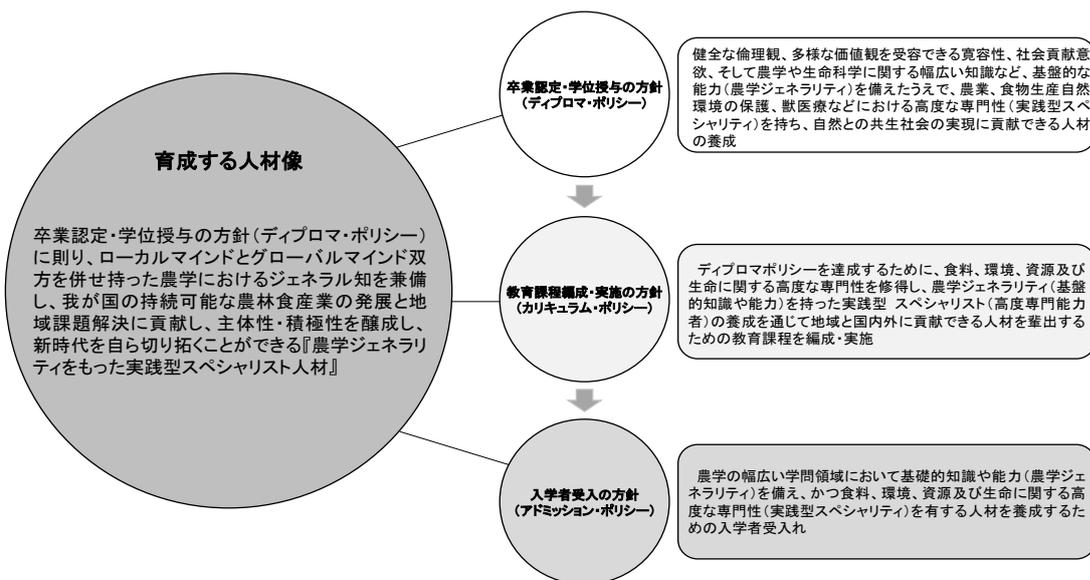


図4. 育成する人材像と3ポリシーとの相関

(8) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

1) 農学部門 動植物資源生命科学領域

動植物資源生命科学領域は、「宮崎牛」を代表するブランド牛をもつ、日本でも有数の畜産基地を支えるために、肉用牛及び豚の生産性を高める動物遺伝育種学分野や、栄養による生産性向上と生産物の品質制御を研究する動物生理栄養学が重要な学問分野となる。また、スマート農業を駆使した高品質・高付加価値な園芸農産物の生産を行う園芸利用学や生産システム工学などの生産農学分野にも力を入れる。

2) 農学部門 森林環境持続性科学領域

森林環境持続性科学領域は、宮崎県のスギ素材生産量が32年連続で日本一（令和4年木材統計）になるなど、全国有数の林業であることを背景に、森林や農山村における持続的な農林業の発展に寄与する技術開発を行う。特に、スマート林業の基盤技術を確立するために、木材収穫の効率を改善する機械の開発などを行う森林利用学と森林計画学が重要な学問分野となる。

3) 農学部門 海洋生命科学領域

海洋生命科学領域は、太平洋の「黒潮」の恵みを受けた豊富な水産資源を背景に、生物の多様性とその利活用に関する基盤研究を行う。特に、世界の魚類資源の多様性と保全のために、イシサンゴ類の分類学的研究や海岸に生息する生物の捕食—被食関係などの海洋生物環境学や沿岸生態学が重要な学問分野となる。

4) 農学部門 応用生命化学領域

応用生命化学領域は、宮崎県産の焼酎出荷量は8年連続で日本一であり、これらの産業基盤を背景に微生物を利用した基礎から応用までの研究を行う分野を拡充する。特に、発酵性微生物における物質生産に関する研究や微生物機能を利用したエネルギー生産と環境浄化に関する研究などの微生物機能開発学が重要な学問分野となる。

(9) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標

【教育】

- 農学基本7分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）についての農学ジェネラリティ（農学総合知識）を低学年次に網羅的に学修できる学部共通必修科目を5科目開設する。
- ICT・数理データサイエンスの様々な手法を利活用して農学に関連する知識と情報を獲得・分析し、科学的根拠と社会的倫理観に基づき正しく情報発信できるようにするために、教養教育開講科目に続いて、学部開講科目として農学・獣医学 DX 入門（1年次前期・必修2単位）、農学・獣医学データサイエンス演習（3年次前期・必修2単位）の2科目を開設する。
- 科学的に物事を捉え思考できる「科学的思考力」、STEAM及び文理横断的な総合知を基に社会を俯瞰的に捉え、将来像を描くことができる「俯瞰力・構想力」、様々なステークホルダーとの繋がりを通して、地域とともに未来を描き実現できる「繋ぐ力・構想実現力」の3つの力から構成される能力（未来共創力）を備えた農学人材を地域とともに育成していく SPARC プログラムを開設、新たに専門科目として「宮崎の地域活性化演習」1科目（3年次通年・必修2単位）を開設する。また本教育プログラムは、毎年20名以上が受講し、修了生には卒業時に学士（農学）を授与するとともに、SPARCプログラム修了証を渡す。
- 主体的（能動的な）学びを強化するために、課題発見・解決力を育成する授業科目にアクティブ・ラーニングを80%導入する。
- 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度による履修者を100%にする。
- 卒業研究へのルーブリック評価を導入する。

【研究】

- トップ5%論文を毎年10件以上発表し、高水準を維持する。
- 基礎研究を含む自由な発想に基づいた研究の多様性を担保しつつ、社会の要請に応え得る科学イノベーションを創出するために、異分野融合分野で行った学術論文数を毎年度10報以上発表する。
- 科学研究費の採択率（新規+継続）を毎年度50%以上の高水準を維持する。

- 企業等とのコーディネートを行った共同研究・受託研究数を年間 30 件以上の高水準を維持する。
- IT を活用したスマート農業や農業 DX などの新技術開発を含め、異分野融合の研究成果を宮崎県の基幹産業である農業等を軸として実用化合計 3 件以上創出する。

(10) 畜産別科の概要及び設置の意義・目的、本学部との関係

【概要】

宮崎大学畜産別科は、地域社会における畜産業において指導者的立場となりうる農業後継者の育成を目標として昭和 34 年に設置された。農業・畜産現場では、単位面積当たりの農業生産効率の向上ばかりではなく、食品の安全性、労働環境の改善や環境保全に配慮した「持続的な生産活動」を実践する農業生産工程管理（Good Agricultural Practice:GAP）の重要性が高まってきている。このような状況の中で、本科の位置する「住吉フィールド」は、家畜生産分野（牧場分野）において、平成 26 年に国内では初の GLOBAL G. A. P 認証を取得した。

【設置の意義・目的】

本科では、畜産学に関する基礎知識、草地・飼料、家畜に関する基礎的・応用的知識・技能を修得させるだけでなく、家畜生産現場の拡大に伴う機械化、省力管理経営形態に対応した人材育成を行い、さらに教育要素として農業生産工程管理（GAP）も取り入れ、幅広い知識と実践を身に付けた人材育成を行うことを設置の意義・目的としている。

【学部・学科等との関係】

本科の学生定員は 4 名と少人数であり、教員とのマンツーマン教育体制を基本として導入している。また、1 年間の修学期間内に、充実した実習教育と、宮崎大学教員スタッフによる高度な学科教育とを両立させ、カリキュラムは講義科目（4 単位）、演習実習科目（16 単位）で構成されており、合計 20 単位を取得することで卒業することができる。本カリキュラムの特徴は、講義・演習・実習型プログラムにより、畜産業における専門性・実践力をつけることができ、農業生産工程管理（GAP）を学ぶことができることである。

【育成する人材像】

畜産別科では、畜産学に関する基礎知識、草地・飼料、家畜に関する基礎的・応用的知識・技能、家畜生産・飼料生産に関する実践力を身に付けた以下のような人材の育成を目標としている。

- 1) 家畜生産・飼料生産に対する幅広い興味や関心を有する人（畜産への関心）
- 2) 畜産業を取り巻く環境において深く考察する能力を有している人（思考力）
- 3) 食品安全、生産環境、家畜福祉などに配慮した持続的な畜産業の構築に熱意をもって取り組むことのできる人（主体性）

【入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）】

畜産別科では、育成する人材像に基づき、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）を以下のように定めている。

畜産別科は、畜産関係機関の技術者として、また地域農業の担い手として活躍できる人材の育成を目指して、より実践的な教育を行っている。したがって、本科では次のような人を求めている。

- 1) 修学に必要な基礎学力を有する人
- 2) 家畜（動物）が好きな人
- 3) 実際の生産現場に関心を持っている人
- 4) 畜産を通して地域農業の発展に貢献したい人

畜産別科の講義、演習及び実習は住吉フィールド（牧場）の教員2名を含めそのほとんどを本学部の専門の教員が担当する。また、本科の教育拠点である附属次世代農学教育研究センター 先端フィールド実践部門（現・附属フィールド科学教育研究センター）の住吉フィールド（牧場）は本学部の管理運営の下で安全・安心な教育環境が保たれている。

2. 学部・学科等の特色

（1）学部・学科等の概要

国内有数の食料生産拠点である宮崎地域における農学系学部として、地域とともに歩み発展することを目指し、「持続可能な地域社会の構築と世界への発信 -SDGs への取り組みとデータサイエンスの融合-」をビジョン・ミッションと定め、前述した農学の基本7分野における農学ジェネラリティ（農学総合知識）を網羅的に学べる低年次農学教育を行う（キャリア形成と主体的学習力の向上）。また、先進デジタル技術の駆使と、現場・現実・現物と学術的原理・原則を高度に融合させる実践的農学教育体制を推進することにより、ローカルマインドとグローバルマインド双方を併せ持った実践型スペシャリティを醸成する。さらに、我が国の持続可能な農林水産業の発展と地域課題解決に貢献し、主体性・積極性を醸成し、新時代を自ら切り拓くことができる『農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト』を育成する。

上記の目的を達成するために、現在の6学科体制のうち、6年制の特徴あるコア・カリキュラムをもつ獣医学科は維持しつつ、その他の5学科を1学科（農学科）に統合し、専門性が異なる分野を4つのコース、つまり動植物資源生命科学コース、森林環境持続性科学コース、海洋生命科学コース、応用生命化学コースに再編し、教育の充実を図る。

新設する農学科の特色として、1年次に、学部共通の「農学・獣医学ジェネラリティ科目」、学科共通の選択農学基本科目及び基礎実験・実習を開設（獣医学科は除く）することで、学生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力を育てることを通して農学分野の広範な知識の修得と各分野の現場体験等で、将来自分が進むべき方向性や学ぶべき分野決定の一助となるため、学生の早期のキャリア形成が見込まれる（図5）。

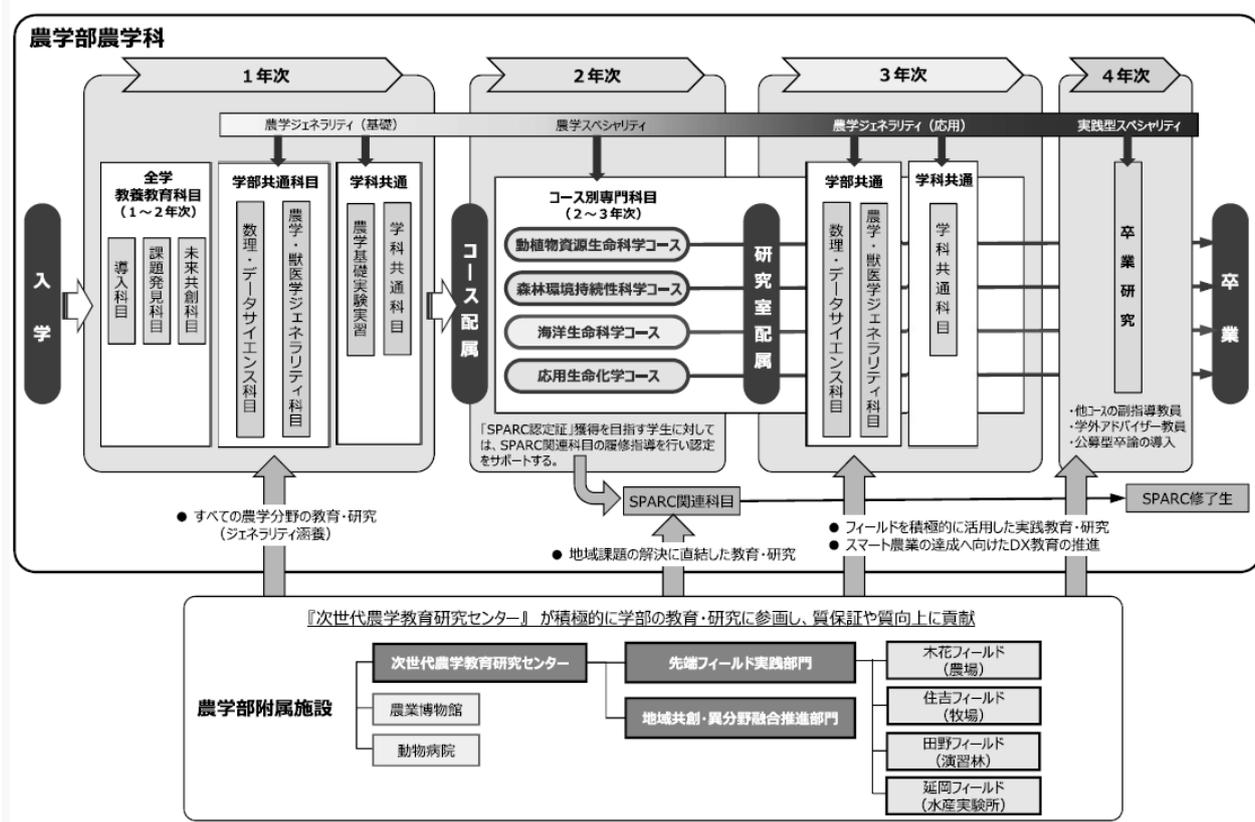


図5. 学科等改組後の本学部農学科の学部共通、学科共通、専門教育の全体像

また、教員組織を学科から切り離すことで多様性・柔軟性を確保した教育研究体制を構築し（教教分離）、学内他部局所属教員の配置及び実践経験に富んだ地域の公設試・企業に所属する農業専門人材をアドバイザー教員として加えることで農学分野横断的な思考の効率的な醸成をサポートする教育体制へと改革する（図6）。

これまでの4つのフィールドを活用した実践型スペシャリスト養成に加え、各フィールドの枠を超えたジェネラリティ教育へも対応するために、フィールドデータやICTを活用したDX教育の推進や地域課題へ対応する「次世代農学教育研究センター」を設置する。この再編により、フィールドを積極的に活用した実践教育・研究を達成し、実践型スペシャリスト養成を具体的に支援できる。また、本学部のウィークポイントである実践型農業工学分野を強化する。「次世代農学教育研究センター」には、

従来のフィールドをICTを活用し先端化させ、他学部や外部組織と繋ぎ広げる基盤となる部門として4つの附属フィールドで構成する「先端フィールド実践部門」及びこのフィールドを活用した学内外との接続強化により融合教育・研究を加速化させる部門として「地域共創・異分野融合推進部門」の2部門を置き、学部の教育研究を現場からサポートする体制を充実させる。なお、本センターには、学部から2名の教員を異動させ、新規教員4名を採用する予定である。

一方、本学部の学科ごとの入学定員は農学科 235名、獣医学科 30名とし、本学部学生定員は 265名とする。また、農学科の目安定員は、動植物資源生命科学コース 100名、森林環境持続性科学コース 50名、海洋生命科学コース 40名、応用生命化学コース 45名とする（図6）。

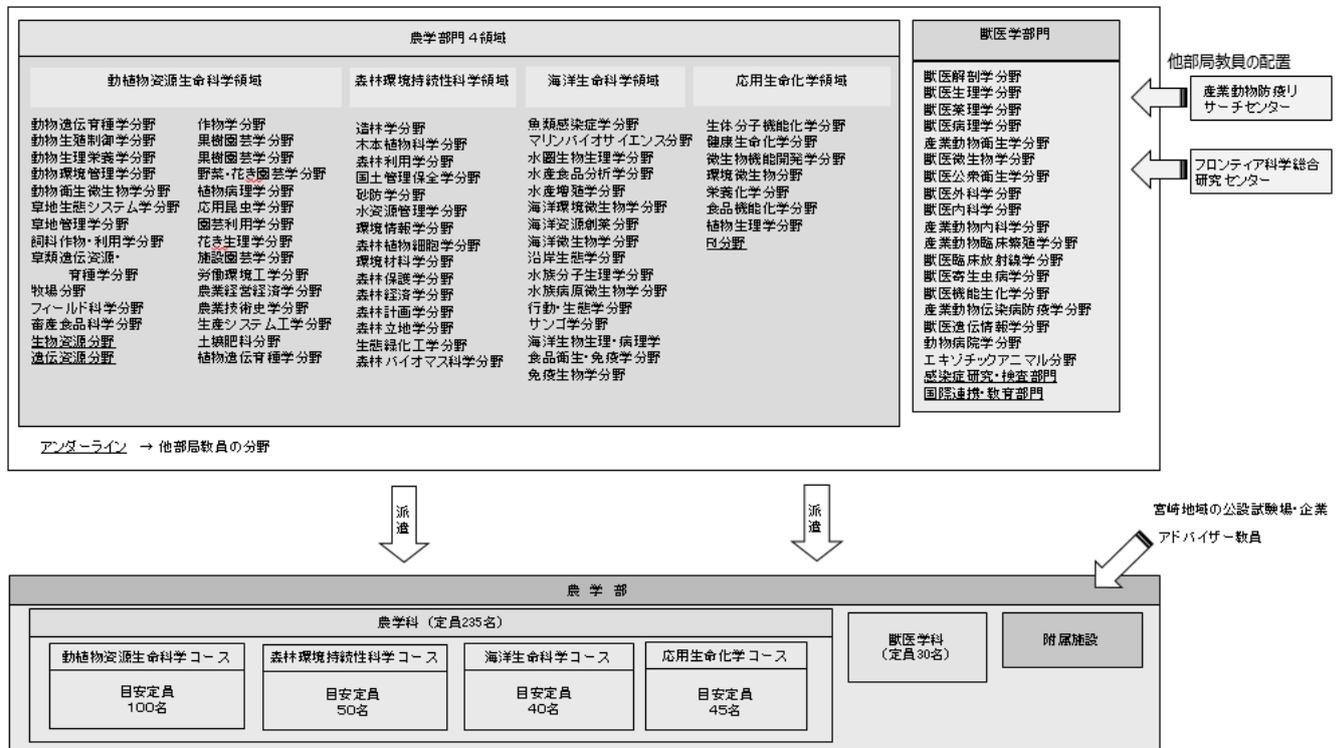


図6. 本学部学科等改組後の専門分野の枠組(教育研究実施組織)と本学部との関係

(2) 本学部農学科の各コースの概要

1) 農学科 動植物資源生命科学コース

～食料資源としての家畜と植物生産を総合的に学ぶ～

食料資源としての家畜生産と植物生産を総合的に学び、動植物生産性・生産物品質の向上、環境やアニマルウェルフェアに配慮した持続可能な生産現場及び食の安全をトータルにコーディネートできる農学ジェネラリティ能力をもった実践型スペシャリストの育成を目指す。耕畜連携科目では、スマート農業やデータサイエンス

などの農業 DX や地域資源を有効活用する循環型農業、環境に配慮した安全・安心な農畜産物生産に関する実践的教育を取り入れることでより俯瞰的な視野を育み、食料基地である宮崎県の食料生産業全体の活性化に貢献する。

育成したい人材： 宮崎を中心とした地域の持続的な農業・畜産業を、多面的な知識と最先端 DX 技術やデータサイエンス等を活用し、創造できるリーダー人材

2) 農学科 森林環境持続性科学コース

～地域の安心・安全を実現するために適切な森林や山地・流域の管理を学ぶ～

森林及びそれを取り巻く生態系や農山村における環境の適切な管理を教育研究の軸とし、地域の主要産業である林業及び農業に貢献するとともに、適切な森林や山地・流域の管理を通して砂防や治水等、人々の「安心・安全」に貢献するとともに、適切な森林や山地・流域の管理を通して砂防や治水等に関する実践的教育を取り入れることで、人々の「安心・安全」に貢献できる農学ジェネラリティ能力を有する実践型スペシャリストの育成を目指す。

育成したい人材： 国内の森林・生態系の適正管理について DX 技術を駆使して学術的観点からアプローチでき、地域の林業再生、資源利用、環境保全に貢献できるリーダー人材

3) 農学科 海洋生命科学コース

～海洋生物の生理・遺伝・分類、水族の疾病予防、海洋環境の保全を学ぶ～

DX 等の情報技術を利用して、海洋生物の挙動、海洋生態系の健全性、海洋環境への影響等を予測する手法を習得するとともに、フィールド調査や実験実習で得られる実体験を通して、海洋生命に関わる諸現象を様々な角度から学ぶ。グローバルな視点に立ち、海洋に生息する様々な生命やその生態系に着目し、海洋生物の生理・遺伝・分類、海洋資源の利用、水族の疾病予防、海洋環境の保全に関する実践的教育を取り入れることで、多様な課題の解決へ向けて貢献できる農学ジェネラリティ能力を有する実践型スペシャリストの育成を目指す。

育成したい人材： グローバルな視点に立ち、海洋資源の利用、海洋環境の保全、海洋生態系の健全性等を DX 等の情報技術を駆使し、国内外で活躍できるリーダー人材

4) 農学科 応用生命化学コース

～「化学」をツールに、動植物及び微生物のもつ生物機能を生化学的に学ぶ～

「化学」をツールに植物・動物・微生物などの生命現象を探究し、健康、食料、資源、エネルギー、環境などに関する重要課題の解決に挑戦する人材を育成する。特に、生化学系の実践型実験実習教育カリキュラムを充実することで、動植物及び

微生物のもつ生物機能を生化学的に探求し、その技術化を通じて地域・社会へ還元することにより、農業及び関連する産業の発展に貢献する。

育成したい人材： 化学をツールに生命現象を探究することができ、グローバルな視点で健康・食料・資源・エネルギー・環境等の国内外の重要課題の解決に挑むリーダー人材

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科等の名称

学部の名称は、農学部とする。新設する学科の名称は、獣医学を除く農学の基本分野全てをカバーする学科であることから農学科とする。農学科の下に異なる専門分野に関連して専門的な教育研究を行う4つのコースを配置する。新設する農学科に関係した名称と英語表記名を以下に示す。

1) 学部名

農学部 Faculty of Agriculture

2) 学科名

農学科 Department of Agriculture

3) 農学科のコース名

動植物資源生命科学コース Course for Animal and Plant Biosciences

森林環境持続性科学コース

Course for Forest Environment and Sustainability Sciences

海洋生命科学コース Course for Marine Life Sciences

応用生命化学コース Course for Applied Biochemistry and Biotechnology

(2) 学位の名称

新設する農学科で授与する「学位」

学士（農学） Bachelor of Agriculture

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成（カリキュラム・ポリシー）

本学部では、その教育理念に基づき、食料、環境、資源及び生命に関する高度な専門性を修得し、農学ジェネラリティ（農学総合知識）をもった実践型スペシャリスト（高度専門能力者）の養成を通じて地域及び国内外で貢献できる人材を輩出するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施する。

【教育課程編成の方針】

- 1) 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、全ての学生が履修する教養教育カリキュラムとして、1年次に導入科目、課題発見科目と未来共創科目を設置する。
- 2) 農学ジェネラリティ（農学総合知識）涵養の視点から学ぶ上で基礎となる知識修得のため、農学科・獣医学科に1年次以降に学部共通必修科目及び農学科において学科共通必修科目と学科共通選択科目を設置する。
- 3) 専門的な方法論と農学専門知識（スペシャリティ）を体系的に学ぶため、専門基盤科目、専門必修科目、専門選択科目2年次以降段階的に設置する。
- 4) 数理データサイエンス・AIに関する応用基礎レベルの情報知を学ぶための専門科目を1年次以降段階的に設置する。
- 5) 学士課程を通して英語能力を涵養するため、専門英語科目を3年次に設置する。
- 6) 地域及び国際社会に貢献できる人材を育成するために、フィールドにおける実践教育科目を1年次以降設置する。
- 7) 専門技術者としての倫理観を涵養できる科目を3年次に設置する。
- 8) 獲得した知識や技能を統合し、課題を分析、解決する能力を育成するために、卒業研究等の科目を4年次に設置する。

農学科

農学科では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を備えた人材を養成するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施する。

【教育課程の編成】

- 1) 学生の修得すべき学修成果を重視し、教養教育と専門教育の区分にとらわれず、体系的な学士教育課程を編成する。
- 2) 基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する教養教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・データリテラシー）、英語、課題発見科目を設置する。
- 3) 農学ジェネラリティ（農学総合知識）涵養の視点から学ぶ上で基礎となる知識修

- 得のため、学部共通必修科目と学科共通選択科目を設置する。
- 4) 専門的な方法論と農学専門知識（スペシャリティ）を体系的に学ぶため、必修専門科目、選択専門科目を段階的に設置する。
 - 5) 学士課程を通して英語能力を涵養するため、専門英語科目を設置する。
 - 6) 地域と国際社会に貢献できる人材を育成するために、フィールドにおける実践教育科目を設置する。
 - 7) 専門分野に関わる倫理観を涵養できる科目を設置する。
 - 8) 地域を志向した教育・研究・地域貢献を推進するため、学士課程に地域の理解と課題解決に取り組む科目を設置する。
 - 9) 獲得した知識や技能を統合し、課題を分析、解決する能力を育成するために、卒業研究等の科目を設置する。
 - 10) 以上の編成に沿って、以下の科目を編成する。
 1. 農学に関する専門知識とそれらを問題解決に応用できる能力を修得するための科目
 2. 社会貢献を意識し、農学に関連する知識・技術が社会と環境に及ぼす影響を理解するとともに、技術者の社会的責任を理解するための科目
 3. 安全・安心な農林畜水産物の安定的・持続的供給を行うための農学の知識と実践技術に関する科目
 4. 自然生態系の機能・保全に関する基礎的・応用的知識と国際的視点や問題解決能力を修得するための科目
 5. 基礎科学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得するための科目
 6. 農芸化学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得するための科目
 7. フィールド体験や実験実習を通して、農学に関連する生物資源の生産、利用、管理及び環境の保全に関する科目
 8. 農学に関する情報収集能力、記述力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を修得するための科目
 9. 農学に関する課題解決のための筋道をデザインし、与えられた制約の下で自立的・計画的に仕事を進め、期限内にまとめる能力を修得するための科目
 10. チームで仕事をすることの重要性を理解し、適切に行動できる能力を修得するための科目

(2) 科目区分の設定

本学部の教養教育カリキュラムにおいては、すべての学生に幅広く深い教養と基本的な学習能力を獲得させる方針のもと、導入科目、課題発見科目及び未来共創科目を設定する。さらに、農学・獣医学に関する農学ジェネラリティ（農学総合知識）を涵養する上で基礎となる知識を修得させる方針のもと、農学科及び獣医学科において学部共通（必修）科目、農学科において学科共通選択科目を設定する。農学科では専門的な方法論と知識を体系的に学ぶ方針のもと、専門基盤科目、専門必修科目及び専門選択科目を段階的に設定する。

(3) 各科目区分の科目構成

農学科における農学ジェネラリティを涵養するための学部共通科目は農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門の3科目、学科共通必修科目は食資源学入門、農学基礎実験・実習I、農学基礎実験・実習IIの3科目、実践的スペシャリティを涵養するための学部共通科目は農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全、農学・獣医学専門英語演習の3科目で構成される。農学科における農学ジェネラリティを涵養するための学科共通選択科目は基礎動植物学、アグリイノベーション概論、GAP概論、動物行動学、基礎環境資源経済学、環境気象学、生命科学概論、化学概論、基礎海洋資源科学、基礎行動・生態学の10科目、各コースにおける専門基盤科目、専門必修科目及び専門選択科目は合計189科目で構成される。

(4) 科目の対応関係

農学科開講の学部共通必修科目である農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門、食資源学入門、農学基礎実験・実習I、農学基礎実験・実習IIについては、これまでの低年次向け学部共通科目（化学や生物学のような導入科目）が採ってきた学内もしくは学部内教員のみによる座学中心の講義形式を改善する。

具体的には

- 農学・獣医学DX入門において一部他学部あるいは学外講師（アドバイザー教員）を招くことで、農学で重要な現場・現実・実物を重視した学修目的を実感させる機会を設ける。
- 農学・獣医学グローバル入門では一部他学部あるいは学外講師（アドバイザー教員）を招くことでキャリア形成やグローバルマインドの醸成を促し、PBL形式を導入することで学科・コース間の垣根を越えた学部内学生間融合・連携・協働の場を設け、学生の積極性や可能性を引き出す主体的学習力の向上を図る（1.（3）設置の必

要性 第一の課題及び2. (2) 各学科・コース概要への対応)。

- 農学ジェネラリティの要素を中心に地域性も含めた内容で構成する食資源学入門では、農林畜水産業及び獣医療の「フィールドから食卓まで」に関する役割・機能を食生活に大切な生物資源の利活用や保護、及び食品加工や栄養管理の面から学修させる。これらの科目構成により、農学ジェネラリティ（農学総合知識）、すなわち農学分野横断的な思考の醸成をサポートする教育体制を整える（1. (3) 設置の必要性 第二の課題及び2. (2) 各学科・コース概要への対応）。
- 数理・データサイエンス・AIに関するリテラシーレベルの知識を学ぶ基礎科目として、統計学基礎及びデータサイエンス入門、応用基礎レベルの知識を学ぶための専門科目として、農学・獣医学 DX 入門及び農学・獣医学データサイエンス演習を設定する。
- 農学基礎実験・実習 I、農学基礎実験・実習 II やフィールドにおける実践教育科目として、各学科・コースにおける実験・実習を設定する。これらの科目群の構築により、数理データサイエンス・AI 教育プログラム認定（リテラシーレベル、応用基礎レベル）を受け、多様な農学フィールドを活用した農学基礎分野を横断した実践型 DX 教育体制を整える（1. (3) 設置の必要性 第三の課題及び2. (2) 各学科・コース概要への対応）。
- グローバルな視点に立つ思考に必要とされる英語能力涵養のために専門英語科目として、農学・獣医学専門英語演習を設定する。
- 専門技術者としての倫理観を涵養するための科目としては、農学・獣医学の倫理と安全を設定する。
- 獲得した知識や技能を統合し、課題分析・解決する能力を育成するための科目として、卒業研究等を設定する。

本学部のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに対応する全学の教養教育科目及び本学部の学部共通科目、専門科目を【資料1】に示す。

(5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

本学は令和4年度にSPARC事業が採択され、基礎教育が改編され、教養教育となった。本学部学生は令和7年度以降にSPARC事業と密接に連携した教養教育を履修することとなる。本学部学生に対する教養教育はSPARC事業の柱である①科学的思考力、②繋げる力・俯瞰力・構想力、③課題解決実践力の方針に沿って実施される。

まず、本学部学生を対象とした教養教育の科目構成について述べる。教養教育には導入科目、課題発見科目及び未来共創科目が設定され、合計36単位を設定する。本学

部ではこれらの3つの科目群のうち、課題発見科目を構成するデータサイエンス系科目2単位、人文・社会・芸術系科目2単位、自然・生命・技術系科目2単位及び地域・国際・学際系科目2単位を必修科目として合計8単位を設定する。それ以外の28単位は選択科目として、導入科目16単位、課題発見科目10単位及び未来共創科目2単位を設定する。

次に農学科の学生を対象とした学部専門教育について述べる。本学部では前項(4)科目の対応関係で述べた3つの課題に充分対応するためのカリキュラムを構築した。農学科では1年次に学部共通科目として、農学・獣医学入門2単位、農学・獣医学グローバル入門2単位、農学・獣医学DX入門2単位の3科目6単位、学科共通必修科目として、食資源学入門2単位、農学基礎実験・実習I 1単位、農学基礎実験・実習II 1単位の3科目4単位、3年次に学部共通科目として農学・獣医学データサイエンス演習2単位、農学・獣医学の倫理と安全1単位、農学・獣医学専門英語演習2単位の3科目5単位を設定する。学科共通選択科目では1年次に10科目20単位(最低3科目6単位を取得)を設定する。

以下、農学科を構成する動植物資源生命科学コース、森林環境持続性科学コース、海洋生命科学コース及び応用生命化学コースの4コースの科目構成について述べる。

【動植物資源生命科学コース】

専門基盤科目(2年次、必修6科目12単位、選択2科目2単位)、
専門科目(2年次以降、必修3科目12単位、選択84科目148単位)を設定する。

【森林環境持続性科学コース】

専門基盤科目(一部1年次、2年次以降、必修7科目14単位)、
専門科目(2年次以降、必修1科目8単位、選択38科目80単位)を設定する。

【海洋生命科学コース】

専門基盤科目(一部1年次、2年次以降、必修3科目6単位、選択2科目4単位)、
専門科目(2年次以降、必修15科目36単位、選択21科目43単位)を設定する。

【応用生命化学コース】

専門基盤科目(1年次、必修2科目4単位、2年次、必修11科目18単位)、
専門科目(2年次以降、必修9科目24単位、選択実験・実習科目選択2科目4単位、
選択14科目26単位)を設定する。

(6) 履修順序(配当年次)の考え方

本学部農学科における各科目の履修順序(配当年次)については、【資料2】のとおり農学科4コースのカリキュラム表に示す。1年次から2年次にかけては基礎、2年次から3年次にかけては発展、3年次から4年次にかけては応用の履修内容を含む科

目群を設定する。

(7) 科目の設定単位数の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和5年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、各科目において十分な教育効果を上げることができる時間数を確保した上で、講義、演習、実験、実習は1単位から2単位、卒業研究は8単位を設定する。

(8) 教育課程編成上の具体的工夫

個別学力試験（前期・後期日程）を受験した学生（全体の約65%）については、入学時のコース配属は仮配属とする。なお、個別学力試験（前期・後期日程）の受験者は希望する仮配属コースについて、第4志望まで選んで出願できる。個別学力試験（前期・後期日程）の合格者には合格通知と同時に仮配属コースを連絡する。

学校推薦型選抜及び総合型選抜（大学共通テストを課す/課さない、帰国生徒選抜枠、社会人選抜枠、私費外国人留学生入試枠）入学生は、2年進級時に入学したコースへ配属する。個別学力試験（前期・後期日程）を受験した農学科所属学生には、1年次後学期に配属コース調査を実施する。コース移動を希望しない学生は、入学時の仮配属コースに配属される。仮配属したコースとは異なるコースへの配属（コース移動）を希望する学生については、コース移動の可否を1年次年度末に通知する。各コースにおけるコース移動受入数は各コースの目安定員の110%未満とする。上限を超える希望者がいる場合は、1年次の学業成績からコース移動学生を決定する。本制度により、1年次の意欲的な学修活動の結果、仮配属コース以外のコースでの学修意欲が高まった学生のキャリア形成に関するモチベーション維持・向上が期待される。

【資料3】コース配属方法、研究室配属方法(案) 参照

(9) 入学時期による定員設定等の教育体制

1年次4月入学時の本学部入学定員を265名とし、農学科定員235名、獣医学科定員30名と設定する。動植物資源生命科学コースの目安定員は100名、森林環境持続性科学コースの目安定員は50名、海洋生命科学コースの目安定員は40名、応用生命化学コースの目安定員は45名と設定する。指導する基幹教員は農学部門あるいは獣医学部門から派遣される（25ページ図6）。また、卒論研究指導には主指導教員に他コースを指導する基幹教員等を副指導教員として加えて複数体制とする。また、必要に応じて宮崎地域の公設試験場・企業に勤める農学分野で実務経験が豊富な人材にアドバイザー教員として教育に参画してもらおう。さらに、他部局に所属している教員を、農学部門動

植物資源生命科学領域、農学部門応用生命化学領域に配置し、教育の専門性を高めることで、十分な教育・指導体制を構築する。なお、退職予定の教員が主要科目（必修科目）を担当しているが、退職後も教育研究上（カリキュラム上）問題ないように補充する予定である。

(10) 主要授業科目設定の考え方

主要授業科目は学部共通科目、学科共通必修科目、学科共通選択科目、各コースにおいて開講される専門基盤科目及び専門科目（必修）をもって設定する。学部共通科目の6科目うち3科目、学科共通必修科目、及び学科共通選択科目は農学科における農学ジェネラリティを涵養するための主要授業科目として設定する。さらに、学部共通科目の6科目うち他の3科目、及び各コースにおいて開講される専門基盤科目及び専門必修科目は、農学科における実践的スペシャリティを涵養するための主要科目として設定する。

(11) 単位時間数設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和5年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部における授業の単位時間数については、教育効果や時間外学修時間（予習1時間、復習1時間）を考慮し、概ね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。

(12) 授業期間設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和5年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部では1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、10週、15週その他の大学が定める適切な期間を単位として行う。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業方法の設定

対面講義を原則として、アクティブ・ラーニングやグループワーク、プレゼンテーションを積極的に取り入れることにより双方向型の講義を多く取り入れ、各科目のシラバス・特性や担当教員の強みを考慮し、学科内での協議を経て授業方法を決定する。また、毎学期実施している授業評価アンケートの結果も考慮し、学修環境の向上に努める。

(2) 授業方法に適した学生数・配当年次の設定

各授業科目について同時に授業を行う学生数・配当年次については、カリキュラムフローチャートに従い、教育効果を十分にあげられるような適正な受講者数・年次とする。授業の方法、施設、設備、教室等以外の大学構内外、国内外の場所及びその他の教育上の諸条件については、必要に応じて学科・コース内での協議を経て決定する。また、授業評価アンケートの結果も考慮し、必要に応じて配慮・改善する。

(3) 卒業要件

本学に4年以上在学し、本学部・学科が定める教育課程により学修し、科目区分毎に定められた必要単位数を含め124単位以上を修得することとする。(表1)

表1 農学部農学科の卒業要件単位数

区分		科目群		農学部農学科		
				一般学生	SPARC教育プログラム生	
教養教育科目	導入科目	大学教育入門セミナー		2	2	
		情報・データリテラシー（情報倫理を含む）		2	2	
		英語	COMb	4	4	
		（外国語コミュニケーションを含む）	ESP	4	4	
		専門接続系		4	4	
	課題発見科目	データサイエンス系		2	2	
		人文・社会・芸術系		2	2	
		自然・生命・技術系		2	2	
		地域・国際・学際系		2	2	
	未来共創科目	構想・デザイン系（キャリアを含む）	低年次	2	2	
			高年次		2	
		協働・創造系	低年次		2	
			高年次		2	
	必修科目単位数小計				26	32
	選択必修科目	課題発見科目	データサイエンス系 人文・社会・芸術系 自然・生命・技術系 地域・国際・学術系 （任意選択）		10	4
教養教育科目単位数計（A）				36		
専門教育科目	学部共通科目	必修科目		11	13	
	学科共通科目	必修科目		4	4	
		選択科目		6	6	
	専門科目（講義、実験、演習等）	必修科目、選択科目、選択必修科目（注1）		59	57	
専門科目（卒業研究）	必修科目		8	8		
専門教育科目単位数計（B）				88		
合計単位数（A+B）				124		

※専門教育科目の履修要件は、履修課程表に定める。

注1：各コース指定の科目を履修する必要がある。

(4) 履修モデル (カリキュラムマップ)

農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリストを育成するために、全てのコースは、全学で実施する教養教育科目及び本学部共通科目/農学科共通科目として、農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学 DX 入門、食資源学入門、農学基礎実験実習 I・II、農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全、農学・獣医学専門英語演習を履修する。また、地域の農林水産業課題の解決ができ DX をけん引できる人材育成のための数理・データサイエンス科目群、すなわち、情報・データリテラシー、統計学基礎、データサイエンス入門等を通じて、フィールドデータの取得と現場での実証、課題を収集するための知識を得る。続いて専門性のある各コース科目 (スペシャリティ) を履修する流れとなっている。コース科目では、専門分野の教育内容ごとに主要な科目を設定している。

このような新たな本学部教育研究体制により、1つの専門分野を核としつつ、多様な農学知識のほか、情報技術や国際情勢などの幅広い知識を有するこれからの時代に求められる「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト」人材を輩出する。なお、獣医学科については、他学科と異なり6年制であること、すでに獣医師養成という明確な趣旨と目的があることから現行のままの学科体制を維持することとし、本学科等改組では取り扱わないこととする。ただし、農学ジェネラリティの涵養については、獣医学科の学生にとっても重要な意義を持つため、農学科と獣医学科にまたがり実施する (コース毎のカリキュラムマップは【資料4】を参照)。

(5) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性

卒業研究には8単位に相当する内実が求められ、単位数に相当する時間と労力をかけることが必要であり、自学自習及び指導教員による指導時間を含め360時間を基準とする。所属する研究室や設定課題によって、取り組み方は異なるが、先行研究の文献調査・試料収集・関連情報の収集、実験活動後の客観的評価と論理的考察に基づく普遍性のある結論、あるいは仮説の推敲のために、早くから計画性のある取り組みが必要となる。さらに、課題によっては、野外調査やフィールドワークを行う必要があり、必要に応じて、異なるコースの副指導教員や学外のアドバイザー教員から助言をもらうこととしている。以上を考慮すると妥当な単位数と判断される。

(6) 履修科目の上限 (CAP 制) 設定

学生が各年次にわたって予習・復習時間も含め、十分な学修時間を確保でき、適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が半期に履修科目として登録することができる単位数の上限を25単位とする。しか

しながら、直近の学期において優れた成績を収めた学生については25単位の上限を超えて30単位まで履修科目を登録することができる。

(7) 他大学における授業科目の履修等

教育上有益と認められた場合は、他大学との協議に基づき、当該大学の授業科目を履修することが可能とする。60単位を超えない範囲で、教授会の議を経て、本学部における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(8) 留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等

留学生への対応については、指導教員、本学部教務・学生支援係及び本学国際連携課が必要に応じて連携し、在籍管理、入学後履修指導及び生活指導を行い、留学生の安心・安全な学生生活を支援する。また、日本人学生による学生チューター制度を活用して、留学生のサポート体制を補完する。

(9) 地域の公設試験場及び企業等人材のアドバイザー教員としての登用

実践経験に富んだ地域の公設試験場・企業に所属する農業専門人材をアドバイザー教員として加えることで、農学分野横断的な思考の効率的な醸成をサポートする教育体制を整備する。アドバイザー教員による学生への指導補助は指導教員の依頼により実施する。

(10) TAの指導補助としての登用

TAは、当該学生の指導教員の管理の下に授業担当教員の指導を受け、学部又は大学院修士課程の学生に対し、実験、実習、演習等に係る教育補助業務を行う。

6. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

ア 実習先の確保の状況

卒業生の就職先や各教員の専門分野とつながりのある官公庁や海外協定校等が主な実習先となっており、学科等改組後も同規模の実習先を確保する。本選択科目における主な実習先は【資料5】に示す。

イ 実習先との連携体制

官公庁等における実習受入れについては主として学び・学生支援機構学生支援部門もしくは農学部教務・学生支援係を介して学生に情報提供する。学生は担当教員

に事前に相談・情報共有した後、実習先を決定する。応募の際には、実習先からの受入承諾、単位認定の目安となる実習計画と学生の学研災・学研賠等の保険加入について、学生、担当教員と受入先の三者間で確認する。実習届出、受入承諾書と保険の加入証明については、所掌する部門、もしくは本学部教務・学生支援係に学生自ら、あるいは担当教員を介して提出する。実習終了後は受入れ先に学部長名で礼状を送付、あるいは担当教員、指導教員等の関連教員が礼状の送付や御礼の挨拶を行う。

海外語学研修等の海外実習を実施する場合は、教員が相手先大学や訪問先と事前に計画の打ち合わせ等の連絡を取り、双方が実習計画に合意し、相手先から受入れの承諾を得る。参加する学生には担当教員もしくは指導教員が事前研修を行い、海外保険の加入状況を把握する。帰国後は、受入れ先に教員が礼状を送付する。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

実習先からは実習内容等を記載した実習証明書や海外実習プログラム修了証等の証明書を発行してもらう。担当教員は発行された証明書を確認後、実習後のレポート、実習報告会、実習報告書等により成績評価を行う。

エ その他特記事項

なし

7. 取得可能な資格

農学科の教育課程を履修することで取得可能な資格を表2にまとめる。なおこれらの資格取得はいずれも卒業の必須条件ではない。

表2 取得可能資格一覧

整理番号	資格名称	国家資格・民間資格の別	資格取得・受験資格の別	資格取得要件
1	高等学校教諭一種免許状（農業・水産・理科）	国家資格 ^{*1} （都道府県教育委員会）	資格取得	本学部の所定の課程を修了し、別に教育職員免許法に定める科目の所定単位を修得したものは、高等学校教諭一種（農業・水産・理科）の普通免許状の資格が与えられる。
2	学芸員	国家資格（文部科学省）	資格取得	本学部の所定の課程を修了し、博物館法施行規則の定める科目、併せて教育学部の定める科目、工学部の定める科目ならびに農学部 of 定める科目について所定の単位を修得したものは、学芸員の資格が与えられる。
3	食品衛生管理者	国家資格（厚生労働省）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した上で、厚生労働省のホームページを参照し、各自で申請することで取得できる。
4	食品衛生監視員	国家資格 ^{*2} （国または地方自治体）	資格取得（任用資格）	公務員における食品衛生の部局に配属された時にこの名称が与えられる任用資格。
5	毒物劇物取扱責任者	国家資格（厚生労働省）	資格取得	本学部を卒業するまでに応用化学に関する所定の科目を履修することで取得可能。
6	危険物取扱者（甲種）	国家資格（総務省）	受験資格	本学部を卒業するまでに、化学に関する所定の科目を履修した者に、危険物取扱者（甲種）の受験資格が与えられる。
7	測量士補	国家資格（国土交通省）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した上で、各自で国土地理院に申請することで取得できる。
8	飼料製造管理者	国家資格（農林水産省）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した者は、飼料製造管理者の有資格者となる。特別の注意を必要とする飼料等を製造する事業場に就職した際、飼料製造管理者届けを農林水産大臣宛に提出する必要がある。
9	家畜人工授精師	国家資格（農林水産省）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した者は、家畜人工授精師の資格が与えられる。
10	自然再生士補	民間資格（（一財）日本緑化センター）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した上で、一般財団法人日本緑化センターのホームページを参照し、各自で申請することで取得できる。
11	樹木医補	民間資格（（一財）日本緑化センター）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した上で、一般財団法人日本緑化センターのホームページを参照し、各自で申請することで取得できる。
12	森林情報士2級	民間資格（（一社）日本森林技術協会）	資格取得	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した上で、各自で一般社団法人日本森林技術協会に申請することで取得できる。
13	実験動物一級技術者	民間資格（（公社）日本実験動物協会）	受験資格	本学部を卒業するまでに所定の科目を履修した者は、4年次に実験動物一級技術者の試験を受けることができる。学科試験及び実地試験の両試験に合格した者は、認定登録申請により実験動物一級技術者の資格を得ることができる。

*1 教員免許状は国の資格制度が規定する国家資格ではなく、教育職員免許法に基づき都道府県教育委員会が授与する免許状であるが、本表では便宜的に国家資格に分類した。

*2 食品衛生監視員は国の資格制度が規定する国家資格ではなく、食品衛生法に基づき国または地方自治体が任命する任用資格であるが、本表では便宜的に国家資格に分類した。

8. 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜の概要

1) 概要

18 ページの 1. (7) で示したアドミッション・ポリシーの求める入学者像の各項目 1) ~4) は、前期日程及び後期日程での一般選抜において 1)、3) 及び 4)、学校推薦型選抜において 1)、2) 及び 3)、総合型選抜において 1) ~4) が担保される。受験生のニーズに充分対応した入試制度を構築するには、18 歳人口が減少していくことが想定されている中で、受験を控える高校生が大学進学に対してどのような考えを持っているのかについての情報を集約することが重要である。そこで、本学部への進学者が多い宮崎県内 16 の高等学校を対象に、アンケート調査を令和 5 年 11 月に実施したところ、2,017 件の回答が得られた（高校 1 年生 532 件、2 年生 1470 件、その他 15 件）。このうち、令和 7 年度入試を受験する 2 年生のみのデータをもとに解析した結果は次のように要約できる。

1. 高校 2 年生の 11 月時点で、明確に学びたい分野が決まっている高校生は 27% に留まる。
2. 現行の 6 学科体制（入学時に決めた一つの専門分野のみを探究するスペシャリスト養成課程）が重要であると考えている高校生の割合（42%）と比べて、本学科等改組により導入するコース制（低年次に幅広い知識を学修したのちに、自分の好きな専門分野を選択し極めることができるジェネラリティを持ったスペシャリストの養成課程）が重要と考えている高校生の割合（60%）が顕著に多い。
3. 「学校推薦型や総合型選抜による入学者の比率が高い」ことが進学する大学を決める上で重要と考えている高校生は 38% と高い。

これらのアンケート結果や本学部が目指す学生のキャリア形成教育を鑑み、入学時に配属されるコースを確定する学校推薦型選抜及び総合型選抜を経た入学生（35%）と一般選抜による入学生（65%）とする（表 3）。なお、動植物資源生命科学コース及び海洋生命科学コースで導入する専門高校からの推薦（学校推薦型選抜）については、農業高校や水産高校等からの推薦による入学を想定した専門学科等枠を設ける。一般選抜入学生については、入学試験時にとった希望コースから合格通知に仮配属コースを付す。配属コースが決定している学生の専門分野への意識づけを行うために、専門分野の実践型フィールド実習等を 1 年次から実施する。そこで、1 年次は全て農学科学生について、入学時の仮配属グループ（一般選抜）及び配属コース決定グループ（学校推薦型/総合型選抜）を複数クラスに分ける（1 クラス 20-25 名の小クラス指導体制）。

表3. 令和7年度学科等改組実施時の入試制度と募集人数

【令和7年度改組実施2学科 265名】（農学科 4コース 235名、獣医学科 30名）

名 称		入学定員 (目安定員)		一般選抜				学校推薦型選抜		総合型選抜				
				前期日程 (目安定員)		後期日程 (目安定員)		専門学科等		大学入学共通テスト				
								畜産 4	農業 3	普通科	課す	課さない		
農 学 科	動植物資源生命科学コース	235	100	109	50	43	15	7	8	12	8			
	森林環境持続性科学コース		50		23		12	7				5	3	
	海洋生命科学コース		40		12		8	2				—	14	4
	応用生命化学コース		45		24		8	—				—	3	10
獣医学科		30		20		10		—	—*	—	—			
合 計		265		129		53		24		34		25		
											83			

* 学校推薦型選抜(地域枠)の導入へ向けて、現在、調整中(令和7年度導入予定)

2) 選抜方法

改組後の農学科の入学選抜方法、募集人員及び入試科目を【資料6】に示す。

1. 一般選抜

入学の機会を広く保証するために、大学受験資格を有するすべての者を対象とし、「前期日程」と「後期日程」の入試区分を設け、学力に優れた学生を受け入れる。入学時の仮配属コースは、一般選抜においてはそれぞれの目安の定員に準じた入試区分ごとの数に対し、入学試験成績の上位から希望順に決定する。

2. 学校推薦型選抜（専門学校等/普通科）

一般選抜では評価が難しい多様な能力や資質を有し、意欲的かつ本学部への志望動機が明確な入学希望者を対象とし学校推薦型選抜を実施する。動植物資源生命科学コース及び海洋生命科学コースで導入する学校推薦型選抜（専門学校等）では、畜産、農業、水産に関連のある学科を対象とし、多面的・総合的に能力を判断するとともに、調査書を評価し、農学分野に興味を持った学生を受け入れる。動植物資源生命科学コースで導入する学校推薦型選抜（普通科）では、畜産あるいは農業に関係ない学科を対象とし、多面的・総合的に能力を判断するとともに、調査書を評価し、農学分野に興味を持った学生を受け入れる。それぞれの区分においてコースごとに目安の定員を設け、配属コースを確定して合格者を決定する。

3. 総合型選抜（大学共通テストを課す/課さない）

総合型選抜（大学入学共通テストを課す）では、大学入学共通テストにおいて一定の学力を有し、かつ農学関連分野に興味を持つ学生を受け入れる。総合型選抜（大学入学共通テストを課さない）では、多面的・総合的に能力を判断するとともに、農学分野に興味を持つ学生を受け入れる。コースごとに目安の定員を設け、配属コースを確定して合格者を決定する。

(2) 社会人・留学生・帰国生徒の受入れ

社会人、留学生及び帰国生徒等の多様な背景を持った学生を入学させることは、学生相互の学び合いや切磋琢磨を促し、大学教育の活性化、本学の国際化、及び国際競争力の強化の観点から重要である。各種選抜試験における受け入れ枠としては若干名を設定する。受験資格は、学校教育法施行規則第 150 条の規定及び宮崎大学入学資格審査実施要項に基づいて確認する。社会人選抜においては、社会人経験を 5 年以上有する 23 歳以上の者を対象としている。私費外国人留学生入試では、学力及び日本語能力について評価するために、出身校での成績評価及び日本留学試験の成績を用い、TOEFL 成績により英語の能力も評価している。帰国生徒選抜では、国際的な大学入学資格試験、及び教育プログラム等の成績評価を行う。留学生の経費支弁能力については、国内在住保証人の住所氏名連絡先を提出させることで担保する。社会人の出身校における既修得単位については、出身校及び本学の該当科目のシラバスの比較審査の上、本学で設置している科目と同等のものとして認めた科目は卒業に必要な単位として認める。

(3) 科目等履修生・聴講生の受入れ

生涯学習の推進を図ることを目的とし、社会人等に対しての学修機会を拡大する観点から科目等履修生を受け入れる。受け入れに関する情報は農学科ホームページ上に掲載する。受け入れ人数は毎年度ごとに最大 5 名程度とする。

9. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

教員は、農学部門 4 領域（動植物資源生命科学領域、森林環境持続性科学領域、海洋生命科学領域、応用生命化学領域）、獣医学部門獣医学領域に所属し、農学科 4 コース（動植物資源生命科学コース、森林環境持続性科学コース、海洋生命科学コース、応用生命化学コース）、獣医学科あるいは附属施設に派遣される（25 ページ図 6）。

農学部門 4 領域のうち、動植物資源生命科学領域、応用生命化学領域にはフロンティア科学総合研究センターから、獣医学部門には産業動物防疫リサーチセンターからも教員を配置し、本学部の教育課程における年間 8 単位以上の必修／選択必修の授業科目を担当する。

(2) 授業科目における教員の配置

教育上主要と認める講義科目には教授（基幹教員）、准教授（基幹教員）、講師（基幹教員）を配置し、実験・演習科目にはこれら基幹教員に加えて助教（基幹教員）を配置することを原則とする。各教員の学位、研究業績及び教育実績と授業科目との適合性を重視して、各科目の担当教員として配置する。

(3) 中心となる研究分野と研究体制

本学部は、南九州地域の食料拠点にある農学部として、長い歴史の中で、地域に特徴ある研究成果をもつ研究が定着している。将来的にも「持続可能な地域社会の構築と世界への発信 -SDGs への取り組みとデータサイエンスの融合-」をスローガンとするビジョン・ミッションを達成するために、以下を本学部の中心的な研究分野とする。

1. 農学部門・動植物資源生命科学領域：生産農学、畜産学、農業経済学及び農業工学の分野の教員が所属

「宮崎牛」を代表するブランド牛をもつ、日本でも有数の畜産基地を支えるために、肉用牛及び豚の生産性を高める動物遺伝育種学分野や、栄養による生産性向上と生産物の品質制御を研究する動物生理栄養学が重要な研究分野となる。また、スマート農業を駆使した高品質・高付加価値な園芸農産物の生産を行う園芸利用学や生産システム工学などの生産農学分野にも力を入れる。

2. 農学部門・森林環境持続性科学領域：森林学・林産学の分野の教員が所属

宮崎県のスギ素材生産量が32年連続で日本一（令和4年木材統計）になるなど、全国有数の林業であることを背景に、森林や農山村における持続的な農林業の発展に寄与する技術開発を行う。特に、スマート林業の基盤技術を確立するために、木材収穫の効率を改善する機械の開発などを行う森林利用学と森林計画学が重要な研究分野となる。

3. 農学部門・海洋生命科学領域：水産学の分野の教員が所属

当該コースは太平洋の「黒潮」の恵みを受けた豊富な水産資源を背景に、生物の多様性とその利活用に関する基盤研究を行う。特に、世界の魚類資源の多様性と保全のために、イシサンゴ類の分類学的研究や海岸に生息する生物の捕食-被食関係などの海洋生物環境学や沿岸生態学が重要な研究分野となる。

4. 農学部門・応用生命化学領域：農芸化学の分野の教員が所属

宮崎県産の焼酎出荷量は8年連続で日本一であり、これらの産業基盤を背景に微生物を利用した基礎から応用までの研究を行う分野を拡充する。特に、発酵性微生物における物質生産に関する研究や微生物機能を利用したエネルギー

生産と環境浄化に関する研究などの微生物機能開発学が重要な研究分野となる。

これら農学の7つの基本分野を網羅した中心となる研究分野を効果的に推進するために、学部内に研究推進室を設置する。本推進室は、農学部門及び獣医学部門から上記研究分野を含めて、中心的に研究を推進している教員10名程度で構成され、本学部としての研究の方向性を議論する組織として機能する。具体的には、科学研究費補助金の申請へ向けた事前査読（採択率上昇へ向けた取組）、大型予算申請時の研究チーム構成や申請内容に対する多角的な補助、その他、農学分野における研究を効率的に進めるための活動全般である。また、研究推進室室長は、全学組織である大学研究委員会の委員を兼任することで、全学との連携も密に取れる組織である。また、農学分野の教育研究を強化することを目的として、附属施設の再編により次世代農学教育研究センターを設置する。本センター内の2つの部門のうち、先端フィールド実践部門（現在のフィールド科学教育研究センター）がフィールドを活用した研究を効果的に進める役目を、また新設の地域共創・異分野融合推進部門では、フィールドを活用した学内外との接続強化による融合研究の推進を支援する。

（4）教員の年齢構成と関係規程等

完成年度（令和10年度）における本学部農学科の4コースを担当する教員は、本学部を構成する教員72名が配置される。また、本学部獣医学科を担当する教員として、教員24名が配置される。さらに、農学部門及び獣医学部門に配置された教員14名が、附属農業博物館（2名）と附属次世代農学教育研究センター（8名）、附属動物病院（4名）を主に担当する。これら計96名の教員は、農学の7つの基本分野の学位、又は十分な研究業績を有していることを、これまでの資格審査で確認おり、農学科4コース及び獣医学科の教育・研究を行うために十分な教員数が確保されている。教員の年齢構成は50歳以上が中心であり、教育研究水準の維持向上及び新たな研究展開を図るためにも支障はない。さらに、完成年度前に定年を迎える予定の教員の後任を補充する際には、若手教員を積極的に雇用する計画的な採用人事を行うこととしている。教員の定年に関する規程は【資料7】を参照。

（5）教職協働体制

学部の教育研究に関する重要事項の審議機関である教授会について、これまでは学部所属の専任の教授、准教授、講師で組織されていたが、令和4年10月の大学設置基準の改正に伴い、教員及び事務職員からも事務長を加えて組織し教職協働体制を図る

こととする。また、学部の教務や学生身分異動等に関する審議機関である教務委員会についても、現構成員である教員の他、関連事務職員も構成員として組織し教職協働体制を図ることとする。その他、各種委員会等にも、事務長はじめ、関連事務職員が構成員や事務担当として教員と連携しながら教育研究活動等の運営や厚生補導等の業務を遂行する。

10. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備

前項(10.(3))で述べた4つの領域における中心的研究分野を基軸に、本学部に関連する教員96名が連携してそれぞれの研究課題を推進するために、本学部内に研究推進室を設置する。

農学部門及び獣医学部門から出動する教員10名程度で構成される研究推進室は、主に次の活動を通じて、本学部の研究を推進する組織として機能する。まず、科学研究費補助金の申請へ向けた事前査読(採択率上昇へ向けた取組)、次に、大型予算申請時の研究チーム構成や申請内容に対する多角的な補助・支援、そして、農学分野における研究を効率的に進めるための活動全般である。また、研究推進室室長は、全学組織である大学研究委員会の委員を兼任することで、全学との連携も密に取れる組織として機能する。

農学分野の教育研究を強化することを目的として、これまでの4つのフィールドを活用したスペシャリスト養成に加え、各フィールドの枠を超えたジェネラリティ教育・研究へも対応するために、フィールドデータやICTを活用したDX教育・研究の推進や地域課題へ対応する「次世代農学教育研究センター」を設置する(24ページ図5)。宮崎県の基幹産業である農業分野において、フィールドで活用できる先端的・先導的な次世代農業研究を推進し、その人材を育成することは本学部課された重要な使命である。本センター内の2つの部門のうち、先端フィールド実践部門(現在のフィールド科学教育研究センター)がフィールドを活用した研究を効果的に進める役目を、また新設の地域共創・異分野融合推進部門では、フィールドを活用した学内外との接続強化による融合研究推進の支援を行う。

宮崎大学は、全学的な設備マネジメント機能を強化し、地域ニーズに応える研究推進及び人材育成ならびに産学官にわたる設備の共同利用推進により、地域社会の発展に寄与することを目的に『設備サポートセンター整備事業』を展開している。本センターで取り扱う設備一覧の中には、教員個人が所有している設備を含めた宮崎大学所有の共同利用設備に加え、宮崎県内に所在する公設試験研究機関(9施設)などの『み

やざきファシリティネットワーク』参画機関の共同利用設備も含まれている。本整備事業が本学部の教員が実施する研究の推進力となっている。

(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況

本学部の教育研究活動をサポートするための技術職員や URA の配置状況は次のとおりである。

1. 技術職員：現在の附属フィールド科学教育研究センターに、1名の技術専門員、13名の技術専門職員、5名の技術職員の計19名の専門員・職員を配置し、フィールド科学教育研究活動をサポートしている。改組後は、組織再編により本センターは、新設される次世代農学教育研究センター内の1部門（先端フィールド実践部門）となるが、技術職員は当該部門所属の職員となり引き続き4つのフィールド（農場・牧場・演習林・水産実験所）の教育研究をサポートする。
2. 本学部専属の URA は配置していないが、全学組織である研究・産学地域連携推進機構内の研究推進部門に2名の URA を配置している。また現在、人員増へ向けて調整中である。前述した本学部の研究推進室室長は、本 URA も参加する全学の研究推進会議（大学研究委員会）にて密に情報交換できる体制を構築している。

1 1. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

教育にふさわしい環境として「宮崎大学未来 Vision for 2040」「キャンパスマスタープラン 2022」等に掲げる「地域との共創による教育研究の強化」を目指し、高度化・多様化する教育研究に対応し、地域共生社会に必要なイノベーションの創出を図るため、戦略的リノベーションを推進し、異分野融合研究や地域との連携研究などを通じた多様な知の集結を加速するものであるべきと考えている。

そのため、共同研究や受託研究、先駆的・萌芽的な研究を促進するための既存資産の有効活用とリノベーション、長寿命化改修を組み合わせた「戦略的リノベーション」により新たなスペースの創出や、主体的（能動的）な学びの強化のため、オンラインと対面の双方に対応できるアクティブ・ラーニング・スペースの拡充等の整備を推進している。

学生間の交流、学生と教職員の交流のための空間として、「キャンパスマスタープラン 2022」等に掲げる「魅力あるキャンパス環境の充実」を目指し、様々なステークホルダーとともに創造活動を展開できるよう、キャンパスの立地や周辺の自然環境の特

色を活かして、多様な人材が交流・発信し、新たな価値を創造する場を創出する考えとしている。

そのため、知的交流を促進するためのパブリックスペースや、豊かな自然・景観を有する屋外環境を活用した知的交流スペースや情報発信の場の充実、又、多種多様な学生や研究者にとって利用しやすいキャンパス環境を創出するためのユニバーサルデザインや多言語化を考慮した施設整備を推進している。

運動場、体育館その他のスポーツ施設として、本学部の所在地である木花団地構内には、陸上競技場、野球場、サッカー場、ラグビー場、テニスコート、体育館を有しており、教育及び課外活動に対し、十分な面積や設備が確保され、学生は無償で使用できる。寄宿舍、課外活動施設については、男子寄宿舍、女子寄宿舍、国際交流宿舎、課外活動施設（サークル活動）を有しており、それぞれ必要な面積等は確保されている。また、寄宿舍においては、男子寄宿舍、女子寄宿舍が月額家賃1室7,000円、国際交流宿舎が月額家賃1室4,700円としており、学生の修学における経済的負担に配慮している。

（2）校舎等施設の整備計画

本学部は、実験室、研究室等の機能を有する実験研究棟、及び講義室機能を有する講義棟、その他、小規模な実験棟、各フィールドの管理棟等のそれぞれの機能・目的に応じた校舎等施設を有する。

5期に渡る大規模改修工事（令和元年度～5年度）により実験研究棟及び講義等を中心に、研究室や実験室を集約・再配置、講義室を改修するとともに、フレキシブルかつ弾力的に活用できる共同利用スペース、研究の活性化のための共有実験室及び交流を促す学生共用居室を創出し、学生・研究者の「技術・知見の共有」、「教育研究の効果・成果の相互作用」「異分野融合によるイノベーション創出」を図っている。

また、プライバシー確保の観点から、講義毎のシラバス上で、オフィスアワーを明示することで、学生の教育上の情報管理等の機密性を確保しているほか、各指導教員には居室が整備されており、学生への指導及び学生からの相談時に当該学生のプライバシーを保護できる教育環境にある。さらに、必要に応じて、少人数用の多目的室も利用できる。

新設する農学科で実施する実験・実習は、フィールド系実験とラボ系実験に大別される。実験室で実施するラボ系実験は、さらに生物学系実験、化学系実験、物理学系に分けられる。それぞれの系において、用いる器具等は異なるが、一部の例外を除き、3～4名で構成される班毎に実験を実施する。生物学系実験では顕微鏡や観察用の組織切片等、化学系実験ではフラスコなどのガラス器具やマイクロピペットなどの秤量器

具等、物理学系実験では測量器等を班の数分揃えている。一方、分光光度計やクリーンベンチ、恒温器のような比較的大型の測定装置については、班毎に揃えることができないため、複数の班で共用している。これらの器具類は、専用の学生実験室及び準備室に整備し、必要に応じて利用している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1. 図書の整備

図書選定方針に基づき、教育の充実、学生の自主的・能動的学修の促進及び教養の涵養のための利用に的確に応えるため、カリキュラムと連動して体系的に学生用図書を収集している。シラバス掲載図書の収集をはじめ、教員推薦、学び・学生支援機構推薦、図書館運営委員推薦（図書館推薦を含む）、国際連携センター及び多言語多文化教育研究センターからの推薦、学生からの購入希望リクエストを基に全学的に図書の選定を行い、毎年1,000冊以上の図書を収集している。また、学術雑誌は教員への購読調査、各学部の教員により構成されたワーキンググループ、図書館運営委員会において選定している。

2. 収集資料

前述のとおり、シラバスに掲載されている図書など教育研究に必要な図書を収集しているほか、学術雑誌については、農学・獣医学分野を含む電子ジャーナルのパッケージ契約により、『Nature』、『Agronomy for Sustainable Development』、『Lab animal』をはじめとした約6,000タイトルが利用可能となっている。また、農業や食品加工等のデジタルコンテンツを搭載するルーラル電子図書館を契約しており、農場実習などの実践的な教育に必要な資料も整備している。

3. 図書館の設備

図書館の閲覧席は775席と大学全体の収容定員の20%となっており、座席数は十分に確保されている。館内には、机やホワイトボード、電子黒板を移動して学修ができるスペースやグループ学修のための個室などのアクティブ・ラーニングを支援する設備を有している。

4. 他大学の図書館等との協力

図書館のネットワークを通じて所蔵していない資料を取り寄せることができるILLサービスを提供しているほか、宮崎県立図書館との相互協力により県立図書館が所蔵する図書の取り寄せができるサービスも提供している。

1 2. 管理運営

本学部の管理運営組織図については、【資料 8】のとおりである。以下、教学面における管理運営の主要会議等について説明する。

(1) 農学部教授会

学部の最高決定機関であり、教育研究に関する重要事項（学部の教育課程の編成に関する事項、学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項、教育研究活動の改善など質の保証に関する事項）を審議する。専任又は兼担の教授、准教授、講師、助教、事務長を構成員とし、原則として毎月 1 回開催する。

(2) 農学部運営委員会

学部の教育研究に関する重要事項（学部の管理運営に関する事項、学部の教育・研究に関する事項、規程、規則等の制定改廃に関する事項、収入確保及び予算配分に関する事項、事故発生防止並びに事故発生時に関する事項）を審議し教授会へ上申する。学部長、副学部長、教育研究評議会評議員、各学科長、各領域長、各附属施設長、事務長を構成員とし、原則として毎月 1 回開催する。

(3) 農学部教務委員会

学部の教務等に関する重要事項（学部の教務及び学生の身分異動に関する事項、学士課程教育の内部質保証・向上に関する事項、学部長の諮問事項、組織の自己点検・評価に関する事項）を審議し教授会へ上申する。副学部長（教務担当）、各学科長、農学部門、獣医学部門の各領域長及び副領域長、教務・学生支援係係長を構成員とし、原則として毎月 2 回開催する。

(4) 各種委員会

学部の業務を円滑に処理するため、人事委員会、改善委員会、入学委員会、次世代農学教育研究センター運営委員会、畜産別科委員会、農学研究科教務委員会、動物病院運営委員会、動物臨床研究倫理委員会、研究倫理委員会、資格・免許専門委員会、研究推進室、地域連携推進室、国際連携推進室、高大連携推進室、附属農業博物館運営委員会、評価委員会、安全管理・施設環境整備等委員会、広報支援室、FD 委員会、情報セキュリティ委員会、学部管理スペース委員会、学生支援委員会等を置く。教授会は、教育研究の重要事項に関し、各種委員会に検討を付託し、当該委員会の協議結果を受けて重要事項を審議する。

(5) 事務組織

本学部における事務は、本学部事務部（総務係、教務・学生支援係、フィールドセンター事務係、フィールドセンター業務係）で担当し、本学部事務規程において定められる事務を遂行する。

1 3. 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学では、国立大学法人宮崎大学基本規則第 55 条に規定する自己点検・評価及び第三者評価、同規則第 56 条に規定する質保証を全学的に実施する組織として、全学質保証委員会、教育研究及び管理運営等に関する事項を所掌する全学委員会（全学的な観点から設けられた会議体も含む）及び部局（各学部・研究科及びセンター等）を位置づけている。

全学質保証委員会は、本学における内部質保証に係る業務の中核となる委員会として設置され、委員長を学長とし、理事、副学長、各部局長等で組織されている。同委員会では、自己点検・評価、外部検証、中期目標・計画、国立大学法人評価委員会が行う評価及び教育の質保証等に関して、関係部局等に協力を求めながら調査、検討及び取りまとめをおこない、教育研究評議会又は経営協議会へ付議するための原案について審議している。

上記の全学的に実施する組織の下に、中期目標・計画ごとに担当理事、担当委員会、担当部局（課）等を明確にした体制を取っている。このうち、宮崎大学教育質保証・向上委員会は、教育・学生担当副学長を委員長とし、学び・学生支援機構副機構長、各学部の教務担当副学部長等から組織されており、全学の教育に関する内部質保証の方針、点検・評価の基準、手順及び改善に関する手続等を定めるとともに、円滑な運営を図ることを目的としている。

また本学部においては、農学部長を部局の責任者とし、農学部教務担当副学部長を委員長とし、学士課程教育の内部質保証・向上に関する事項、組織の自己点検・評価に関する事項等を審議する農学部教務委員会を設置し、上記各種全学委員会との協働体制を構築している。

(2) 実施方法、評価項目

全学質保証委員会の下、中期目標・計画ごとに担当理事、担当全学委員会、担当部局（課）等を明確にした体制において、各担当全学委員会等は、教育、研究、社会（国際）貢献及び業務運営等の点検項目について、進捗管理や根拠資料の収集を行い、同委員

会において自己点検・評価を実施している。また、各部局における教育研究活動等の状況についても、毎年各部局が自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成し、全学質保証委員会に報告している。

全学質保証委員会は、自己点検・評価、第三者評価及び外部検証等の結果に基づき、改善等が必要と認められるものについて、その改善等に取り組むものとしている。各担当全学委員会等は改善等が必要な事項に関する対応方針及び対応措置の実施計画案を作成し、全学質保証委員会で承認の後、実施する。その中でも教育課程に関する事項については、当該教育課程を実施する部局が、関係する各担当全学委員会等と協議の上、策定・実施に携わるものとしている。対応措置の進捗状況は全学質保証委員会に報告し、進捗状況について更なる改善等が必要な場合には、その具体的方法を全学質保証委員会の議を経て学長が決定する仕組みとなっている。

(3) 結果の活用・公表

上記において作成した評価書及び報告書等については、社会への説明責任を果たすため、本学の公式ホームページにて公表している。

1 4 . 情報の公表

(1) 全学的な取組

本学では、「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンの下、教育・研究や社会貢献等を展開する公的な高等教育研究機関として、社会に対し説明責任を果たすとともに、本学の存在意義を明確にし、社会の理解と支援を得ることを目的に、効果的かつ統一的な広報活動を推進するため、広報の基本方針^{補1)}を定めている。本方針では、以下1.～3.の実現により、「宮崎大学ブランド」の確立を目指すこととしている。

1. 生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野における高度な学術研究と特色ある教育を担う総合大学として、その魅力を広く地域・社会に伝えるために、関係する個々のステークホルダーにとって有益で、かつ、活用しやすい広報に努める。また、活用された結果が大学運営にポジティブに反映されるように情報発信力の充実やステークホルダーとの関係の強化・改善に努める。
2. 産学官連携、地域・社会・海外等との連携を基軸に、持続的なネットワークを実現する情報発信・受信の拠点として機能するために、関係部門を活用して「対応型広報」から双方向対話型の「戦略的広報」へ転換を図り、宮崎大学を地域からアジアを始め世界に発信していくことを目指す。

3. 高等教育という公的使命を有する大学として、広報倫理に則り、広報内容、発信先と手段、発信のタイミング等に十分配慮し、責任の明確な広報体制の下に誠実に社会的説明責任を果たす。また、学内外関係者から広報に関する意見を聴取し、広報活動・体制について点検・評価を行い、継続的に改善していく。

この方針を受け、本学ウェブページでは、理念・目的として「全学及び各学部・研究科の教育方針^{補2)}」、「研究戦略^{補3)}」等の基本的な考え方のほか、中長期的な構想である「宮崎大学未来 Vision for 2040^{補4)}」を社会に示している。

補1) 宮崎大学トップページ>お知らせ・広報>広報の基本方針

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/mediadata/public/files/kouhou-kihonhoushin.pdf>

補2) 宮崎大学トップページ>宮崎大学運営について>公開情報>法定公開情報
>学校教育法施行規則等に規定する情報>卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針>入学者の受入に関する方針に関すること
>全学及び各学部・研究科の教育方針

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/legal/rule/de-policy/policy-f/index.html>

補3) 宮崎大学トップページ>研究活動

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/research/>

補4) 宮崎大学トップページ>大学案内>宮崎大学未来 Vision2040

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/futurevision/index.html>

また、学校教育法第113条および学校教育法施行規則第172条の2に基づく法定公開情報として、以下1～11の情報を「学校教育法施行規則等に規定する情報」として一括提供している。

宮崎大学トップページ>宮崎大学運営について>公開情報>法定公開情報>学校教育法施行規則等に規定する情報

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/administration/public/legal/rule/>

1. 大学の教育研究上の目的に関すること
 - 大学の教育理念
 - 大学の研究目標・研究戦略
 - 各学部・研究科の目的
2. 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受け入れに関する方針に関すること
 - 宮崎大学の3ポリシー

3. 教育研究上の基本組織に関すること
 - 機構図
 - 教育研究上の基本組織
4. 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員の有する学位及び業績に関すること
 - 教職員数及び職別の人数等の詳細
 - 男女別・年齢構成
 - 法令上必要な専任教員数（令和7年度以降は「法令上必要な基幹教員数」として公開）
 - 各職員が有する教育上の能力に関する事項や職務上の実績、提供できる教育内容
5. 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
 - 入学者の数
 - 収容定員、在学する学生の数
 - 卒業又は修了した者の数、進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況
6. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
 - 学年歴
 - 授業時間割
 - シラバス
7. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
 - 学修の成果に係る評価の基準
 - 卒業または修了の認定あたっての基準
 - 学位論文審査基準
8. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
 - 学生関係施設
 - キャンパス概要
 - 課外活動状況・施設
 - 学生寮
 - 福利厚生
 - 自習室
 - ネットワーク環境
 - 附属図書館
9. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- 授業料（授業料免除等） 入学料（入学料免除等） 検定料
 - 寄宿料
 - 施設利用料
10. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- 修学支援（附属図書館、情報基盤センター）
 - 進路選択支援（キャリアアドバイザー）
 - 心身の健康等に係る支援（安全衛生保健センター、学生なんでも相談室）
 - キャリア支援（チャレンジプログラム）
 - 留学生支援
 - 障害者支援
11. 専門職大学院における専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行うものその他の関係者との協力の状況
- 教育課程の概要
 - 宮崎大学大学院教育学研究科教育課程連携協議会

（２）農学部および農学研究科における取組

本学部の教育研究活動の状況については、基本方針および学校教育法施行規則等に基づき、学部情報の公開・提供及び広報について、教育研究成果を始め、広範にわたる情報を学内外に発信している。また、農学部広報支援室において、パンフレット、ホームページ、Facebook、ポスター等を更新し、学外向けの情報提供活動を継続して実施している。

1. 農学部ホームページ^{補1)}による情報提供
2. Facebook^{補2)}による情報発信
3. 学部・研究科ポスター・パンフレットの更新と関係機関等への配布

補1) 宮崎大学トップページ>宮崎大学農学部

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/>

補2) 宮崎大学トップページ>宮崎大学農学部>Facebook

<https://www.facebook.com/MiyadaiNougakubu>

1 5 . 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学部では、FD活動等を充実し、教員の教育力向上に向けた取り組みを展開するために、本学部FD委員会を主体に、教育内容等の継続的な改善を図る組織的な研修等の活動を実施する。研修の対象者は本学部の教職員及びTAとする。教職員に対する研修

は、本学部FD委員会で企画し、教育内容改善のための各種調査及びデータ分析等を行い、FD委員長が主導して研修報告会を年2回以上実施する。TAに対する研修は、各授業担当教員が個別事前研修を随時実施する。以下が、本学部における組織的な主な取り組みである。

- 1) 授業アンケートの実施と分析及び授業計画改善書の作成
- 2) 授業公開と授業参観の実施
- 3) FD講演会の実施
- 4) 学生による授業アンケートを解析し、教育表彰を行う（全学で実施）。具体的には、選出された教員は、学長より表彰を受けるとともに、FD講演会でその成果を報告することを通じて、優れた教育方法の共有化を図る。
- 5) 授業担当教員は、TAに対し、事前に教育補助業務に関するオリエンテーション及び当該業務を遂行するうえで必要な研修を行い、円滑な遂行に留意する。

16. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

令和7年度以降は、SPARC事業で他大学生が受講できる連携開設科目として内容の拡充に取り組んでいく。まず、全学の1年次を対象とする教養教育科目として「大学教育入門セミナー」を開講し、協同学習などのアクティブ・ラーニングによって学問の意義や大学における学習方法、人生設計の指針等を学び、大学生活の充実と将来に渡る成長に資する人間性、社会性を養う科目を提供する。また、文部科学省COC+事業で構築した宮崎大学地域教育プログラムにおいて、学部横断型の基礎教育科目として「地域キャリアデザイン」（1年次）を開設しており、本学部農学科の学生が1年次に履修できるようにする【資料9-1】。なお、本プログラムでは7つの専門分野（食品、ICT、医療・福祉、エネルギー・ものづくり、国際・観光、公務員・教員、起業から選択）を学び、その学びを深める、あるいはそのベースとなる基幹科目として、「地域キャリアデザイン」と「地域産業入門」の2科目を開設し、学部を問わず地域社会への理解と地域活性化への関わりを学べるプログラムを提供する【資料9-2】。

インターンシップについては、農学科の4コースでは3～4年次に、獣医学科では6年次に希望する学生に対して実施する。参加前に担当教員から事前指導を受け、終了後に報告書の提出及び事後指導を受けるようにしている。

(2) 教育課程外の取組

学び・学生支援機構共創人材育成課が所掌する全学の「キャリアサポート専門委員

会」において、全学的な正課外のキャリア支援の取組を企画・運営している。学部3年生・大学院1年生対象に就職ガイダンス、インターンシップ対策、エントリーシート対策、身だしなみ・マナー講座と面接対策や模擬テスト等の実践的な講座を年間15回程度開催し、低学年対象には将来の就職活動に向けた職務適性講座や自己分析等の講座を年間5回程度開催している【資料10-1、10-2】。また、個別・合同の会社説明会（企業セミナー）及び地元企業や公務員の職場見学ツアー等の学年を問わずに参加できる企画や就職相談員による個別の相談を年間通して実施しており、低学年から最終学年まで幅広く支援を行っている。【資料10-3、10-4、10-5】

また、宮崎県内にインターンシップ文化を定着させるため、県内の高等教育機関、自治体、コーディネーター団体等を集めた「宮崎版インターンシップのあり方検討会議」を年2回程度開催し、県内インターンシップの現状と課題を関係機関で共有し、地域を牽引する人材の育成、学生の県内定着及び県内企業の人材確保に効果的なインターンシップをはじめ、学生のキャリア形成支援のあり方を検討している。「インターンシップコーディネーター養成講座」を開催し、県内企業のプログラム構築支援、学生と企業の関係構築等のサポートを行うコーディネーターを育成している【資料10-6】。本学の特徴として、地元企業と連携して県内高等教育機関の学生を対象とする「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」を毎年開催し、アントレプレナーシップ教育講座を通じて学生の起業家精神の育成に取り組んでいる【資料10-7】。

さらに、本学部では、全ての分野の代表教員から構成される学生支援委員会を置き、本学部学生を対象とする求人情報を一括管理し、学生への効率的な周知を行い、学生の就職支援を積極的に推進している。地元をはじめとする産業界との連携のもと、卒業生等による講演会や求人活動等を通じて社会人としての行動規範を身に付けさせるようにする。また、「学び・学生支援機構共創人材育成課キャリア支援係」と連携し、キャリア教育を補完する。具体的には、個別就職相談・指導（クラス担任、キャリア支援係担当者が担当）、就職ガイダンスの実施とアナウンス、就職のための講演会、就職情報会社による3年生を対象としたインターンシップ対策講座、就職活動直前講座、面接試験の個別指導、履歴書の作成指導と添削、求人情報の提供、及び就職試験に関する報告書と情報提供を行う。

(3) 適切な体制の整備について

教育課程外の取組は「学び・学生支援機構共創人材育成課キャリア支援係」が所掌する【資料11】。適切な取り組みを推進するため、本学部内に学生支援委員会を設置し、キャリア支援係と各コースのクラス担任、及び学科責任者が密に連携を取り、各学生のキャリア形成に責任を持つ【資料12】。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

【資料1】農学科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに対応する科目	2
【資料2】農学科4コースのカリキュラム表	6
【資料3】コースの配属方法(案)、研究室配属方法(案)	10
【資料4】農学科の履修モデル(コース別)	13
【資料5】実習施設一覧	17
【資料6】選抜入試の分類と学力検査科目	28
【資料7】国立大学法人宮崎大学職員就業規則(抜粋)	29
【資料8】農学部組織図	32
【資料9-1】「地域キャリアデザイン」シラバス	34
【資料9-2】「地域産業入門」シラバス	37
【資料10-1】就職関係行事(学部3年生、修士1年生)	40
【資料10-2】就職関係行事(学部1年生、2年生)	42
【資料10-3】企業セミナー	44
【資料10-4】企業見学バスツアー	46
【資料10-5】公務員職場見学バスツアー	48
【資料10-6】インターンシップCD養成講座	50
【資料10-7】ビジネスプランコンテスト	54
【資料11】キャリア支援取組	58
【資料12】農学部学生支援委員会規程	59

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	対応する科目
1. 自然と社会との共生を追求する意義を理解し、その実現のために健全な倫理観と自ら行動する意欲を備えている。	2. 社会貢献を意識し、農学に関連する知識・技術が社会と環境に及ぼす影響を理解すると共に、技術者の社会的責任を理解する。	教養教育科目 : 情報・データリテラシー 自然・生命・技術系科目 学部共通科目 : 農学・獣医学の倫理と安全 専門科目 : 各コースによる設定
2. 科学技術が急速に発達し、様々な分野が融合する現代において、自己研鑽の必要性を理解し、異分野にも視野を広げるなどして主体的な学びを実践することができる。	9. 農学に関する課題解決のための筋道をデザインし、与えられた制約の下で自律的・計画的に仕事を進め、期限内にまとめる能力を修得する。	教養教育科目 : 人文・社会・芸術系科目、 : 専門教育接続セミナー 学部共通科目全般 専門科目 : 各コースによる設定
3. 社会的価値観の多様性を理解できる教養と寛容性を持ち、国籍や言語、文化、考え方の違いを超えて、他者と協調・協力しながら行動できる力を身に付けている。	10. チームで仕事をすることの重要性を理解し、適切に行動できる能力を修得する。	教養教育科目 : 人文・社会・芸術系科目 : 地域・国際・学際系科目 学部共通科目 : 農学・獣医学入門 : 農学・獣医学グローバル 入門 専門科目 : 各コースによる設定
4. 相手の伝えたいことを的確に理解し、必要に応じて英語による表現も取り入れつつ、適切に自己表現、コミュニケーションをすることができる。	4. 自然生態系の機能・保全に関する基礎的・応用的知識と国際的視点や問題解決能力を修得する。 8. 農学に関する情報収集能力、記述力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を習得する。	教養教育科目 : 英語 (com、esp) : 地域・国際・学際系科目 学部共通科目 : 農学・獣医学専門英語 専門科目 : 各コースによる設定

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	対応する科目
<p>5. 情報リテラシー</p> <p>情報に関する基礎的知見を修得し、情報通信技術を用いて多様な情報を収集し、リテラシーレベルの数量的スキルにより、AI・デジタル社会における良識に則って利活用することができる。</p> <p>数理データサイエンス</p> <p>応用基礎レベルの知識を修得し、数学や統計学に基づく数理データサイエンスを手法により分析し、考察することができる。</p>	<p>5. 基礎科学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得する。</p> <p>6. 農芸化学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得する。</p>	<p>教養教育科目：</p> <ul style="list-style-type: none"> ：情報・データリテラシー、 ：統計学基礎 ：データサイエンス系科目 <p>学部共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ：農学・獣医学 DX 入門 農学・獣医学データサイエンス演習 <p>専門科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ：各コースによる設定
<p>6. 課題を発見し、情報や知識を複眼的、論理的に分析して、その課題を解決できる力を身に付けている。</p>	<p>1. 農学に関する専門知識とそれらを問題解決に応用できる能力を習得する。</p> <p>3. 安全・安心な農林水産物の安定的・持続的供給を行うための農学の知識と実践技術を修得する。</p> <p>4. 自然生態系の機能・保全に関する基礎的・応用的知識と国際的視点や問題解決能力を修得する。</p> <p>9. 農学に関する課題解決のための筋道をデザインし、与えられた制約の下で自律的・計画的に仕事を進め、期限内にまとめる能力を修得する。</p>	<p>教養教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ：人文・社会・芸術系科目 ：自然・生命・技術系科目 ：地域・国際・学際系科目 <p>学部共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ：農学・獣医学グローバル入門 <p>専門科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ：各コースによる設定 ：卒業研究

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	対応する科目
<p>7. 農林水産業、人間と動物との関わり、生物資源とそれらを取り巻く自然環境の保護、生命科学などに関して、専門性を高めるための基盤となる知識や能力を幅広く身に付けている。</p>	<p>5. 基礎科学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得する。</p> <p>6. 農芸化学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得する。</p>	<p>教養教育科目 ：課題発見科目全般</p> <p>専門科目 ：学部共通科目全般 ：学科共通科目全般 ：各コースによる設定</p>
<p>8. 農林水産業・獣医療・農獣医学研究・食品関連産業・公務員等のいずれかに関する高度な専門的知識や技術・能力を身につけている。</p>	<p>1. 農学に関する専門知識とそれらを問題解決に応用できる能力を習得する</p> <p>3. 安全・安心な農林水産物の安定的・持続的供給を行うための農学の知識と実践技術を修得する。</p> <p>4. 自然生態系の機能・保全に関する基礎的・応用的知識と国際的視点や問題解決能力を修得する</p> <p>7. フィールド体験や実験実習を通じて、農学に関連する生物資源の生産、利用、管理及び環境の保全ができる能力を修得する。</p>	<p>専門科目 ：各コースによる設定</p> <p>専門科目 ：卒業研究</p>

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	対応する科目
<p>(ア) ICT・数理データサイエンスの様々な手法を活用して農学に関連する知識と情報を獲得・分析し、科学的根拠と社会的倫理観に基づき正しく情報発信できる。</p>	<p>6. 農芸化学を主とする自然科学及び情報技術に関する基礎的知識を修得する。</p> <p>8. 農学に関する情報収集能力、記述力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を習得する。</p>	<p>教養教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> : 情報・データリテラシー : 課題発見科目 (データサイエンス系) <p>専門科目</p> <ul style="list-style-type: none"> : 農学・獣医学データサイエンス演習 : 各コースによる設定
<p>(イ) 地域から国際社会に広く存在するあらゆる境界を越えて専門性を活かせるコミュニケーション能力と行動力を生涯に亘り有し、農学及び社会の発展に貢献できる。</p>	<p>8. 農学に関する情報収集能力、記述力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を習得する。</p>	<p>教養教育科目</p> <ul style="list-style-type: none"> : 英語 : 人文・社会・芸術系 <p>専門科目</p> <ul style="list-style-type: none"> : 農学・獣医学グローバル入門 : 農学・獣医学専門英語演習 : 各コースによる設定

【資料2】 農学科4コースカリキュラム表

【動植物資源生命科学コース】

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前	(基礎教育科目)	大学教育入門セミナー、英語(com)、情報・データリテラシー、統計学基礎
		(学部共通科目)	農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門、宮崎の地域活性化演習*
		(学科共通科目)	食資源学入門、農学基礎実験・実習Ⅰ
	後	(基礎教育科目)	英語(com)、データサイエンス入門、SDGs時代の開発経済学入門、プレゼンテーションスキルアップ論
		(学科共通必修科目)	農学基礎実験・実習Ⅱ
		(学科共通選択科目)	基礎動植物学、アグリイノベーション概論、GAP概論、動物行動学、基礎環境資源経済学、環境気象学、生命化学概論、化学概論、基礎海洋資源科学、基礎行動・生態学
2	前	(基礎教育科目)	英語(ESP)、地域キャリアデザインⅠ*、宮崎の地質と自然景観、
		(専門基盤科目)	栽培学、動物環境管理学、土壌肥科学、農業経済学、農場実習Ⅰ、牧場実習Ⅰ
		(専門科目)	動植物資源生命科学実験、果樹園芸学総論、施設園芸学、植物生理学、植物病理学総論、農地環境工学、動物育種資源学、作物学総論、飼料作物学
	後	(基礎教育科目)	英語(ESP)、専門教育接続セミナー、SPARCプロジェクト実践Ⅰ*
		(専門基盤科目)	畜産食品科学、植物育種学
		(専門科目)	野菜園芸学総論、植物生産科学実験、農場実習Ⅱ、草地生産・土壌肥科学実験、植物遺伝資源・育種学実験、動植物生産データサイエンス、衛生微生物学、動物生殖生理学、家畜栄養学、草地と草食獣の生態学、草類利用学実験
3	前	(基礎教育科目)	地域キャリアデザインⅡ*
		(学部共通科目)	農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全
		(専門科目)	動植物資源生命科学専門実験・実習Ⅰ、野菜園芸学各論、栽培植物起源論、果樹園芸学各論、総合的害虫管理学、植物遺伝資源学、生物計測工学、畜産食品製造学、GAP指導員講座、飼料学、動物育種学
	後	(基礎教育科目)	SPARCプロジェクト実践Ⅱ*
		(学部共通科目)	農学・獣医学専門英語演習、宮崎の経済活性化演習(仮)*
		(専門科目)	動植物資源生命科学専門実験・実習Ⅱ、フィールド実践実習(農場)、作物生産学、野生動物学実験、動植物生産データエンジニアリング、社会統計学、食品製造学、スマート農業インターンシップ、動物福祉学、動物生殖生理学実験、動物遺伝育種学実験、牧場実習Ⅱ
4	前・後	(専門科目)	卒業研究

注) 太字は必修科目、*はSPARCプログラム必修科目

【資料2】 農学科4コースカリキュラム表

【森林環境持続性科学コース】

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前	〔基礎教育科目〕	大学教育入門セミナー、英語(com)、情報・データリテラシー、統計学基礎
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門、宮崎の地域活性化演習*
		〔学科共通科目〕	食資源学入門、農学基礎実験・実習Ⅰ
		〔専門基盤科目〕	森林環境持続性科学概論
	後	〔基礎教育科目〕	英語(com)、データサイエンス入門、SDGs時代の開発経済学入門、プレゼンテーションスキルアップ論
		〔学科共通必修科目〕	農学基礎実験・実習Ⅱ
		〔学科共通選択科目〕	基礎動植物学、アグリノベーション概論、GAP概論、動物行動学、基礎環境資源経済学、環境気象学、生命化学概論、化学概論、基礎海洋資源科学、基礎行動・生態学
		〔専門基盤科目〕	環境計測学、景観生態学
2	前	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、地域キャリアデザインⅠ*、宮崎の地質と自然景観、
		〔専門基盤科目〕	木本植物組織学、樹木学、森林生態学、環境防災学
		〔専門科目〕	測量学、樹木学実習、木本植物組織学実験、基礎数学、基礎物理学
	後	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、専門教育接続セミナー、SPARCプロジェクト実践Ⅰ*
		〔専門科目〕	森林計測学、森林計測学実習、森林経済学、樹木生態生理学、樹木細胞生物学、砂防学、構造力学、土質力学、森林フィールド特別実習
3	前	〔基礎教育科目〕	地域キャリアデザインⅡ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全
		〔専門科目〕	造林学、造林学実験実習、森林利用学、森林政策学、森林資源利用科学、農地環境工学、農山村環境計画学、水理学、環境材料学演習、測量学実習、学外研修
	後	〔基礎教育科目〕	SPARCプロジェクト実践Ⅱ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学専門英語演習、宮崎の経済活性化演習(仮)*
		〔専門科目〕	森林計画学、森林保護学、森林資源利用科学実験、植生調査実習、木材工学、森林土木学実習、水資源管理学、環境空間情報学、応用力学・水理学
4	前・後	〔専門科目〕	卒業研究、植物病理学総論、植物病理学各論、土壌肥科学、雑草防除学

注) 太字は必修科目、*はSPARCプログラム必修科目

【資料2】 農学科4コースカリキュラム表

【海洋生命科学コース】

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前	〔基礎教育科目〕	大学教育入門セミナー、英語(com)、情報・データリテラシー、統計学基礎
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門、宮崎の地域活性化演習*
		〔学科共通科目〕	食資源学入門、農学基礎実験・実習Ⅰ
		〔専門基盤科目〕	海洋生物環境学概論
		〔専門科目〕	水産食品科学
	後	〔基礎教育科目〕	英語(com)、データサイエンス入門、SDGs時代の開発経済学入門、プレゼンテーションスキルアップ論
		〔学科共通必修科目〕	農学基礎実験・実習Ⅱ
〔学科共通選択科目〕		基礎動植物学、アグリイノベーション概論、GAP概論、動物行動学、基礎環境資源経済学、環境気象学、生命化学概論、化学概論、基礎海洋資源科学、基礎行動・生態学	
	〔専門科目〕	水域生物生理学	
2	前	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、地域キャリアデザインⅠ*、宮崎の地質と自然景観、
		〔専門基盤科目〕	環境微生物学、海洋生物分類学、浅海生態学
		〔専門科目〕	水族病原微生物学、水生生物解剖分類学実験、魚類学、魚類生理学、養殖学入門、水産化学、水産食品微生物学、マリンバイオテクノロジー、水族館学、延岡フィールド臨海実習
	後	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、専門教育接続セミナー、SPARCプロジェクト実践Ⅰ*
		〔専門基盤科目〕	生物の多様性と遺伝子科学
		〔専門科目〕	水族生理学実験、水産化学実験、サンゴ礁学、水産食品製造学、水産法規、藻類分類学、海洋生物探査講座、食品保蔵化学、組織学
3	前	〔基礎教育科目〕	地域キャリアデザインⅡ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全
		〔専門科目〕	海洋微生物学実験、水族生産学体験講座、水産飼料学、魚病学、水産増養殖学、食品衛生学、分析化学、公衆衛生学、水産科教育法
	後	〔基礎教育科目〕	SPARCプロジェクト実践Ⅱ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学専門英語演習、宮崎の経済活性化演習(仮)*
		〔専門科目〕	海洋分子科学、微生物との共生、魚類生態環境学、動物生体防御学、遺伝子工学
4	前・後	〔専門科目〕	卒業研究

注) 太字は必修科目、*はSPARCプログラム必修科目

【資料2】 農学科4コースカリキュラム表

【応用生命化学コース】

年次	学期	科目区分	履修科目例
1	前	〔基礎教育科目〕	大学教育入門セミナー、英語(com)、情報・データリテラシー、統計学基礎
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学入門、農学・獣医学グローバル入門、農学・獣医学DX入門、宮崎の地域活性化演習*
		〔学科共通科目〕	食資源学入門、農学基礎実験・実習Ⅰ
		〔専門基盤科目〕	
	後	〔基礎教育科目〕	英語(com)、データサイエンス入門、SDGs時代の開発経済学入門、プレゼンテーションスキルアップ論
		〔学科共通必修科目〕	農学基礎実験・実習Ⅱ
		〔学科共通選択科目〕	基礎動植物学、アグリノベーション概論、GAP概論、動物行動学、基礎環境資源経済学、環境気象学、生命化学概論、化学概論、基礎海洋資源科学、基礎行動・生態学
〔専門基盤科目〕	有機化学		
2	前	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、地域キャリアデザインⅠ*、宮崎の地質と自然景観、
		〔専門基盤科目〕	化学各論、生物分子化学、分析化学、酵素化学、微生物学、微生物学実験、分析化学実験
		〔専門科目〕	植物生理学、実用英語、土壌肥料学
	後	〔基礎教育科目〕	英語(ESP)、専門教育接続セミナー、SPARCプロジェクト実践Ⅰ*
		〔専門基盤科目〕	生物化学、食品栄養化学、食品製造学、有機化学実験、生物化学実験
〔専門科目〕	応用微生物学、遺伝子工学、畜産食品科学		
3	前	〔基礎教育科目〕	地域キャリアデザインⅡ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学データサイエンス演習、農学・獣医学の倫理と安全
		〔専門科目〕	細胞機能分子化学、生体分子機能化学、食品機能化学、農産食品製造学、入門セミナー、生物機能科学実験、食品機能化学実験、植物遺伝資源学、食品衛生学、公衆衛生学、畜産食品製造学、学外研修
	後	〔基礎教育科目〕	SPARCプロジェクト実践Ⅱ*
		〔学部共通科目〕	農学・獣医学専門英語演習、宮崎の経済活性化演習(仮)*
		〔専門科目〕	微生物機能開発学、植物栄養化学、食品保蔵化学、水産食品製造学、動物生体防御学
4	前・後	〔専門科目〕	卒業研究

注) 太字は必修科目、*はSPARCプログラム必修科目

農学部農学科入学生のコース配属について（案）

農学科4コース配属方法（2024.1.30 改組実施委員会了承）

1. 一般選抜入試（前期日程・後期日程）による入学生のコース配属
 - 1) コース配属は2年次前学期開始時とする。
 - 2) 基本的には入学時に仮配属されたコースと同じコースに配属する。
 - 3) 入学時に仮配属されたコースから別のコースへの配属（コース移動）を希望する学生については、他コースからの受け入れ定員以内であれば、コースの変更を認めて学生の希望するコースに配属する。受け入れ定員を超過した場合には、1年次の成績順に定員まで配属する。なお、入学試験の点数は問わない。
 - 4) コース配属方法については入学時のオリエンテーション等を通じて学生に周知する。

2. 総合型選抜・学校推薦型入試による入学生のコース配属
 - 1) 2年次前学期開始時に、入学時に仮配属されたコースと同じコースに配属する。
 - 2) コース配属方法については入学時のオリエンテーション等を通じて学生に周知する。

【成績順位の決め方】

- ・農学科内で1年次の学業成績を評価し、順位付けを行う。

入学時に仮配属されたコースから別のコースへの配属（コース移動）を希望する学生の取扱いに関する申合せ 20240130 案

制 定 令和6年 ○月 ○日

（コース配属申請の手続き）

1. コース移動を希望する学生へのコース配属意向調査期間は、毎年度2月1日～2月21日（最終日が土日の場合は、直前の平日の17時まで）とし、所定の様式をWebClassの当該サイトからダウンロードした申請書を印刷し、直筆記入後に農学部教務・学生支援係を通じて学部長に提出する。

（コース配属申請の資格）

2. コース移動申請者は、以下の要件をすべて満たしていなければならない。
 - （1）一般選抜（前期日程・後期日程）の入学生であること。
 - （2）最終判定時に1年次受講指定の教養教育必修科目を全て修得済みであること。
 - （3）1年次に履修可能である学部共通科目・学科共通必修科目・学科共通選択科目を12単位以上取得していること。
 - （4）申請前に仮配属コースの担任教員と希望する配属コースの担任教員双方に事前（毎年度12月1日～12月20日、最終日が土日の場合は、直前の平日の17時まで）相談を行うこと。

（コース配属生の受け入れ要件）

3. コース配属生受け入れ要件は以下のとおりとする。
 - （1）コース移動を許可できる学生数は、申請者と同年次の受け入れコース定員の最大110%未満とする。

（移動可否の判定）

4. コース移動の判定は、受け入れコース及び教務委員会の議を経て教授会で決定する。

（判定結果の通知）

5. コース移動申請の判定結果は、教授会決定後、速やかに本人に通知する。

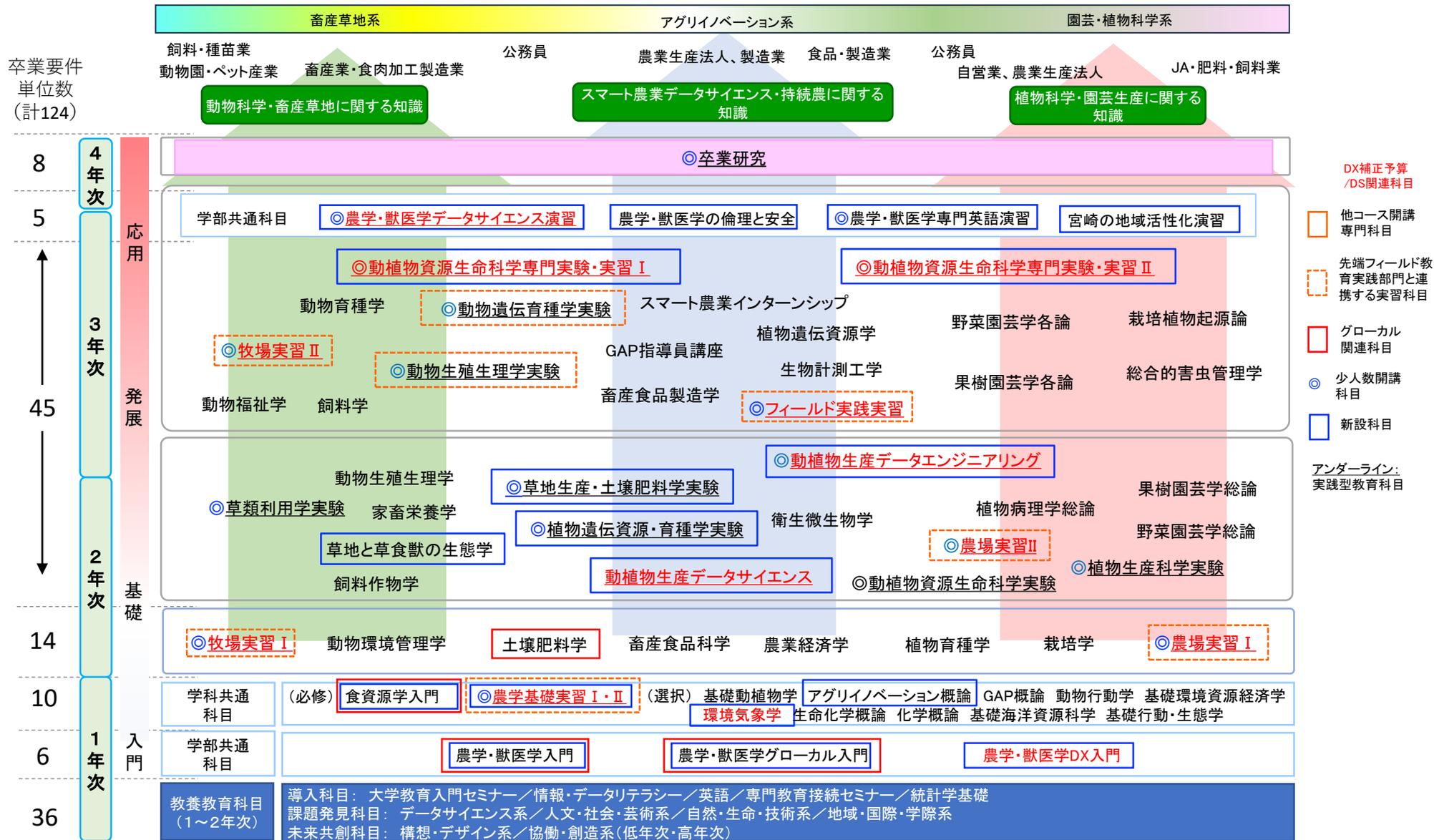
農学部農学科学生の研究室配属について（案）

研究室配属方法に関する申し合わせ（2024. 1. 30 改組実施委員会了承）

1. 全コースにおいて、研究室配属は原則的に3年次進級時とする。
2. 研究室配属の詳細なルールは、各コースで決定し、学生に周知する。
3. 研究室配属時に主指導教員および副指導教員を決定する。なお、副指導教員については他コースからの教員も可能とし、外部からのアドバイザー教員についても必要に応じて決定する。

農学科の履修モデル①：「動植物資源生命科学コース」

人材育成目標： 宮崎を中心とした地域の持続的な農業・畜産業を、多面的な知識と最先端DX技術やデータサイエンス等を活用し、創造できるリーダー人材
 キーワード： 園芸生産、植物科学、スマート農業、動物飼料、牧草、草地管理、自給飼料、家畜生産、持続可能性、生態系サービス、レジリエンス、数理・データサイエンス



- DX補正予算/DS関連科目
- 他コース開講専門科目
- 先端フィールド教育実践部門と連携する実習科目
- グローバル関連科目
- 少人数開講科目
- 新設科目
- アンダーライン：実践型教育科目

農学科の履修モデル②：「森林環境持続性科学コース」

人材育成目標： 国内の森林・生態系の適正管理をDX技術を駆使して学術的観点からアプローチでき、地域の林業再生、資源利用、環境保全に貢献できるリーダー人材
 キーワード： 持続性、生態系サービス、レジリエンス、森林資源、森林土木、森林生態、環境防災

		木材系・材料系	森林・林業系	環境・空間・土木系	農業土木系					
		製紙業 ハウスメーカー	公務員	環境コンサル 航測業	土木・建設コンサル 航測業					
		樹木構造・菌類等の特性に関する知識	森林管理や森林生態系に関する知識	国土や環境の空間管理に関する知識	農山村や流域の管理に関する知識					
卒業要件 単位数 (計124)		◎卒業研究								
8	4年次									
5	3年次	学部共通科目	◎農学・獣医学データサイエンス演習	農学・獣医学の倫理と安全	◎農学・獣医学専門英語演習	宮崎の地域活性化演習				
		◎森林資源利用科学実験	森林フィールド特別実習	植物病理学総論	植物病理学各論	土壌肥料学	雑草防除学			
		森林資源利用科学	造林学実験実習	◎植生調査実習	環境空間情報学	測量学実習	水資源管理学			
45	2年次	木材工学	造林学	森林保護学	森林利用学	測量学	農地環境工学	水理学	農山村環境計画学	
		◎木本植物組織学実験	森林政策学	森林計画学	森林計測学	砂防学	基礎数学	基礎物理学	◎環境材料学演習	
14	1年次	◎樹木細胞生物学	◎樹木学実習	◎森林計測学実習						
		基礎	木本植物組織学	森林環境持続性科学概論	樹木学	森林生態学	景観生態学	環境計測学	環境防災学	
10	入門	学科共通科目	(必修) 食資源学入門	◎農学基礎実習Ⅰ・Ⅱ	(選択) 基礎動植物学	アグリイノベーション概論	GAP概論	動物行動学	基礎環境資源経済学	
		学部共通科目	農学・獣医学入門	農学・獣医学グローバル入門	農学・獣医学DX入門	環境気象学	生命化学概論	化学概論	基礎海洋資源科学	基礎行動・生態学
36		教養教育科目 (1~2年次) 導入科目： 大学教育入門セミナー／情報・データリテラシー／英語／専門教育接続セミナー／統計学基礎 課題発見科目： データサイエンス系／人文・社会・芸術系／自然・生命・技術系／地域・国際・学際系 未来共創科目： 構想・デザイン系／協働・創造系(低年次・高年次)								

- DX補正予算/DS関連科目
- 他コース開講専門科目
- 先端フィールド教育実践部門と連携する実習科目
- グローバル関連科目
- 少人数開講科目
- 新設科目
- アンダーライン：実践型教育科目

農学科の履修モデル③：「海洋生命科学コース」

人材育成目標： グローカルな視点に立ち、海洋資源の利用、海洋環境の保全、海洋生態系の健全性等をDX等の情報技術を駆使し、国内外で活躍できるリーダー人材
 キーワード： 持続可能性、多様性、養殖、水域環境、水産資源、水棲環境

		海洋生物環境系		海洋生物化学系		海洋生物生理・病理系		
		環境アセスメント (水域環境、多様性、保全)		水産系 公務員・企業		養殖・飼料系 企業		
		河川や海洋の環境・生態系 に関する知識		水域環境や生態系、水産資源 の特性に関する知識		養殖や魚病予防 に関する知識		
8	4年次	◎卒業研究						DX補正予算 /DS関連科目
5	3年次	学部共通科目	◎農学・獣医学データサイエンス演習	農学・獣医学の倫理と安全	◎農学・獣医学専門英語演習	宮崎の地域活性化演習	他コース開講 専門科目	
51		水産科教育法	海洋微生物学実験 微生物との共生 魚類生態環境学	食品保蔵化学 分析化学	水産飼料学 海洋分子科学 食品衛生学	水族生産学体験講座 魚病学 水産増養殖学	先端フィールド教 育実践部門と連 携する実習科目	
51		延岡フィールド臨海実習	サンゴ礁学 海洋生物探査講座 浅海生態学 魚類学 藻類分類学 環境微生物学	水産食品製造学 水産化学	生物の多様性と遺伝子科学 水産食品微生物学 ◎水産化学実験 海洋生物分類学	◎水生生物解剖分類学実験 ◎水族生理学実験 魚類生理学 養殖学入門	グローバル 関連科目	
8	2年次	組織学	水産食品微生物学	◎水産化学実験	マリンバイオテクノロジー	◎水族生理学実験	◎少人数開講 科目	
8		延岡フィールド臨海実習	水産食品製造学	◎水産化学実験	マリンバイオテクノロジー	◎水族生理学実験	◎新設科目	
10	1年次	学科共通科目	(必修) 食資源学入門	◎農学基礎実習Ⅰ・Ⅱ	(選択) 基礎動植物学 環境気象学	アグリイノベーション概論 生命化学概論 化学概論	アンダーライン: 実践型教育科目	
6		学部共通科目	農学・獣医学入門	農学・獣医学グローバル入門	農学・獣医学DX入門	GAP概論 動物行動学 基礎環境資源経済学 基礎海洋資源科学 基礎行動・生態学		
36	基礎	海洋生物環境学概論	水産食品科学	水域生物生理学				
教養教育科目 (1~2年次)		導入科目： 大学教育入門セミナー／情報・データリテラシー／英語／専門教育接続セミナー／統計学基礎 課題発見科目： データサイエンス系／人文・社会・芸術系／自然・生命・技術系／地域・国際・学際系 未来共創科目： 構想・デザイン系／協働・創造系(低年次・高年次)						

【資料5】

ア 実習施設一覧（授業科目毎）

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
学外研修【選択科目】 (森林環境持続性科学 コース)	宮崎県庁	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号	32人	9人
	熊本県庁	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	1人以上	3人
	佐賀県庁	佐賀県佐賀市城内1丁目1-59	1人以上	1人
	長崎県庁	長崎県長崎市尾上町3-1	1人以上	3人
	大分県庁	大分県大分市大手町3丁目1-1	12人	—
	九州森林管理局	熊本県熊本市西区京町本丁2-7	1人以上	2人
	静岡県庁	静岡県静岡市葵区追手町9-6	1人以上	1人
	岡山県庁	岡山県岡山市北区内山下2丁目4-6	1人以上	1人
	大阪府庁	大阪府大阪市中央区大手前2丁目1-22	1人以上	1人
	一般財団法人みやざき公園協会	宮崎県宮崎市鶴島2丁目10番25号	1人以上	2人
	東北農政局農村振興部	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1仙台合同庁舎A棟	2人	—
	東北農政局津軽土地改良建設事務所	青森県黒石市追子野木3-145-1	3人	—
	東北農政局北奥羽土地改良調査管理事務所	青森県弘前市大字新寺町149-2	5人	—
	東北農政局北上土地改良調査管理事務所	岩手県盛岡市内丸7-25	3人	—
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所	秋田県秋田市山王7-1-3	3人	—	

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所	福島県福島市笹谷字稲場38-7	3人	—
	東北農政局土地改良技術事務所	宮城県仙台市宮城野区幸町三丁目14-1	4人	—
	東北農政局和賀中央農業水利事業所	岩手県北上市鍛冶町1丁11-58	2人	—
	東北農政局岩手山麓農業水利事業所	岩手県滝沢市篠木待場80	2人	—
	東北農政局河南二期農業水利事業所	宮城県石巻市泉町4-1-18	1人	—
	東北農政局平鹿平野農業水利事業所	秋田県横手市大屋新町字大平99-39	2人	—
	東北農政局平鹿平野農業水利事業所 成瀬皆瀬農業水利事業建設所	秋田県横手市平鹿町浅舞字蔭沼315-1	2人	—
	東北農政局田沢二期農業水利事業所	秋田県大仙市大曲川原町9-17	1人	—
	東北農政局旭川農業水利事業所	秋田県横手市本町2番9号横手法務合同庁舎1階	1人	—
	東北農政局八郎潟農業水利事業所	秋田県南秋田郡大潟村東1-1	3人	—
	東北農政局最上川下流左岸農業水利事業所	山形県東田川郡庄内町余目字上梵天塚15	2人	—
	東北農政局会津南部農業水利事業所	福島県会津若松市追手町6番11号会津若松合同庁舎3階	2人	—
	関東農政局農村振興部	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	3人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所	千葉県柏市根戸471-65	3人	—
	関東農政局西関東土地改良調査管理事務所	静岡県菊川市加茂2280-1	2人	—
	関東農政局土地改良技術事務所	埼玉県川口市南町2-5-3	4人	—
	関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所	茨城県水戸市中河内町960-1	3人	—
	関東農政局栃木南部農業水利事業所	栃木県小山市中央町3-7-1ロブレビル7階	3人	—
	関東農政局荒川中部農業水利事業所	埼玉県深谷市岡2381-1	2人	—
	関東農政局印旛沼二期農業水利事業所	千葉県佐倉市宮小路町28番地	3人	—
	関東農政局三方原用水二期農業水利事業所	静岡県浜松市中区砂山町350-5 (浜松駅南ビルディング11階)	2人	—
	関東農政局茨城中部農地整備事業所	茨城県東茨城郡茨城町大字小堤 1023-1	2人	—
	関東農政局手賀沼農地防災事業所	千葉県印西市木下東2-4-1	2人	—
	北陸農政局農村振興部	石川県金沢市広坂2-2-60	2人	—
	北陸農政局信濃川水系土地改良調査管理事務所	新潟市中央区川岸町1-49-3	2人	—
	北陸農政局西北陸土地改良調査管理事務所	石川県小松市園町ホ85-1	2人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	北陸局農政局 ①新川流域農業水利事業所 ②加治川二期農業水利事業所	①新潟県新潟市西蒲区巻甲5488 ②新潟県新発田市 日渡96新発田合同庁舎4階	2人	—
	北陸農政局信濃川左岸流域農業水利事業所	新潟県長岡市千歳1-3-88	2人	—
	北陸農政局関川用土地改良建設事業所、笹ヶ峰二期建設所	新潟県上越市稲田-1-7	2人	—
	北陸農政局水橋農地整備事業所	富山富山市針原中町311-1	4人	—
	北陸農政局河北潟周辺農地防災事業所	石川県河北郡内灘町大学1-2-1内灘町役場6階	2人	—
	東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所	名古屋市昭和区安田通四丁目八番	3人	—
	東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所	愛知県犬山市大字犬山北古券	3人	—
	東海農政局土地改良技術事務所	名古屋市中区三の丸一丁目2-2	3人	—
	東海農政局新濃尾農地防災事業所	愛知県一宮市八幡5丁目1番14号	4人	—
	東海農政局 矢作川総合第二期農地防災事業所	愛知県安城市大東町22-16	2人	—
	近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所	京都市伏見区桃山町永井久太郎56番地	7人	—
	近畿農政局南近畿土地改良調査管理事務所	奈良県吉野郡大淀町下淵388-1	3人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	近畿農政局土地改良技術事務所	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町官有地	4人	—
	近畿農政局東条川二期農業水利事業所	兵庫県加東市社490番地66	4人	—
	近畿農政局亀岡中部農地整備事業所	京都府亀岡市安町野々神31-5	3人	—
	近畿農政局和歌山平野農地防災事業所	和歌山県紀の川市貴志川町神戸327-1	4人	—
	近畿農政局農村振興部	京都府京都市上京区西洞院通下長者町下ル丁子風呂町	2人	—
	中国四国農政局農村振興部	岡山市北区下石井1-4-1	8人	—
	中国四国農政局土地改良技術事務所	岡山市北区桑田町1-36	8人	—
	中国四国農政局吉井川農業水利事業所	岡山市北区桑田町1-36	2人	—
	中国四国農政局宍道湖西岸農地整備事業所	島根県出雲市平田町2112-1	2人	—
	中国四国農政局道前平野農地整備事業所	愛媛県西条市周布220-1	2人	—
	中国四国農政局高知南国農地整備事業所	高知県香美市土佐山田町旭町1-4-10	3人	—
	中国四国農政局岡山南土地改良建設事業所	岡山市北区下中野1223-5	4人	—
	九州農政局農村振興部	熊本県西区春日2丁目10番1号	2人	—
	九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所	福岡県久留米市荒木町白口891-20	3人	—
	九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所	宮崎県都城市志比田町4778-1	2人	—
	九州農政局土地改良技術事務所	熊本県熊本市東区東町4丁目5-7	4人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	九州農政局八代平野農業水利事業所	熊本県八代市日置町171-1	2人	—
	九州農政局宮崎中部農業水利事業所	宮崎県宮崎市生目台4丁目6-1	2人	—
	九州農政局一ツ瀬川農業水利事業所	宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋300	2人	—
	九州局沖永良部農業水利事業所	鹿児島県大島郡知名町知名85番地	2人	—
	九州農政局喜界島農業水利事業所	鹿児島県大島郡喜界町大字荒木90番地2	2人	—
	九州農政局宇城農地整備事業所	熊本県宇城市松橋町松橋357-1	2人	—
	九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所	佐賀県神埼市千代田町直鳥166-1	2人	—
	九州農政局玉名横島海岸保全事業所	熊本県玉名市横島町横島2081	2人	—
	九州農政局八代海岸保全事業所	熊本県八代市大村町1092-1	1人	—
	九州農政局西国東海岸保全事業所	大分県豊後高田市真玉2144番地12	2人	—
	沖縄総合事務局土地改良総合事務所	沖縄県豊見城市字伊良波622	3人	—
	沖縄総合事務局宮古伊良部農業水利事業所	沖縄県宮古島市平良字下里108-11平良港ターミナルビル4F	3人	—
	沖縄総合事務局石垣島農業水利事業所	沖縄県石垣市石垣486-1NTT八重山ビル3F	2人	—
	独立行政法人水資源機構利根導水総合事業所	埼玉県行田市大字須加字船川4369	2人	—
	独立行政法人水資源機構千葉用水総合管理所	千葉県八千代市村上3139	2人	—
	独立行政法人水資源機構群馬用水管理所	群馬県前橋市古市町386番地	3人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	独立行政法人水資源機構霞ヶ浦用水管理所	茨城県かすみがうら市牛渡359	3人	—
	独立行政法人水資源機構豊川用水総合事業部	愛知県豊橋市今橋町8番地	6人	—
	独立行政法人水資源機構愛知用水総合管理所	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字片平山25番地の25	6人	—
	独立行政法人水資源機構木曾川用水総合管理所	愛知県稲沢市祖父江町馬飼字寺東26番地の1	2人	—
	独立行政法人水資源機構三重用水管理所	三重県三重郡菰野町菰野1594-3	2人	—
	独立行政法人水資源機構香川用水管理所	香川県仲多度郡琴平町榎井891-2	4人	—
	独立行政法人水資源機構筑後川上流総合管理所（両筑平野用水管理所）	福岡県朝倉市江川1660-67	1人	—
	独立行政法人水資源機構筑後川下流総合管理所（筑後川下流用水事業所）	福岡県久留米市安武町武島23-1	2人	—
	独立行政法人水資源機構筑後川下流総合管理所（福岡導水事業所）	福岡県久留米市高野1丁目1番1号	2人	—
	農研機構農村工学研究部門 水利工学研究領域流域管理グループ	茨城県つくば市観音台2-1-6	2人	—
	農研機構農村工学研究部門 農地基盤情報研究領域農地整備グループ	茨城県つくば市観音台2-1-6	2人	—
	農研機構農村工学研究部門 農地基盤情報研究領域地域防災グループ	茨城県つくば市観音台2-1-6	2人	—

【資料5】

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
	農研機構農村工学研究部門 施設工学研究領域施設整備グループ	茨城県つくば市観音台2-1-6	2人	—
	農研機構農村工学研究部門 施設工学研究領域施設保全グループ	茨城県つくば市観音台2-1-6	4人	—

【資料5】

ア 実習施設一覧（授業科目毎）

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
学外研修【選択科目】 (応用生命化学コース)	宮崎県庁	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号	4人	4人
	宮崎県食品開発センター	宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16500-2	1人以上	14人
	大分県庁 東部振興局	大分県国東市国東町安国寺786-1	1人以上	1人
	熊本県庁	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	1人以上	1人
	佐賀県農業試験研究センター	佐賀県佐賀市川副町南里1088	1人以上	1人
	JA全農青果センター株式会社	埼玉県戸田市美女木北2-11-12	1人以上	1人

【資料5】

ア 実習施設一覧（授業科目毎）

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
学外体験実習 【選択科目】 (動植物資源生命科学 コース)	宮崎県庁	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号	17人	7人
	門司植物防疫所	福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	15人	5人
	横浜植物防疫所	神奈川県横浜市中区北仲通5-57	24人	1人
	JA宮崎経済連	宮崎県宮崎市霧島1丁目1番地1	10人以上	2人
	宮崎家畜改良事業団	宮崎県児湯郡高鍋町大字持田5734	1人以上	1人
	大分県庁	大分県大分市大手町3丁目1-1	28人	3人
	熊本県庁	熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1	1人以上	1人
	九州沖縄農業研究センター	熊本県合志市大字須屋2421	1人以上	1人
	宮崎市フェニックス自然動物園	宮崎県宮崎市大字塩路字浜山3083-42	1人以上	9人
	大牟田市動物園	福岡県大牟田市昭和町163	1人以上	2人
	もーもーらんど 油山牧場	福岡県福岡市南区柏原710-2	1人以上	1人
	海の中道管理センター	福岡県福岡市東区西戸崎18-25	1人以上	3人
	大牟田市動物園	福岡県大牟田市昭和町163	1人以上	2人

【資料5】

ア 実習施設一覧（授業科目毎）

授業科目	実習施設名	所在地	募集人数 (受入可能人数)	受入実績
スマート農業インター ンシップ 【選択科目】 (動植物資源生命科学 コース)	宮崎県庁	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号	17人	3人
	門司植物防疫所	福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	15人	2人
	JA宮崎経済連	宮崎県宮崎市霧島1丁目1番地1	10人以上	1人
	神戸植物防疫所	兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	15人	1人
	横浜植物病液所	神奈川県横浜市中区北仲通5-57	24人	—
	那覇植物防疫所	沖縄県那覇市港町2-11-1	6人	—
	宮崎県バイオテクノロジー	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂11930	1人以上	1人

【資料6】

選抜入試の分類と学力検査科目

選抜分類			募集人員	目安定員	大学入学共通テスト	個別学力検査等
一般選抜	前期日程	動植物資源生命科学コース	109	50	6教科8か9科目 国語、地歴・公民（1科目）、数学（2科目）、理科（2又は3科目）、外国語、情報	数学、理科から1科目を選択
		森林環境持続性科学コース		23		
		海洋生命科学コース		12		
		応用生命化学コース		24		
	後期日程	動植物資源生命科学コース	43	15	6教科8か9科目 国語、地歴・公民（1科目）、数学（2科目）、理科（2又は3科目）、外国語、情報	理科1科目
		森林環境持続性科学コース		12		
		海洋生命科学コース		8		
		応用生命化学コース		8		
学校推薦型選抜	専門学科等区分	動植物資源生命科学コース	7	—	面接、調査書、推薦書、志望理由書	
		海洋生命科学コース	2			
	普通科区分	動植物資源生命科学コース	8			
	区分なし	森林環境持続性科学コース	7			
総合型選抜	大学入学共通テストを課す	動植物資源生命科学コース	12	5教科6科目 国語、数学（2科目）、理科（1科目）、外国語、情報	調査書、自己推薦書、活動報告書	
		森林環境持続性科学コース	5	3教科4科目 数学（2科目）、理科（1科目）、外国語		
		海洋生命科学コース	14	3教科4科目 数学（2科目）、理科（1科目）、外国語		
		応用生命化学コース	3	6教科7科目 国語、地歴・公民（1科目）、数学（2科目）、理科（1科目）、外国語、情報		
	大学入学共通テストを課さない	動植物資源生命科学コース	8	—	（第1次選考） 調査書、自己推薦書、活動報告書 （第2次選考） 模擬講義の受講とレポート作成、個人面接	
		森林環境持続性科学コース	3			
		海洋生命科学コース	4			
		応用生命化学コース	10			
	帰国生徒枠		若干人	—	小論文、面接、出願書類	
	社会人枠		若干人	—	面接、出願書類	
	私費外国人留学生枠		若干人	—	日本留学試験、小論文、面接、TOEFLの成績、最終出身学校の成績	

○国立大学法人宮崎大学職員就業規則

〔平成16年4月1日
制 定〕

改正 平成17年3月30日 平成18年3月30日
平成19年3月30日 平成20年3月31日
平成21年3月30日 平成21年5月29日
平成25年3月28日 平成27年3月26日
平成27年7月23日 平成28年3月25日
平成29年3月23日 平成31年3月28日
令和2年3月26日 令和2年11月26日
令和4年3月25日 令和5年11月29日

第1章 総 則

(目的)

第1条 この就業規則(以下「本規則」という。)は、労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。)第89条の規定により、国立大学法人宮崎大学(以下「本法人」という。)に勤務する職員の就業に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 本規則において「職員」とは、常時本法人に勤務する教育職員、事務職員、技術職員、技能・労務職員、教務職員、看護職員及び医療職員をいう。
2 本規則において「諸規則」とは、国立大学法人宮崎大学学内規則等の基準に関する規程及び国立大学法人宮崎大学学内規則等の基準に関する規程実施細則に基づき定められた規則等をいう。
3 本法人が雇用の期間を定めて雇用する職員、第21条の規定により再雇用された職員、その他第1項に掲げる職員以外の就業に関する事項については、別に定める。

(権限の委任)

第3条 学長は、本規則に規定する権限の一部を学長が指定する者に委任することができる。

(法令との関係)

第4条 本規則に定めのない事項については、労基法、その他の関係法令及び諸規則の定めるところによる。

(遵守遂行)

第5条 本法人及び職員は、それぞれの立場で法令及び諸規則を遵守し、その職務を誠実に遂行しなければならない。

第2章 採用・退職等

第1節 採 用

(採用)

第6条 職員の採用は、国立大学法人宮崎大学職員採用・退職規程(以下「職員採用・退職規程」という。)に基づく選考による。

(労働条件の明示)

第7条 学長は職員の採用に際し、次の事項を記載した文書を交付するものとする。

- (1) 給与に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 労働契約の期間に関する事項
- (4) 始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、休憩時間、休日及び休暇並びに交替制勤務をさせる場合は就業時転換に関する事項
- (5) 退職に関する事項(解雇の事由を含む。)

(提出書類)

第 8 条 職員に採用された者は、次の各号に掲げる書類を学長に提出しなければならない。ただし、国、地方公共団体又はこれに準ずる関係機関の職員から引き続き本法人の職員となった者については、その一部を省略することができる。

- (1) 入職誓約書
- (2) 履歴書
- (3) 資格に関する証明書
- (4) 住民票記載事項の証明書
- (5) 扶養親族等に関する書類
- (6) その他学長が必要と認める書類

2 前項の提出書類の記載事項に異動があったときは、その都度速やかに、学長に届け出なければならない。

(試用期間)

第 9 条 職員として採用された者には、採用の日から 6 箇月間の試用期間を設ける。ただし、国、地方自治体又はこれに準ずる関係機関の職員から引き続き本法人の職員となった者については、この限りではない。

- 2 試用期間中に職員として、あるいは試用期間終了時、正規の職員とするに学長が不相当と認めるときは、解雇することがある。
- 3 試用期間は勤続年数に通算する。

第 2 節 昇任及び降任

(昇任)

第 10 条 職員の昇任については、その職員の勤務実績等に基づいて職員採用・退職規程の定めるところにより行う。

(降任)

第 11 条 職員が次のいずれかに該当するときには、職員採用・退職規程の定めるところにより降任することができる。

- (1) 勤務実績が良くない場合
- (2) 本規則の定めるところによる懲戒処分を受けた場合
- (3) 負傷又は疾病により勤務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- (4) 管理職勤務上限年齢に達した場合
- (5) その他、職務に対する必要な適格性を欠く場合

第 3 節 異 動

(異動等)

第 12 条 学長は、業務上の必要により職員に異動（配置転換、転勤、出向）を命じ、又は担当業務以外の業務を行わせることがある。

- 2 前項に規定する異動等（移籍出向の場合を除く。）を命ぜられた職員は、正当な理由がない限りこれを拒むことができない。
- 3 職員の出向について必要な事項は、国立大学法人宮崎大学職員出向規程に定める。

(クロスアポイントメント制度)

第 12 条の 2 学長は、本学教育職員又は本学以外の他機関の職員を、本学及び他機関の双方の身分を有し本学及び他機関の業務を行うことについて協定を締結した上で、在籍出向をさせ、又は採用することができる。

- 2 クロスアポイントメント制度に関する事項は、別に定める。

(赴任)

第 13 条 赴任の命令を受けた職員は、発令の日から、次に掲げる期間内に新任地に赴任しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、定められた期間内に新任地に赴任できない場合は、新任地の上司の承認を得なければならない。

- (1) 住居移転を伴わない赴任の場合 即 日
- (2) 住居移転を伴う赴任の場合 7 日以内

第4節 休 職

(休職)

第14条 職員が次のいずれかに該当するときは、これを休職とする。

- (1) 国立大学法人宮崎大学に勤務する職員の労働時間、休日及び休暇等に関する規程（以下「労働時間・休暇等規程」という。）第22条第1項の特定病気休暇が連続して90日を超える場合（同条第3項及び第4項の特定病気休暇が連続しているものとみなす期間及び特定病気休暇を使用した日とみなす日を含む。）
 - (2) 刑事事件に関し起訴され、職務の正常な遂行に支障をきたす場合
 - (3) 水難、火災、その他の災害により、生死不明又は所在不明となった場合
 - (4) 学校、研究所、病院等の公共施設において、その職員の職務に関連があると認められる研究、調査等に従事する場合
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、休職にすることが適当と認められる場合
- 2 試用期間中の職員については、前項の規定を適用しない。
- 3 休職の取扱いについて必要な事項は、国立大学法人宮崎大学職員休職規程に定める。

(休職の期間等)

- 第15条 前条第1項各号に掲げる事由による休職の期間（第2号に掲げる事由による休職の期間を除く。）は、3年を超えることができない。この場合において、休職の期間が3年に満たないときは、初めに休職した日から引き続き3年を超えない範囲内において、これを更新することができる。
- 2 前条第1項第2号に掲げる事由による休職の期間は、その事件が裁判所に係属する期間とする。ただし、その係属する期間が2年を超えるときは、2年とする。

(復職)

- 第16条 休職中の職員の休職事由が消滅したときは、速やかに復職させるものとする。ただし、第14条第1項第1号の規定により休職した職員については、医師が休職事由が消滅したと認めた場合に限り復職させるものとする。この場合、医師について学長が指定することがある。
- 2 休職の期間が満了したときは、復職するものとする。ただし、第18条第4号に該当する場合は、この限りではない。
- 3 前2項の場合は、原則として休職前の職場に復帰させる。ただし、心身の条件その他を考慮し、他の職務に就かせることがある。

(再休職)

第17条 第14条第1項第1号の規定により休職した職員が、復職後3月以内に再び同一傷病により休暇を要する場合には、病気休暇期間を経ずに休職とし、前の休職期間と通算する。

第5節 退職及び解雇

(退職)

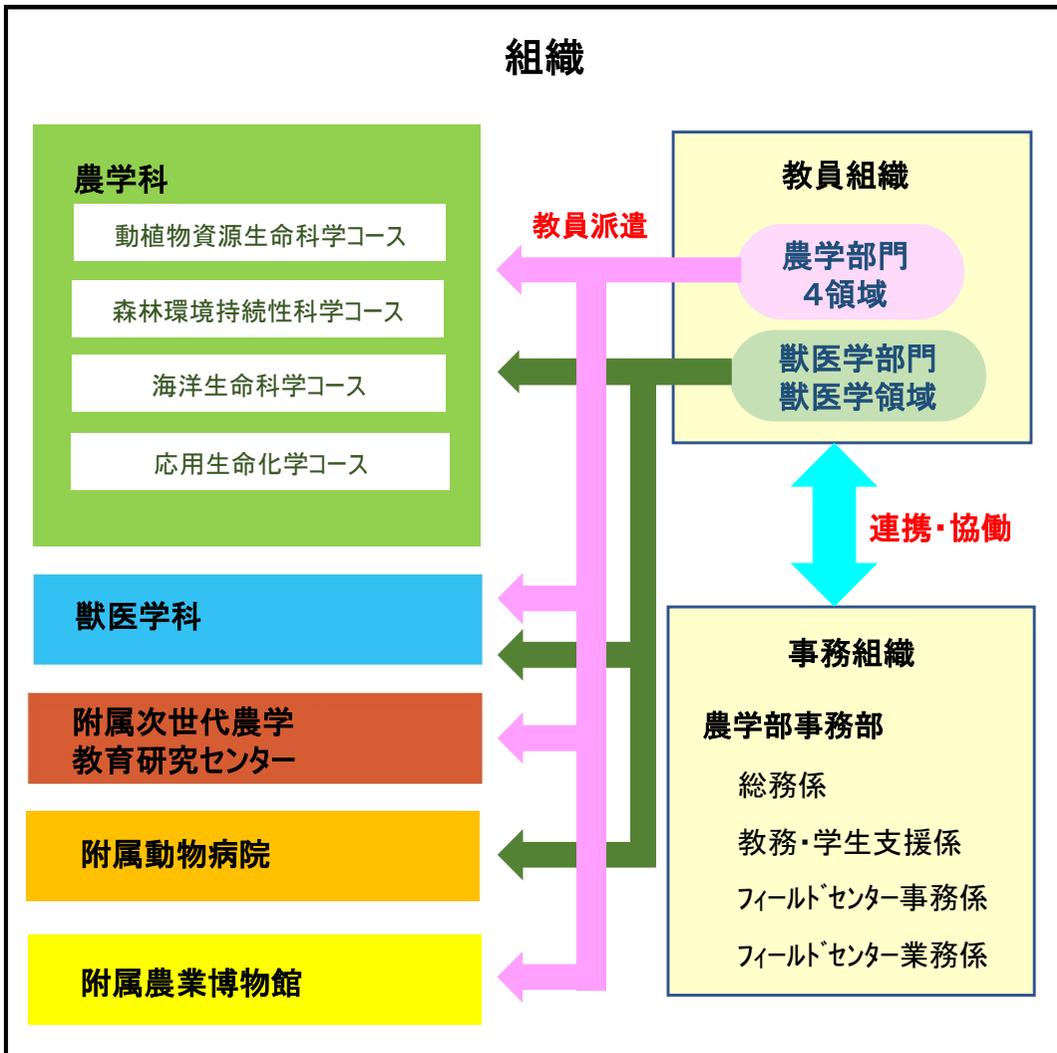
- 第18条 職員は、次のいずれかに該当するときは退職とし、職員としての身分を失う。
- (1) 退職を願い出て学長から承認された場合、又は文書による願い出の提出後30日を経過した場合
 - (2) 定年（第20条第2項に定める定年）に達した場合
 - (3) 学長の命に職員が同意し、移籍出向する場合
 - (4) 第15条に定める休職期間が満了し、休職事由がなお消滅しない場合
 - (5) 本法人の専任の役員に就任した場合
 - (6) 死亡した場合
 - (7) 30日を超えて生死不明又は所在不明となり、主たる生計を共にする家族が同意した場合

(自己都合による退職手続)

- 第19条 職員は、自己の都合により退職しようとするときは、退職を予定する日の30日前までに、学長に文書をもって願い出なければならない。
- 2 職員は、退職願を提出しても、退職するまでは、従前の職務に従事しなければならない。

(定年)

- 第20条 職員の定年は、年齢65年とする。
- 2 定年による退職の日（以下「定年退職日」という。）は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。



学部意思決定会議等

農学部教授会

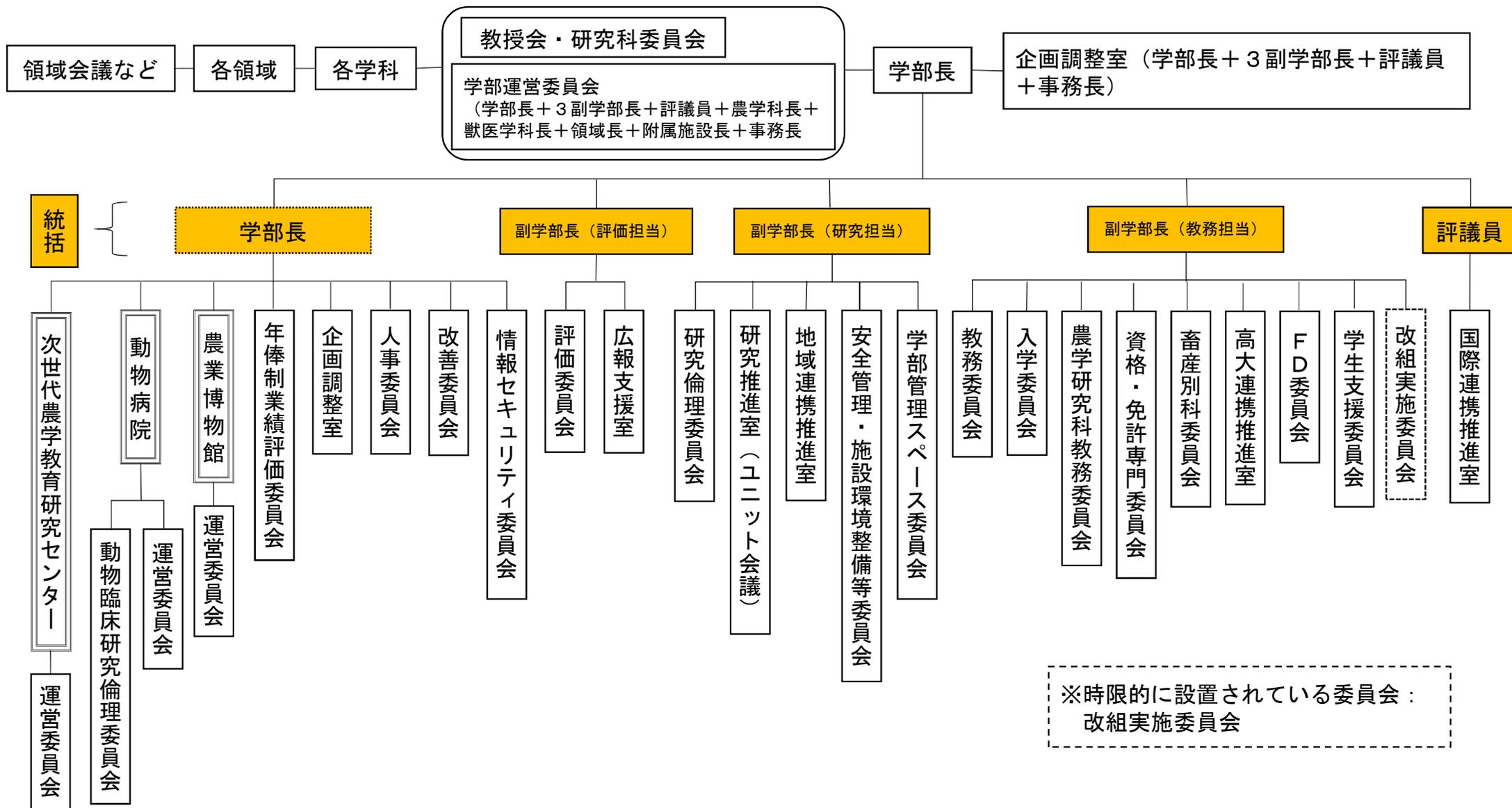
学部の教育研究に関する重要な事項（学部の教育課程の編成に関する事項、学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項、教育研究活動の改善など質の保証に関する事項）を審議するため、専任の教授、准教授、講師、助教、事務長で構成する教授会を置く。教授会は、原則として毎月1回開催する。

農学部運営委員会

学部の教育研究に関する重要事項（学部の管理運営に関する事項、学部の教育・研究に関する事項、規程、規則等の制定改廃に関する事項、収入確保及び予算配分に関する事項、事故発生防止並びに事故発生時に関する事項）を協議するため学部長、副学部長、教育研究評議会評議員、各学科長）、各領域長、各附属施設長、事務長で構成する運営委員会を置く。運営委員会は、原則として毎月1回開催する。

農学部教務委員会

学部の教務等に関する重要事項（学部の教務及び学生の身分異動に関する事項、学士課程教育の内部質保証・向上に関する事項、学部長の諮問事項、組織の自己点検・評価に関する事項）を審議するため、副学部長（教務担当）、各学科長、農学部門、獣医学部門の各領域長及び副領域長、教務学生支援係係長で構成する教務委員会を置く。教務委員会は、原則として毎月2回開催する。



履修年度	2023
講義コード	kkk31
授業科目	地域キャリアデザイン
Course title	Career design in Miyazaki
担当教員	杉山 智行/中山 隆/COCplus
Instructor	SUGIYAMA Tomoyuki/NAKAYAMA Ryu/SHIOSHIPURASU
授業形態	講義
単位	2
対象学年	1年
開講日	前期集中
ナンバリングコード	B0140-600a-10010 分類：基礎教育部 学問分野：NDC分類法 [600] 産業 レベル：1:学部入門レベル（主に基礎教育科目及び1年次生を対象とした科目） 使用言語：日本語で行う授業
キーワード	COC（地域を理解し実践する科目） NDC分類法 [600] 産業

授業概要
<p>本授業では、現時点における、これからの大学生活も含めた、今後のキャリアプランについて考え、描くことを目的とする。 上記の目的を達成するために、次の内容を学修する。</p> <p>(1)宮崎県内で活躍する企業、自治体、団体、個人などで働く「人」のキャリア（これまでの経験（大学時代の過ごし方など）や仕事観を学ぶ中で、自身のキャリアを描くための情報を得る。 (2)自身のキャリアプランを実際に描くワークや対話による他者への共有を通して、自分自身のキャリアについて、考え言葉にする。 なお、オンデマンド配信講義に登壇している講師の役職名は取材当時（2021年6月時点）のものとなっている。</p>

育成する資質・能力（ディプロマ・ポリシーとの関連）	
資質・能力	説明
人間性・社会性・国際性	倫理観： 自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる。 チームワーク： 他者と協調・協働して行動できる。 * 多文化・異文化理解： 多文化・異文化に関する知識を理解できる。
主体的に学ぶ力	主体的に学ぶ力： 自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。
コミュニケーション能力	言語リテラシー： 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 * 他者理解・自己表現力： 相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。
課題発見・解決力	情報リテラシー： 情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる。 問題解決力： 問題を発見し、その問題を論理的に分析し、確実に解決できる。
知識・技能	* 文化・社会・自然・地域の理解： 人類の文化、社会、自然及び地域に関する知識を理解できる。 専門知識・技能： 専門分野に関する知識を理解し、身に付けた技能（実践力）を活用できる。

学習目標
身につける資質・能力
(1)自分自身の履修時時点のキャリアプランを言葉にできる。
(2)宮崎県内で活動する人の話を聞いて、キャリアプランを作るためにどのような取り組み、経験、考え方が必要か、言葉にすることができる。

授業計画				
回数	日時	授業内容・方法	授業時間外の学修	備考
第1回 オリエンテーション	4月21日(金) 15:15-16:45	オリエンテーション(キャリアデザインとは何か) ・授業の目的、受講方法、スケジュールの確認などを行います。 ・キャリアとは何か、キャリアデザインを行うためには、どのようなことが必要か検討します。	小レポートを作成ください。	対面型講義 場所:330記念交流会館ホール * 履修希望者の中で、対面型講義が受講できない者は、メール(coc@of.miyazaki-u.ac.jp)で必ず相談ください。
第2回 みやざきで働く人(1)	4月21日(金)～9月8日(金)	KIGURUMI.BIZ 代表取締役 加納ひろみ氏 宮崎で働く人をとりあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義

授業計画				
回数	日時	授業内容・方法	授業時間外の学修	備考
第3回 みやざきで働く人(2)	4月21日(金)～9月8日(金)	こゆ地域づくり推進機構 代表理事 齋藤潤一氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第4回 みやざきで働く人(3)	4月21日(金)～9月8日(金)	株式会社共立電機製作所 代表取締役副社長 米良充朝氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第5回 みやざきで働く人(4)	4月21日(金)～9月8日(金)	横山果樹園 代表 横山洋一氏 やお九州 代表取締役社長 服部学氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第6回 みやざきで働く人(5)	4月21日(金)～9月8日(金)	株式会社B&M 代表取締役 荻野紗由理氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第7回 みやざきで働く人(6)	4月21日(金)～9月8日(金)	株式会社ブルーバニーカンパニー 代表取締役 高峰由美氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第8回 みやざきで働く人(7)	4月21日(金)～9月8日(金)	株式会社Smolt 代表取締役CEO 上野賢氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第9回 みやざきで働く人(8)	4月21日(金)～9月8日(金)	有限会社浅野水産 経営企画執行役員 浅野龍昇氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第10回 みやざきで働く人(9)	4月21日(金)～9月8日(金)	宮崎県立飯野高校 梅北瑞輝先生 宮崎県教育庁教育政策課 教育情報化推進担当 上水陽一先生 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第11回 みやざきで働く人(10)	4月21日(金)～9月8日(金)	早川しょうゆみそ株式会社 企画戦略マネージャー 早川薫氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第12回 みやざきで働く人(11)	4月21日(金)～9月8日(金)	株式会社テレビ宮崎 雪丸千彩子氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第13回 みやざきで働く人(12)	4月21日(金)～9月8日(金)	宮崎市農政部農政企画課 日本隼也氏 宮崎で働く人を取りあげ、これまでのキャリアプランや業務内容、働き方に対する考え、大学時代の過ごし方等を聞き、自身の働き方について考えます。	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	オンデマンド配信講義
第14回、第15回	9月9日(土)13:30-16:45	授業のまとめ-現時点での自身のキャリアデザインを作成する- これまでのオンデマンド授業などを踏まえて、キャリアデザインを作成します。対面によるワークを通して作成します。	最終レポートの準備をしてください。	対面型講義 場所:教育・地域資源創成学部棟L111

成績評価方法			
評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
第14回、第15回に実施する対面型講義への参加度合い	講義中の質問・意見の内容や実施するグループワークへ貢献度などを総合的に評価する。	20%	(1)(2)
小レポート	授業後に作成する小レポートの内容を評価する。	40%	(2)
最終レポート	最終レポートの内容を評価する。	40%	(1)(2)

成績評価基準				
宮崎大学基礎教育科目の受講及び成績評価に関する内規による。 成績評価基準は、下記の標語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可は不合格とする。				
秀:評点90点以上(学習目標を特に優秀な水準で達成している) 優:評点80~89点(学習目標を優秀な水準で達成している) 良:評点70~79点(学習目標を良好に達成している) 可:評点60~69点(学習目標の必要最低限は達成している) 不可:評点60点未満(学習目標の必要最低限を達成していない)				
保留:評点が30点以上59点までの者に対しては再評価を実施する。				
<ul style="list-style-type: none"> すべてのレポートの提出、中間試験、定期試験を受けていること。 出席が所定の回数に満たない者は成績評価を受けることができない。 中間試験、定期試験、試験に代わるレポート等における不正行為をした者は、成績評価が無効となる。 				
教材				
適宜授業にて提示する				
教科書				
ISBN	書名	著者	出版社	価格
使用しない				
参考書				
ISBN	書名	著者	出版社	価格
使用しない				
参考URL				
サイト名	URL			
適宜授業にて提示する				
参考資料				
オフィスアワー				
随時(原則メールでお問い合わせください:coc@of.miyazaki-u.ac.jp)				
関連する授業科目				
「地域活性化・学生マイスター」および「みやざき産業人材育成教育プログラム」関連科目				
履修上の注意				
<p>(1)「地域活性化・学生マイスター」「みやざき産業人材認定証」を取得するためには本科目の受講・単位取得が必要です。</p> <p>(2)第1回講義は、対面型講義を行います。(履修希望者の中で、対面型講義が受講できない者は、メール(coc@of.miyazaki-u.ac.jp)で必ず相談ください。)</p> <p>(3)第2-13回講義については、インターネットを利用した授業配信システムを用いるので、受講生が各自でインターネット利用環境を整えてください。</p> <p>(4)第14回-15回は、対面型講義を行います。この対面型講義は、単位取得のために出席が必須です。</p> <p>(5)受講に関する情報を随時お知らせしますので、大学が実施するアナウンス(メールなど)に注意して下さい。</p> <p>(6)天候等の事情によりやむを得ず、授業の実施方法(試験を実施する科目は、試験方法、日時等も該当)等を変更する可能性がありますので、注意してください。</p>				

履修年度	2023
講義コード	kkj11
授業科目	地域産業入門
Course title	Introduction of Regional Industries in Miyazaki
担当教員	杉山 智行/中山 隆/COCplus
Instructor	SUGIYAMA Tomoyuki/NAKAYAMA Ryu/SHIOSHIPURASU
授業形態	講義
単位	2
対象学年	1年
開講日	後期集中
ナンバリングコード	B0140-330a-10010 分類：基礎教育部 学問分野：NDC分類法 [330] 経済 レベル：1:学部入門レベル（主に基礎教育科目及び1年次生を対象とした科目） 使用言語：日本語で行う授業
キーワード	COC（地域を理解し実践する科目） NDC分類法 [330] 経済

授業概要

本授業では、「産業人材育成教育プログラム」で学ぶ7つの専門分野の学びをより深いものとするため、宮崎県の各産業分野の構造や課題・可能性・将来展望等について理解することを目的とする。

上記の目的を達するために、オンデマンド配信講義で各分野の専門家の講義及び講師によるディスカッションを通して、本県の産業構造の全体像、主要分野の課題・将来展望等について学ぶ。また、今後の産業活性化等に共通して必要なイノベーション論やソーシャルビジネス論等について学ぶ。まとめとして、対面講義を通して、学修内容全体を振り返るとともに、宮崎県の産業に対して、自身が将来仕事としてどのような関わりができそうか検討する。

なお、オンデマンド配信講義に登壇している講師の役職名は取材当時（2022年8月時点）のものとなっている。

育成する資質・能力（ディプロマ・ポリシーとの関連）

資質・能力	説明
人間性・社会性・国際性	* 倫理観： 自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる。 * チームワーク： 他者と協調・協働して行動できる。 * 多文化・異文化理解： 多文化・異文化に関する知識を理解できる。
主体的に学ぶ力	* 主体的に学ぶ力： 自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。
コミュニケーション能力	言語リテラシー： 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 * 他者理解・自己表現力： 相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。
課題発見・解決力	情報リテラシー： 情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる。 * 問題解決力： 問題を発見し、その問題を論理的に分析し、確実に解決できる。
知識・技能	* 文化・社会・自然・地域の理解： 人類の文化、社会、自然及び地域に関する知識を理解できる。 * 専門知識・技能： 専門分野に関する知識を理解し、身に付けた技能（実践力）を活用できる。

学習目標

身につける資質・能力

(1)宮崎県の産業について、分野ごとの構造や課題・可能性・将来展望等について説明できる。

(2)宮崎県の産業と関連させ、履修時点での自分自身の将来のキャリア(仕事面)について検討し、言葉にできる。

授業計画

回数	日時	授業内容・方法	授業時間外の学修	備考
第1回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	オリエンテーション及び宮崎県の産業構造を学ぶ、SDGsの視点から地域産業を考える(オンデマンド配信講義)	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第2回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	農林水産業の魅力・課題・展望を学ぶ-1-(オンデマンド配信講義) 宮崎県の農業の特徴・発展可能性・課題～宮崎県農政水産部農政企画課主幹 水田氏 最先端の農業技術～農学部 霧村先生 課題と可能性の深堀り 水田氏・霧村先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	

授業計画				
回数	日時	授業内容・方法	授業時間外の学修	備考
第3回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	農林水産業の魅力・課題・展望を学ぶ-2-(オンデマンド配信講義) 宮崎県の林業の特徴・課題・必要な技術開発・可能性～宮崎県環境森林部環境森林課主幹 外山氏 漁業の課題・最先端の技術～農学部 長野先生 課題と可能性の深堀り～外山氏・長野先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第4回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	製造業の魅力・課題・展望を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎県の製造業の紹介・特徴・発展可能性～宮崎県工業会専務 山本氏 最先端の製造業関係技術～工学部 淡野先生 課題と可能性の深堀り～山本専務・淡野先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第5回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	ICT産業の魅力・課題・展望、DXの重要性を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎県のICT産業の紹介・特徴・発展可能性～Miyazaki IT Plus 岡田氏 最先端のICT技術～工学部 田村先生 課題と可能性の深堀り～岡田氏・田村先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第6回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	建設産業の魅力・課題・展望を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎県の建設産業の紹介・特徴・発展可能性～宮崎県県土整備部技術企画課課長 中原氏 最先端の基盤整備技術～工学部 入江先生 課題と可能性の深堀り～中原氏・入江先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第7回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	観光産業の魅力・課題・展望を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎市の観光の魅力・発展可能性～宮崎観光戦略課長 岡部氏 世界の観光産業を学ぶ～地域資源創成学部 根岸先生 課題と可能性の深堀り～岡部氏・根岸先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第8回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	医療・福祉分野の魅力・課題・展望を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎県の医療・福祉分野の課題・展望～宮崎県福祉保健部医療政策課課長 長倉氏 専門家の立場から見た医療・福祉分野の魅力と課題～医学部 金丸先生 課題と可能性の深堀り～長倉氏・金丸先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第9回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	産業振興政策及び金融政策を学ぶ(オンデマンド配信講義) 宮崎県の産業振興施策～宮崎県総合政策部産業政策課課長 大野氏 金融機関の役割～宮崎銀行上席執行役員監査部部長 宮阪氏 課題と可能性の深堀り～大野氏・宮阪氏・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第10回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	地域経済循環について学ぶ(オンデマンド配信講義) 地域経済循環論～地域資源創成学部 杉山先生 課題と可能性の深堀り～杉山先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第11回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	イノベーション論を学ぶ(オンデマンド配信講義) イノベーション論～地域資源創成学部 谷田貝先生 課題と可能性の深堀り～谷田貝先生・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第12回	10月10日(火)～1月20日(土)予定	ソーシャルビジネスの重要性を学ぶ(オンデマンド配信講義) ソーシャルビジネスの状況と魅力を学ぶ～ボーダレスジャパン 半澤氏 課題と可能性の深堀り～半澤氏・永山によるディスカッション	講義内容を繰り返し視聴の上、小レポートを作成ください。	
第13回、第14回、第15回	1月21日(日)13:30-18:30	まとめ-講義を振り返り、これからの産業の未来を考える。また、その中での自身の未来の仕事を想像する。-	最終レポートを作成ください。	場所:調整中 単位取得のためには対面型講義 出席が必須です。

成績評価方法			
評価手段	実施内容	評価比率	学習目標との対応
第13回、第14回、第15回目に実施する対面型講義への参加度合い	講義中の質問・意見の内容や実施するグループワークへ貢献度などを総合的に評価する。	30%	(1)(2)
小レポート	授業後に作成する小レポートの内容を評価する。	30%	(1)
最終レポート	最終レポートの内容を評価する。	40%	(1)(2)

成績評価基準
宮崎大学基礎教育科目の受講及び成績評価に関する内規による。 成績評価基準は、下記の標語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可は不合格とする。 秀: 評点90点以上(学習目標を特に優秀な水準で達成している)

成績評価基準				
優: 評点80～89点(学習目標を優秀な水準で達成している) 良: 評点70～79点(学習目標を良好に達成している) 可: 評点60～69点(学習目標の必要最低限は達成している) 不可: 評点60点未満(学習目標の必要最低限を達成していない)				
保留: 評点が30点以上59点までの者に対しては再評価を実施する。				
<ul style="list-style-type: none"> すべてのレポートの提出、中間試験、定期試験を受けていること。 出席が所定の回数に満たない者は成績評価を受けることができない。 中間試験、定期試験、試験に代わるレポート等における不正行為をした者は、成績評価が無効となる。 				
教材				
必要に応じて配布する。				
教科書				
ISBN	書名	著者	出版社	価格
使用しない				
参考書				
ISBN	書名	著者	出版社	価格
使用しない				
参考URL				
サイト名		URL		
宮崎大学地域教育プログラムウェブページ		https://www.miyazaki-u.ac.jp/meister		
参考資料				
オフィスアワー				
随時(原則メールでお問い合わせください:coc@of.miyazaki-u.ac.jp)				
関連する授業科目				
地域キャリアデザイン、地域学入門Ⅰ、地域学入門Ⅱ、地域インターンシップ、地域デザイン概論Ⅰ				
履修上の注意				
(1)本科目は「みやざき産業人材認証」を取得するために受講・単位取得が必要な科目の1つです。 (2)第1-12回講義については、インターネットを利用した授業配信システムを用いるので、受講生が各自でインターネット利用環境を整えてください。 (3)単位取得には、第13-15回 対面型講義(集中講義として1日で実施)の出席が必須となります。対面型講義の場所は追って連絡します。 (4)受講に関する情報を随時お知らせしますので、大学が実施するアナウンス(メールなど)に注意してください。 (5)天候等の事情によりやむを得ず、授業の実施方法(試験を実施する科目は、試験方法、日時等も該当)等を変更する可能性がありますので、注意してください。				

2023 年度就職関係行事（学部 3 年生・修士 1 年生対象）

開催数	日時	講座名	内容
	4月10(月) ～ 4月12(水)	ナビ会社登録会 12:30～13:00 教育学部講義棟 L107	・リクナビ、マイナビ、ディスコ3社の登録説明、活用方法 ・就職関係の相談
第1回 オンライン	4月 11、12日 (火・水)	就活スタートアップ講座 マイナビ	・最新の経済情勢、企業の採用動向 ・就職活動のスケジュール ・これからすべき具体的な準備・自己分析の重要性
第2回 オンライン	4月 18、19日 (火・水)	インターンシップ対策講座<基礎編> マイナビ	・インターンシップの概要/スケジュールとその重要性 ・インターンシップ先の探し方と準備 ・参加する際の注意点（マナー・心得など）
第3回 オンライン	4月 25、26日 (火・水)	インターンシップ対策講座<実践編> ディスコ	・選考エントリーシートの書き方 ・動画選考対策 ・グループワーク対策
第4回	5月 16、17日 (火・水)	自己分析講座 リクナビ 330コンベンションホール	・自己分析はなぜ必要なのか ・自分自身を知る3つの方法 ・自己分析をやってみよう
第5回 23日対面 24日オンライン	5月 23、24日 (火・水)	自分にあう企業の探し方講座 リクナビ 23日:330コンベンションホール	・業界・企業研究の目的、やり方 ・新たに知る業界・企業の探し方 ・コロナに強い業界、企業とは？
模擬テスト オンライン	6月14日 (水)	全国一斉WEB 模擬テスト① マイナビ	・就職活動における筆記試験の位置付け ・主な筆記試験の種類、対策のポイント ・全国一斉WEB テスト受験と解説
模擬テスト オンライン	6月28日 (水)	玉手箱受験会 ディスコ	・筆記試験、WEB テストの攻略ポイント ・玉手箱テストとは？ ・一斉受験会
	夏休み	企業・公務員職場見学バスツアー	・県内企業・官公庁の職場見学ができるバスツアー
模擬テスト	10月4日 (水)	職務適性テスト ディスコ 教育学部講義棟 L107	自己分析・自己発見のための性格適性テスト。 180問の間に答えると、性格の特徴や職務適性などが 分かり、自己分析に役立ちます。
模擬テスト	10月18日 (水)	SPI 性格検査&言語非言語受験会 リクナビ 教育学部講義棟 L107	・SPI とは？ SPI 性格検査受検 ・結果の解説と自己理解、これからできる事 ※パソコンを持参してください。
	11月15日 (水)	★先輩に聞く！リアルなシューカツ！ ハローワーク 330コンベンションホール	・内定者に内定獲得までの就活経験談、アドバイスを聞く ・座談会
模擬テスト オンライン	12月6日 (水)	全国一斉WEB 模擬テスト② マイナビ	・就職活動における筆記試験の位置付け ・主な筆記試験の種類、対策のポイント ・全国一斉WEB テスト受験と解説
第6回	12月 12、13日 (火・水)	エントリーシート対策講座 リクナビ 330コンベンションホール	・エントリーシート書き方のコツ ・自己PR文とガクチカの作成

第7回	12月20日 (水)	メイクアップ&身だしなみ・マナー講座 九州コミュニティーカレッジ 330コンベンションホール	・就活時のメイクアップや身だしなみのポイント ・第一印象をアップさせるには ・ビジネスマナー（敬語表現、メール、電話など）
第8回 オンライン	1月 16、17日 (火・水)	面接・オンライン面接対策講座 ディスコ	・面接でのポイント、注意事項（WEB面接を含む） ・マナーについて（電話、メール、敬語、合説など） ・カメラの位置や実施環境のチェックポイント、ワーク
第9回 オンライン	1月 23、24日 (火・水)	スタート直前！就活準備総まとめ講座 マイナビ	・今までの振り返り ・「志望動機」のポイント、作成ワーク ・3月1日までにすべきこと
	未定	業界研究セミナー 合同企業説明会	

○注意事項

- ・ 日程、場所、開催方法を変更する可能性があります。詳細等は、開催前のお知らせなどで確認してください。
- ・ 日程が未定のガイダンス等は、確定次第随時更新いたしますので、「学生支援部 Web サイト」や「【公式】宮崎大学 キャリア支援係 twitter」、「学務情報システム（わかば）」等をご確認ください。

○開催時間

	火	水・金
13:30～15:00	○	
17:00～18:30		○

【問合せ先】
学び・学生支援機構学生支援課
キャリア支援係

☎ 0985-58-7141

📍 330記念交流会館4番窓口

- キャリアコンサルタントによる就職相談
- 就職関係書籍の貸し出し
なども行っています

2023年度就職関係行事（学部1・2年生対象）

開催数	日時	講座名	内容
第1回	4月28日 (金)	キャリアをデザインしてみよう！ マイナビ 330コンベンションホール	・職業選択に必要な視点（自己理解と仕事理解） ・卒業後の進路の選択肢を知る ・就活準備を見据えた学生生活の過ごし方を考える
第2回	5月19日 (金)	職務適性テスト ディスコ 教育学部講義棟 L102	・これからの学生生活をイメージしてみよう ・自己分析ツールを使用してのワーク ・就活に向けて今から意識すること
第3回	6月23日 (金)	インターンシップ対策講座 リクナビ 330コンベンションホール	・インターンシップとは？ ・インターンシップの参加方法 ・参加前の準備と心構え
第4回	10月13日 (金)	自己分析講座 ディスコ 330コンベンションホール	・「自己分析」とは？ ・自己分析で自分の強みを知ろう ・自己分析を自己PRにつなげる
第5回	11月10日 (金)	自分にあう企業の探し方講座 リクナビ 330コンベンションホール	・企業研究の目的 ・企業研究の前に「選択肢を知る」 ・企業研究「企業のことを知る」
座談会	11月15日 (水)	★先輩に聞く！リアルなシューカツ！ ハローワーク 330コンベンションホール	・内定者に内定獲得までの就活経験談を聞く ・座談会
第6回	1月19日 (金)	就職活動先取り講座 マイナビ 330コンベンションホール	・就職活動スケジュール、気をつけたいポイント ・就活本番までに必要な準備 ・春のインターンシップについて

※ 開催時間は 17:00～18:00（60分）です。

※ 日程、場所、開催方法を変更する可能性があります。詳細等は、開催前のお知らせなどで確認してください。

【問合せ先】
学び・学生支援機構学生支援課
キャリア支援係

☎ 0985-58-7141

📍 330記念交流会館4番窓口

- キャリアコンサルタントによる就職相談
- 就職関係書籍の貸し出し
なども行っています

2023 年度就職関係行事（対象者別）

○ 公務員志望者対象

開催数	日時	講座名	内容
第1回 オンライン	6月7日 (水)	公務員志望の就活の進め方 ディスコ	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員の種類と仕事内容 ・公務員試験のスケジュールや試験・面接について ・今すべき準備と対策

○ 院進学希望者対象

開催数	日時	講座名	内容
第1回	11月8日 (水)	大学院進学者向けガイダンス マイナビ 330コンベンションホール	<ul style="list-style-type: none"> ・進学希望者も就活準備が必要な理由

○ 外国人留学生対象

開催数	日時	講座名	内容
第1回	5月31日 (水)	就活スタートアップ講座<国際編> マイナビ 330コンベンションホール	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で働く上での重要な事や文化の違いを説明 ・日本の就職活動のスケジュール ・これからすべき具体的な準備・自己分析の重要性

※ 開催時間は 17:00～18:00（60分）です。

※ 日程、場所、開催方法を変更する可能性があります。詳細等は、開催前のお知らせなどで確認してください。

【問合せ先】
学び・学生支援機構学生支援課
キャリア支援係

☎ 0985-58-7141

📍 330記念交流会館4番窓口

- キャリアコンサルタントによる就職相談
- 就職関係書籍の貸し出し
なども行っています

宮崎大学 合同企業研究会

11月25日(土) 26日(日)

午前の部 9:30～12:00 / 午後の部 13:30～16:00

場所 / 創立330記念交流会館

参加企業
全**120**社

25卒
対象
「学部3年生・M1生」
※全学年参加可能



参加企業

宮大生を採用したいと考える
厳選120社が宮崎大学に集合します。
参加企業情報はツナガクをチェック！

タイムスケジュール

【午前の部】

9:30～10:00 1回目の説明
10:10～10:40 2回目の説明
10:50～11:20 3回目の説明
11:30～12:00 4回目の説明

【午後の部】

13:30～14:00 1回目の説明
14:10～14:40 2回目の説明
14:50～15:20 3回目の説明
15:30～16:00 4回目の説明

注意

各日(25日・26日)、各部(午前・午後)で参加企業は
全社入れ替わります。
1度参加した企業は他の日程では参加しません！
「説明を聞きたい企業がいつ参加するか」は
ツナガクを確認しましょう。

参加予約は
こちら

イベントへ参加するには
ツナガクへの登録が必要です。



11月25日(土)

午前	午後
1 山崎製パン株式会社	1 株式会社かんぽ生命保険
2 南日本ハム株式会社	2 株式会社児湯食鳥
3 株式会社ハンスマン	3 KeePer技研株式会社
4 SCSKニアシオアシステムズ株式会社	4 中外テクノス株式会社
5 株式会社MJC	5 アジア航測株式会社
6 株式会社ケーブルメディアワイワイ	6 西日本旅客鉄道株式会社
7 GMOインターネットグループ株式会社	7 株式会社ナフコ
8 全国労働者共済生活協同組合連合会 宮崎推進本部	8 ワタキューセイモア株式会社
9 東郷メテイクット株式会社	9 生活協同組合コープみやざき
10 株式会社ワン・ステップ	10 株式会社コメリ
11 全国健康保険協会	11 宮崎市消防局
12 宮崎労働局	12 山九株式会社
13 旭化成株式会社	13 太平電業株式会社
14 WASHハウス株式会社	14 大和開発株式会社
15 株式会社宮崎銀行	15 東洋建設株式会社
16 宮崎市役所	16 株式会社システム開発
17 株式会社日本政策金融公庫	17 株式会社サザンクロスシステムズ
18 MANGO株式会社	18 ラピスセミコンダクタ株式会社 宮崎工場
19 株式会社スズキ自販宮崎	19 株式会社 大進
20 富士チタン工業株式会社	20 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社
21 株式会社 佐伯建設	21 赤江機械工業株式会社
22 株式会社高田工業所	22 株式会社フェニックスシステム研究所 (イー・アンド・エムグループ)
23 株式会社アソウ・アルファ	23 福岡大同青果株式会社
24 東京エレクトロンテバイス株式会社	24 株式会社ナンチク
25 株式会社 東洋環境分析センター	25 株式会社ジャパンファーム
26 株式会社クリタス	26 全国酪農業協同組合連合会
27 株式会社トヨタ車体研究所	27 門司植物防疫所
28 株式会社興電舎	28 佐賀県庁
29 アイティーアイ株式会社	29 南日本酪農協同株式会社
30 米良電機産業株式会社	30 三桜電気工業株式会社

11月26日(日)

午前	午後
1 南国興産株式会社	1 旭酒造株式会社
2 フェニックスリゾート株式会社	2 清本鐵工株式会社
3 宮崎ガス	3 熊本国税局
4 株式会社日本M&Aセンターホールディングス	4 TOTOインフォム株式会社
5 九州電力株式会社	5 財務省九州財務局
6 宮崎県農協果汁株式会社	6 スズキ株式会社
7 ソラシドエア	7 大和リース株式会社
8 株式会社RKKCS(旧社名:RKKコンピューターサービス)	8 ニプロ株式会社
9 株式会社テンサン	9 大日本土木株式会社
10 株式会社NTTテータMHIシステムズ	10 株式会社アルプス技研
11 フュージョン	11 高砂熱学工業株式会社
12 株式会社マルイチ	12 株式会社DSB情報システム
13 株式会社サカイ引越センター	13 株式会社鴻池組 九州支店
14 キリシマドリームファーム株式会社	14 株式会社新日本科学PPD
15 テリカフーズ株式会社	15 株式会社加藤建設
16 南州農場 株式会社	16 株式会社不動テトラ
17 濱田酒造株式会社	17 株式会社大真空
18 南薩食鳥株式会社	18 山崎ブランド株式会社
19 宮崎第一信用金庫	19 豊後企画ホールディングス
20 九星飲料工業株式会社	20 ダイワボウ情報システム株式会社
21 マルイ農協グループ	21 大東建託パートナーズ株式会社
22 一般財団法人日本食品分析センター	22 JRCS株式会社
23 株式会社宮崎県ソフトウェアセンター	23 株式会社 河北
24 大林道路株式会社	24 大口電子株式会社
25 株式会社ユニバーサル園芸社	25 東芝情報システム株式会社
26 三菱電機ティフェンス&スペーステクノロジーズ株式会社	26 株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州
27 九州防衛局	27 全国農業協同組合連合会大分県本部
28 株式会社サン電工社	28 大分県庁
29 株式会社クラフ	29 株式会社コスモス薬品
	30 宮崎県庁

バスに乗って企業の雰囲気体験してみよう！

宮崎大学 企業見学バスツアー

日時 令和5年9月27日 **水** 9:00~17:00

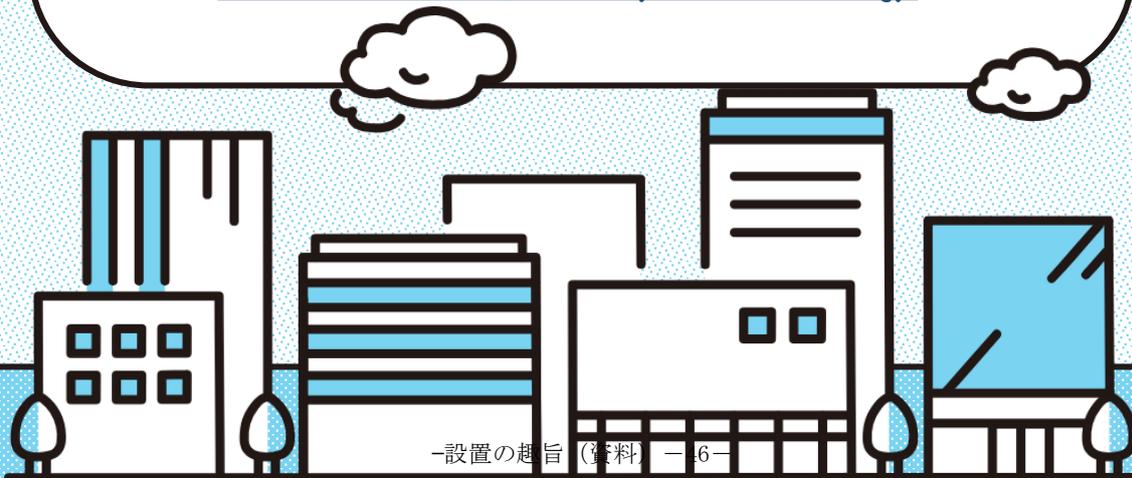
申込 下記電話番号、メールアドレスまでご連絡ください

訪問先

- ・東郷メディキッド(株)
- ・宮崎県農協果汁(株) サンA
- ・GMOインターネットグループ(株)



- ▶ 参加費用 無料・服装自由
- ▶ 定員 先着20名・全学生対象
- ▶ 締切 9月15日(金)
- ▶ お問い合わせ・申込
宮崎大学学生支援課キャリア支援係
TEL:0985 - 58 - 7141
Mail: seminar@of.miyazaki-u.ac.jp



▼ 実施内容 ▼

- 業務内容説明
- OB・OGとの交流会
- 施設内見学

▼ 申込方法 ▼

学籍番号・氏名・学部・
学年・電話番号を入力し、
seminar@of.miyazaki-u.ac.jpまで
ご連絡下さい。

また、Web classからも
申し込みいただけます→



訪問先
企業の
情報は
こちら！

東郷メテイキット



宮崎県農協果汁 GMOインターネットグループ



▼ タイムスケジュール ▼

午前

9:20 大学(教育学部東側駐車場) 集合

9:30 大学(教育学部東側駐車場) 発

10:50 東郷メテイキット(株) 着

11:00 業務説明・職場見学 1時間

12:20 東郷メテイキット(株) 発
(車内にて昼食)

昼食は各自
ご用意ください



午後

13:00 宮崎県農協果汁(株) 着

13:10 業務説明・職場見学 1時間

14:15 宮崎県農協果汁(株) 発

15:15 GMOインターネットグループ(株) 着

15:20 業務説明・職場見学 1時間

16:20 GMOインターネットグループ(株) 発

17:00 宮崎大学(教育学部東側駐車場) 着 解散

※交通事情等により、予定時刻が前後する場合があります

宮崎大学

公務員



職場見学バスツアー

令和5年

9/28(木) 10:00
~17:00

▼ 訪問先 ▼

- ・国土交通省宮崎河川国道事務所
- ・宮崎県庁
- ・宮崎県総合農業試験場

○ 参加費無料・服装自由

○ 先着20名 全学生対象

○ 申込方法
下記電話番号または
メールアドレスまでご連絡下さい

○ 締切 9月15日(金)

国土交通省
宮崎河川国道
事務所 ▶▶



宮崎県庁 ▶▶



宮崎県
総合農業
試験場 ▶▶



お問い合わせ・申込

主催：宮崎大学 学生支援課キャリア支援係

TEL:0985 - 58 - 7141

E-mail: seminar@of.miyazaki-u.ac.jp

▼ 実施内容 ▼

- 業務内容説明
- OB・OGとの交流会
- 施設内見学



訪問先
機関の
情報は
こちら！

宮崎河川国道事務所



宮崎県庁



宮崎県総合農業試験場



▼ 申込方法 ▼

学籍番号・氏名・学部・
学年・電話番号を入力し、
seminar@of.miyazaki-u.ac.jpまで
ご連絡下さい。

また、Web classからも
申し込みいただけます→



▼ タイムスケジュール ▼

午前

- 10:10 大学(教育学部東側駐車場) 集合
- 10:20 大学(教育学部東側駐車場) 発
- 10:50 国土交通省宮崎河川国道事務所 着
- 11:00 業務説明・職場見学 1時間
- 12:00 休憩・昼食
- 12:45 国土交通省宮崎河川国道事務所 発

午後

- 13:00 宮崎県庁 着
- 13:10 業務説明・職場見学 1時間
- 14:15 宮崎県庁 発
- 14:45 宮崎県総合農業試験場 着
- 14:50 業務説明・職場見学 1時間
- 15:55 宮崎県総合農業試験場 発
- 17:00 宮崎大学(教育学部東側駐車場) 着 解散

昼食は各自
ご用意ください



※交通事情等により、予定時刻が前後する場合があります

地域人材コーディネーター養成講座【全体像】

企画の趣旨

グローバル化や情報化、少子高齢化など急激な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が求められており、多様なベクトルが同時に存在・交錯する不透明な社会に移行しつつある。このような現状に対して働きかけていく一つの手段として、これからの社会を担っていく意欲ある若者と企業や自治体、学校などの組織を繋ぎ、連携・協働を図りながら、課題解決に向けてアプローチしていくことが必要だと考える。

本企画では、若者と地域内の組織等の「繋ぎ手」となり、インターンシップ等を軸にして新たな挑戦を創出していく人材（以下、**地域人材コーディネーター**という）の発掘と育成に取り組むことを目的とする。

養成講座の位置づけと方向性

本企画では、**インターンシップ**を軸としたコーディネートスキル等を学んでいく。



地域人材コーディネーター養成講座【全体像】

メイン講師

キックオフセミナー及び地域人材コーディネーター養成講座（基礎編・実践編）の講師を担当。

伊藤淳司氏

NPO法人ETIC. ローカルイノベーション事業部 事業部長

早稲田大学教育学部社会科学専修卒。在学中からETIC.に参画し、日本初の長期実践型インターンシップ「アントレプレナーシップ・インターンシップ・プログラム」の事業立ち上げに携わる。これまで500社以上の実践型インターンシップを活用した人材育成、少数精鋭組織のコンサルティングに関わる。2004年から「若者×経営者×地域＝挑戦が生まれる日本」を目指すチャレンジコミュニティプロジェクト（チャレコミ）に参画。現在も日本全国の多様な地域・コーディネーター育成を担当。早稲田大学MBA取得。



サポート・コーディネーター

地域人材コーディネーター養成講座（実践編）において、参加者の実践活動を伴走していく。

宮崎大学産学・地域連携センター Capa+



長尾拓



黒木順子

NPO法人グローバルアカデミー



桑畑夏生



新村拓也

キックオフセミナー

キックオフセミナーの趣旨

近年、様々な分野においてコーディネート人材の活躍の場が少しずつ増えてきつつあるが、コーディネート人材の社会的認知度は低く、また仕事（職種）としての認識も薄い。キックオフセミナーでは、全国的な事例紹介とともに地域人材コーディネーターの果たす機能や役割などを発信しながら、地域人材コーディネーターの社会的認知度の向上を目指すことを目的とする。

実施概要

開催時期 2021年9月30日（木）14:30～17:15

実施方法 オンライン（Zoomを使用）

対象者 高校・大学等の教職員、自治体職員、地域おこし協力隊、企業の人事担当者、学生など

開催規模 40名（参加無料）

受講対象者像

- 地域と若者を繋ぐコーディネートの仕事に興味・関心がある方
- 高校・大学等で地域と連携したより効果的な実践型のカリキュラムを導入したいとお考えの方
- 企業の人事担当の方で、若者と一緒に実践的な活動（インターンシップ）に取り組んでみたい方
- 地域内に人材コーディネート機能を担う組織や人材を置きたいとお考えの自治体等
- 産業振興、雇用対策、UIターン、創業支援施策等のご担当者で、若手世代（20～30代）を対象とした施策を検討されている方や、ご関心のある方

キックオフセミナー

タイムテーブル

14:30～14:40	全体の流れの説明・Capa+の紹介・部門長挨拶
14:40～14:50	アイスブレイク（参加者同士で簡単な自己紹介を行います。）
14:50～15:30	基調講演 ～地域と若者を繋ぐ「地域人材コーディネーター」の役割～ 講師：NPO法人ETIC.ローカルイノベーション事業部 伊藤淳司さん
15:30～15:40	休憩
15:40～16:25	パネルディスカッション ～宮崎発！インターンシップのチャレンジストーリー～ パネラー：【受入れ先企業】株式会社ピースホーム 代表取締役 福留秀和様 【インターンシップ生】宮崎大学地域資源創成学部 3年 有馬ひかるさん 【地域コーディネーター】NPO法人グローバルアカデミー 理事 新村拓也さん ファシリテーター：NPO法人グローバルアカデミー 代表理事 桑畑夏生
16:25～16:45	グループワーク 参加者同士で学びや気づきを共有します。
16:45～17:00	全体共有
17:00～17:15	コーディネーター養成講座のご案内・終了

地域人材コーディネーター養成講座

養成講座の趣旨

キックオフセミナーを経て地域人材コーディネーターに関心を持ち、地域人材コーディネーターを志す人を対象とした連続講座。座学やワークショップ、既存コーディネーターとの活動を通じて、実践的に地域人材コーディネーターの機能や役割について学んでいく。
将来的には、養成講座の卒業生と連携しながら、Capa+事業におけるインターンシップ等のコーディネート業務の連携を図っていく事を目指す。

基礎編

2021年10月14日（木）

- ・座学（1回実施）
- ・地域でのインターンシップ事業の意義やコーディネート業務について理解する基礎講座。

実践編

2021年10月下旬～2022年2月中旬

- ・座学（4回実施）+ 実践
- ・プロジェクト設計や学生面談、マッチング採択後のフォロー等について座学で学びながら実際にコーディネート業務を経験する。

受講対象者像

- ①将来的に地域における若者の人材コーディネートを仕事にしたいと思っている方
- ②地域のまちづくり会社等、地域活性化に携わる活動をしている方、また地域おこし協力隊等として活動中で、今後地域内でコーディネーター的役割を担っていきたい、もしくはそういった仕事に関心があるという方
- ③大学内で地域と連携した実践型カリキュラムを実施したいとお考えの教職員の方
- ④地域内に人材コーディネート機能を担う組織や人材をおきたいとお考えの自治体/経済団体の担当の方
- ⑤産業振興、雇用対策、Uターン、創業支援施策等のご担当者で、若手世代(20-30代)を対象とした施策を検討している方や、ご関心のある方

地域人材コーディネーター養成講座

コーディネート人材を本質的に捉えていく！グループワークやディスカッションに重きを置きながら、実践的にコーディネーターについて学んでいくことを目的とした養成講座

	実施回	開催日程	カリキュラム
基礎編	第1回	2021年 10月14日（木） 13:00-17:00	◎事前課題有り 講座：地域でインターンシップ事業を行う意義とは？ 講座：インターンシップ事業及びコーディネーターの業務全体の流れ GW：「インターンシップ事業の価値とは？」「コーディネーターとは何か？」
	第1回	2021年 10月29日（金） 13:00-17:00	◎事前課題有り 講座：企業ヒアリング&プロジェクト設計の考え方講座 GW：【ケーススタディ】仮想プロジェクト設計
実践編	第2回	2021年 11月26日（金） 13:00-17:00	◎事前課題有り GW：企業ヒアリングとプロジェクト設計の振り返りとブラッシュアップ 講座：インターンシップフェアの活用方法 面談・マッチング・その後の流れを知る
	第3回	2022年 1月14日（金） 13:00-17:00	見学：インターンシップフェア
	第4回	2022年 1月27日（木） 13:00～17:00	◎事前課題有り GW:インターンシップフェアの振り返り 講座事前・事後研修会の位置づけを学ぶ講座
	オプション	2022年 2月25日（金） 13:00-18:00	◎事前課題有り 見学：第3期成果報告会&事前研修会 GW:講座全体の振り返り

※希望があれば、養成講座の期間中に在住エリアの企業・団体のインターンシップを立ち上げてコーディネートすることも可。
(その際、担当するプロジェクトを「DIVE! ミヤザキ・プロジェクト」に無償掲載できることとする)

DIVE! ミヤザキ・プロジェクトとの連動		
	DIVE!ミヤザキ・プロジェクト	地域人材コーディネーター養成講座【実践編】
10月		<ul style="list-style-type: none"> ●第1回：10/29（金） 企業ヒアリング・プロジェクト設計の考え方
11月	11月～12月：受入れ先開拓+プログラム設計	<p>↓ サポート・コーディネーターが企業ヒアリングとプロジェクト設計の作成をサポートする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第2回：11/26（金） ・企業ヒアリングとプロジェクト設計の振り返りとブラッシュアップ ・インターンシップフェアの活用方法 ・面談・マッチング・その後の流れを知る
12月	～12月末：Webサイトへの掲載完了	<p>↓ プログラムシートのブラッシュアップとWebサイトへの掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第3回：1/14（金） ・インターンシップフェア見学
1月	1/14（金）インターンシップフェア ※大学共有テスト前の為、休講日	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回：1/27（木） ・インターンシップフェアの振り返り ・事前・事後研修会の位置づけを学ぶ講座
2月	1月中旬～2月中旬：面談・マッチング期間	<p>↓ エントリー学生との面談・マッチング（面接）の実施または同席</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オプショナル：2/25（金） ・成果報告会&事前研修会の見学 ・講座の全体の振り返り
3月	2/25（金）事前研修会 3月上旬～：インターンシップの開始	



ニュースリリース

第4回宮崎・学生ビジネスプランコンテストを開催

[トップページ](#) > [ニュースリリース](#) > [教育・学術](#) > 第4回宮崎・学生ビジネスプランコンテストを開催

2023年10月11日 掲載

[シェア](#) [ツイート](#)

令和5年10月9日（月）、第4回宮崎・学生ビジネスプランコンテスト（主催：UMKテレビ宮崎、宮崎銀行、宮崎大学）を宮崎市民プラザオルブライトホール（宮崎市）にて開催し、コンテスト関係者も含め約250名の方にご来場いただきました。

本コンテストは、平成29年度（2017年度）に初開催して以来、毎年継続して実施しています。令和2年度（2020年度）からは、宮崎県内の高等教育機関に在籍する学生にも門戸を広げる形で「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」と改称し、今回が宮崎大学学生ビジネスプランコンテストを含めると7回目の開催となります。



△ 写真左から：オカファー アナウンサー(UMK)、河野多恵さん、甲斐翠れんさん、土屋有准教授

決勝プレゼンテーションまでには、ビジネスプラン作成講座やプレゼンテーション力向上講座といった、学生の想像力やチャレンジ精神、自ら考え解決する能力などアントレプレナーシップ醸成のための教育プログラムを主に夏休み期間中に10回以上実施し、宮崎大学をはじめ宮崎公立大学・宮崎産業経営大学・南九州大学から合計（のべ）188名の学生さんに参加いただきました。

その後、一連のプログラムに参加した学生のうち、53名28組がコンテストにエントリーし、書類審査を突破した7組が決勝プレゼンテーションに進むことになりました。決勝プレゼンテーションでは、スマートフォンなどに残る人には見られたくないデータ（デジタル遺産）を自動消去できるアプリを開発して死後のプライバシーを守るプランや日本国内に約500万人いると想定される手掌多汗症に悩む人が少しでも快適に勉強などに集中できる製品を開発するプランなどの社会課題の解決を目指すビジネスプランを提案。最終的に、「ジオバクタープロジェクト～運ばない電気でoffGRID農業～」を提案した宮崎大学農学部3年の山崎愛美華さん、平田大空さんのコンビが最高賞となるグランプリに選ばれました。



山崎さんは、宮崎県の産業廃棄物の約6割を占める家畜糞尿を燃料に発電を行う「微生物燃料電池」を実用化させ、畜産農家に提供し、装置のレンタル料や処理後の良質な堆肥の販売により収益を得るビジネスを考案。この「宮崎発オフグリッド農業」は、微生物が家畜糞尿を分解する際に生じる電子を活用し小規模な装置で発電するため、畜産農家の堆肥処理センターへの運搬負担軽減だけでなく、電力の自給自足（offGRID）を実現させ、持続可能な社会にも繋がるものです。決勝プレゼンテーションでは、株式会社ソラシドエア代表取締役社長を含む9名の審査員を前に、実用化までの流れや、実用化後のビジネスプランを説明するとともに、「将来的にはこの運ばない電気で発展途上国の夜に明かりを灯したい」と語っていました。また、審査員からはコストダウンの考え方など実用化に向けた質問が投げかけられました。

今回の宮崎・学生ビジネスプランコンテストの開催にあたって、協賛・サポートをしていただいた20社を超える企業様、審査員を務めていただいた9名の皆様、ご後援いただいた7つの団体様、本学とともに共催いただいたUMKテレビ宮崎様・宮崎銀行様には心より御礼申し上げます。

宮崎大学では、今後も、地域自治体や企業の皆様からのご支援をいただきながら、宮崎県内の高等教育機関に在籍する学生に対する起業家教育と学生の挑戦を後押しすることで、地域社会から必要とされる人材の育成に努めてまいります。

○グランプリ：（同時受賞:SUNAO製菓賞、宮崎日機装賞）

宮崎大学農学部応用生物科学科3年 山崎愛美華さん、平田大空さん

「ジオバクタープロジェクト ～運ばない電気でoffGRID農業～」



○宮崎大学学長賞：

宮崎大学農学部応用生物科学科3年 山崎愛美華さん、平田大空さん

「ジオバクタープロジェクト ～運ばない電気でoffGRID農業～」



○You & UMK賞：（同時受賞: SCSKニアショアシステムズ賞、ソラシドエア賞、ハナビヤ賞）

宮崎大学工学部工学科 情報通信工学系 1年 松田涼乃さん

「"地域密着型ゲーム会社" Gamification Miyazaki ～役立つゲームが地方創生を後押しする～」



○宮崎銀行頭取賞：

宮崎大学地域資源創成学部 1年 土佐涼音さん

「"404号室" ～デジタル遺産自動消去アプリ～」



○審査員特別賞：（同時受賞: 米良電機産業賞）

宮崎大学工学部 機械知能工学プログラム3年 椎木孝成さん

「"快適な日常生活を" ～手掌多汗症の人のストレス解消～」

○審査員特別賞：

宮崎大学地域資源創成学部1年 志賀雪さん（代表者） 宮崎大学農学部3年 小野遥唯さん（共同提案者） 宮崎大学農学部1年 木村彩花さん（共同提案者）

「"Sleep learning" ～「ダメだ、眠い」を原動力に～」

○協賛企業賞

ドーガン賞

宮崎大学 農学部4年 中村駿佑さん

「"クリーン・ナース" ～看護師が働く環境をクリーンに～」

○ポスターセッション・オーディエンス賞：

宮崎大学地域資源創成学部3年 加納 達哉さん（代表者） 宮崎大学地域資源創成学部3年 渡部 竜弘さん（共同提案者） 九州保健福祉大学薬学部4年 迫口 大晟さん（共同提案者） 宮崎大学工学部2年 高田 開登さん（共同提案者） 宮崎大学工学部3年 星崎 圭亮さん（共同提案者）

「"シンデレラフィット"～あなたに合う靴を～」

○JA経済連賞：決勝進出者全員に与えられました

○決勝審査員の皆様（五十音順）

植村 剛直 様（株式会社サザビーリーグ 社長室CVC担当プロジェクトマネージャー）

児玉 隆洋 氏（株式会社ABCash Technologies ファウンダー）

高橋 宏輔 様（株式会社ソラシドエア 代表取締役社長）

田中 美咲 氏（SOLIT株式会社 代表取締役社長）

津野 省吾 様（株式会社ドーガン・ベータ ファンドマネージャー）

中原 健 氏（GxPartners LLP 代表パートナー）

福井 俊平 様（Archetype Ventures Managing Partner）

丸山 聡 氏（StarshotPartners ベンチャーキャピタリスト）

山口 泰久 様（株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ 取締役副社長）



キャリア支援

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/manabi-jim/job-info/>



学生のキャリア自律を図るため、就職活動の時期だけでなく、在学中から自分の将来を見据えて、大学生活を有意義に過ごすことができるよう、全学生へのキャリア形成支援の取組を実施しています。



①キャリア支援

インターンシップ支援



インターンシップ合同説明会

キャリア支援及び就職に対するミスマッチを防ぐことを目的として、インターンシップの支援を行っており、複数の企業・官公庁によるインターンシップ合同説明会を実施しています。また、本学の学務情報システムで、各企業・官公庁から届いたインターンシップの案内を検索することができます。

とって元気!宮大チャレンジ・プログラム



とって元気!
宮大チャレンジ・プログラム成果発表会

本学独自のキャリア支援として「とって元気!宮大チャレンジ・プログラム」を行っています。本プログラムは、将来、社会でリーダーとしての活躍を期待される宮大生の企画、運営そして実施する能力を高めるとともに、学生ならではの自発的かつ積極的な活動を通して、宮崎大学から発信した活性化の波を広くつなげていくことを目的としています。

②就職支援

就職ガイダンス



就職ガイダンス

就職活動に役立つ面接対策やエントリーシートの書き方、自己分析、職務適性テスト、業界研究等のセミナー・ガイダンスを時期に応じて開催しています。学生の皆さんが参加することで、その時期に応じた対応を学び、就職活動を進められるようにしています。

個別に応じた就職支援



個別に応じた就職相談

豊富な経験と専門的な知識を持ったキャリアアドバイザー、ジョブサポーターによる相談体制を設けており、一人ひとりの個性や希望に沿った就職先が見つかるようきめ細かい支援を行っています。また、集団面接やグループディスカッションなど、実践的な実技指導も充実しています。

大学独自の会社説明会



宮崎大学合同会社説明会

企業と連携して学内で、合同会社説明会を開催しています。例年多くの企業の参加があり、学生が直接企業の人事担当者から、話を聴くことができます。この他に、単独会社説明会も随時開催し、より詳しく会社の情報を知ることができます。また、公務員就職希望者のために、公務員説明会も実施しています。

企業訪問、官公庁訪問の職場見学バスツアー



職場見学バスツアー

働く方々の生の声を聞き、学生生活において普段味わうことができない企業の雰囲気や地域・地元企業の魅力に触れ、幅広い業種研究の参考などに役立ててもらうことを目的として、例年夏季休業期間に県内の企業及び官公庁の職場見学バスツアーを行っています。

○宮崎大学農学部学生支援委員会規程

平成20年9月16日
制 定

(設置)

第1条 宮崎大学農学部に、学生の就職・生活支援等の強化を図る目的で、宮崎大学農学部学生支援委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、学部長、各教員と緊密な連携を図り、次の各号に掲げる事項を行う。

- (1) 就職支援活動に関する情報収集、企画・立案、広報活動に関する事項
- (2) 学生の厚生補導に関する事項
- (3) 修学支援及び学習環境の整備充実に関する事項
- (4) インターンシップ（就業体験学習）に関する事項
- (5) 組織の自己点検・評価に関する事項
- (6) その他学生生活及び就職の支援に関わる事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 次年度に最終学年を担当するクラス担任
- (2) 教授会から推薦された教授2人
- (3) 教務委員会代表1人

(委員の任期)

第4条 前条第2号に規定する委員の任期は2年とする。

- 2 前条第2号委員は1年毎に半数を改選する。
- 3 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、第3条第2号の委員をもって充てる。副委員長は次年度の委員長となる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、過半数の委員の出席がなければ開くことができない。

(代理出席)

第7条 委員に事故があるときは、代理の者が出席するものとする。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会は学部長が出席し、意見を述べることができる。

- 2 委員会が、必要と認めたときは、委員以外の者を出席させることができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、学部事務部において処理する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成20年10月1日から施行する。
- 2 宮崎大学農学部就職委員会（平成16年4月1日制定）は、廃止する。
- 3 この規程の施行後、最初に選出される第3条第1項第2号の委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、1人は平成21年3月31日までとし、他の1人は平成22年3月31日までとする。